

A light blue world map with black outlines of continents and countries, serving as a background for the title text.

# 国際競争力強化プロジェクト

## 令和5年度実施報告

令和6年7月31日  
東京都

# 目次

## # 1 国際競争力強化プロジェクトについて

P.3

## # 2 令和5年度調査の概要

P.4

調査案件一覧（局別） / 国・地域別件数 / 調査実施人数（局別）

調査実施人数内訳（職層別） / 「未来の東京」戦略との関連

## # 3 局別の調査内容

P.20

●政策企画局：P.21

●子供政策連携室：P.45

●スタートアップ・国際金都市戦略室：P.54

●総務局：P.60

●財務局：P.78

●デジタルサービス局：P.84

●主税局：P.87

●生活文化スポーツ局：P.108

●都市整備局：P.123

●住宅政策本部：P.153

●環境局：P.162

●福祉局：P.183

●保健医療局：P.198

●産業労働局：P.201

●中央卸売市場：P.225

●建設局：P.228

●港湾局：P.249

●交通局：P.261

●下水道局：P.273

●水道局：P.288

●教育庁：P.303

●監査事務局：P.324

●選挙管理委員会事務局：P.327

## # 4 これまでの調査の施策への反映状況

P.330

## # 5 インデックス

P.345

# 国際競争力強化プロジェクトについて

ポストコロナを迎えた今、少子高齢化、国際競争力の低下、深刻化する気候危機など、我が国が先送りしてきた課題に目を背けることなく、大胆な政策を展開していくことが東京の未来を決定づけます。

東京が世界を牽引する国際都市として、持続可能な発展を遂げるためには、職員が積極的に都庁の外に出て、世界の潮流をいち早く掴み、刺激を受け、常に新たな発想で政策立案できるよう、絶えず成長し続けていくことが必要です。

東京都では、より多くの職員が現地に赴き、世界の様々な事例を直接目にして気付きを得ることで、各政策分野の課題解決を図り、都庁組織の一層の国際競争力を強化していくことを狙いとして、平成31年4月に本プロジェクトを開始しました。

本報告書は、令和5年度中に職員が調査した案件の概要を広く都民の皆様にお知らせするため、とりまとめたものです。

# 令和5年度調査の概要

---

# 調査案件一覧（局別）①

局等	No.	調査件名	調査先（国名）	ページ
政策企画局	1	都のSDGs施策の世界発信と各国の取組状況の調査	韓国	21
	2	東京発国際ネットワーク(G-NETS)の拡大に向けた他都市主催の国際会議の調査・視察	カナダ	24
	3	SusHi Tech Tokyoの戦略的な展開のための先進事例調査①	スペイン	27
	4	SusHi Tech Tokyoの戦略的な展開のための先進事例調査②	フィンランド	30
	5	暑さ対策強化に関する先進事例調査	フランス・ベルギー	33
	6	自動運転の実装のための先進事例調査	米国	36
	7	都のプレゼンス向上のための国際発信力強化に向けた調査①	シンガポール	39
	8	都のプレゼンス向上のための国際発信力強化に向けた調査②	米国	42
子供政策連携室	9	英国の英語を母語としない子供等に係る政策	英国	45
	10	台湾における子供の多様な学びに関する調査	台湾	48
	11	子供政策に関する国際会議への参加	ベルギー	51
スタートアップ・国際金融都市戦略室	12	スタートアップ推進の取組事例等の研究（「SWITCH」への参加）	シンガポール	54
	13	スタートアップ推進の取組事例等の研究（「SLUSH」への参加）	フィンランド	57

## 調査案件一覧（局別）②

局等	No.	調査件名	調査先（国名）	ページ
総務局	14	離島におけるサステナブルな地域振興の取組	フランス	60
	15	多様な性に関する理解促進に向けた事例調査	台湾	63
	16	「地震津波被災地における震災記憶の伝承」に係る調査	インドネシア	66
	17	大学としてのカーボンニュートラル実現への貢献	アラブ首長国連邦	69
	18	大都市の防災に係る対応強化	英国	72
	19	北欧におけるリカレント教育の取組について	スウェーデン	75
財務局	20	先端技術を活用したDX・GX促進のための先進事例調査	アラブ首長国連邦・ドイツ	78
	21	都市再生に資する財産利活用手法等に関する調査	米国	81
デジタルサービス局	22	台湾総統杯ハッカソン等の調査	台湾	84
主税局	23	公共部門でのデジタル化・AI活用	英国	87
	24	納税通知書や納付書等の電子化に係る調査	フィンランド	90
	25	税制及び社会保障制度による少子化対策・子育て支援策の海外調査	フランス	93
	26	税務行政のDX	インド	96
	27	社会変化に対応した課税の運用と課題について （スタートアップ支援とデジタル課税）	フランス・英国	99
	28	固定資産税課税事務のデジタル化と情報連携の向上	ベルギー	102
	29	納税者利便性向上につながる税務行政サービスのデジタル化	カナダ	105

## 調査案件一覧（局別）③

局等	No.	調査件名	調査先（国名）	ページ
生活文化スポーツ局	30	ドライバーの行動変容につながる理論・実践例等に係る調査	マレーシア	108
	31	アルスエレクトロニカフェスティバル2023への出展 (シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT])	オーストリア	111
	32	スポーツを通じたインクルーシブシティ実現に向けた取組について	トルコ	114
	33	国際スポーツ大会開催に係る都市としての取組について	ハンガリー	117
	34	オーストラリア ニューサウスウェールズ州における多文化主義政策について	オーストラリア	120
都市整備局	35	島しょ部の魅力的なまちづくりの推進に関する調査	ギリシャ	123
	36	都市の魅力と防災力を高める海外の先進的な取組調査	米国	126
	37	ロンドンにおける建築規制の調査 ～既存建築物のリノベーション時の基準適用及び共同住宅の避難に関する規定に着目して～	英国	129
	38	木造中高層建築物の海外先進事例の調査	カナダ	132
	39	気候変動を踏まえた豪雨に対する取組に関する調査	米国	135
	40	欧州における鉄道の更なる機能向上に向けた事例調査	英国・ベルギー・ドイツ・イタリア	138
	41	公有地活用によるまちづくり －大会レガシーとの連携・市民参加型の事例調査－	英国・オランダ	141
	42	軌道緑化と沿道まちづくり	ドイツ・フランス	144
	43	公共的空間を活用したパリ、ナント、チューリッヒにおける個性をいかすまちづくりに関する調査	フランス・スイス	147
	44	北欧における多様な移動ニーズに対応した先進事例調査	フィンランド・デンマーク	150

## 調査案件一覧（局別）④

局等	No.	調査件名	調査先（国名）	ページ
住宅政策本部	45	子育て、高齢者世帯の住生活支援に関する都市政策	デンマーク・ドイツ	153
	46	既存住宅の流通・不動産流通におけるDX化の推進	フィンランド・イタリア	156
	47	低所得者向け公営住宅を含む団地の再生等	米国	159
環境局	48	洋上風力発電及び海洋エネルギーに関する調査	デンマーク・英国	162
	49	洋上風力発電に関する調査	台湾	165
	50	新築建築物に係るエンボディド・カーボンの評価及び削減取組に関する調査	デンマーク・スウェーデン	168
	51	エネルギーマネジメント（VPP等）先進事例の視察と各事業者へのヒアリング	ドイツ	171
	52	地下水及び土壌にかかる化学物質の規制の設定・施行等に係る先進知見の調査	米国	174
	53	SAF商用施設の先行事例等に関する調査	米国	177
	54	市民協働による自然環境情報の効果的収集・活用手法等事例調査	英国	180
福祉局	55	福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進	デンマーク	183
	56	児童福祉行政及び非営利法人の活動について ～関係機関の協働による子ども家庭支援体制の強化～	シンガポール	186
	57	DV・虐待加害者臨床・被害者支援について	オーストラリア	189
	58	ドイツにおける危機的妊婦への支援	ドイツ	192
	59	イギリスの児童相談体制・アーリーヘルプについて	英国	195
保健医療局	60	アメリカにおける感染症対策	米国	198

# 調査案件一覧（局別）⑤

局等	No.	調査件名	調査先（国名）	ページ
産業労働局	61	「産業交流展」の改善に向けた最新事例の調査	米国	201
	62	国際水産資源の管理にかかる合意形成およびニュージーランドにおけるQMSによる資源管理について	ニュージーランド・クック諸島	204
	63	豚熱及びアフリカ豚熱対策の先進事例調査	韓国	207
	64	海外のカーボン・クレジット取引市場の取組に関する現地調査	カナダ・米国	210
	65	海外企業誘致に向けた候補企業訪問及びS A Fに関する現場調査	台湾・シンガポール・マレーシア	213
	66	エネルギーの脱炭素化に資する先行事例に関する現地調査	オランダ・ドイツ	216
	67	サステナブル・ツーリズムに関する海外調査	オランダ	219
	68	デンマークにおける職業訓練・リスクリングの取組について	デンマーク	222
中央卸売市場	69	海外の食肉処理施設における衛生管理等調査	ドイツ・アイルランド	225
建設局	70	無電柱化に関する技術調査	フランス	228
	71	高速道路網の整備による都市の機能向上効果並びに事業推進手法について	タイ	231
	72	道路のバリアフリー化及び歩行者優先の道路の使い方について	スペイン・フィンランド・デンマーク	234
	73	交通量調査の高度化による都市の機能向上について	スペイン	237
	74	職員の人材育成（第27回世界道路会議（世界道路協会）への参加）	チェコ・ドイツ	240
	75	地域の個性やポテンシャルを伸ばし、都市の活力と魅力を高め、まちづくりの核になる公園マネジメントの事例調査	米国	243
	76	大規模洪水対策について	イタリア	246

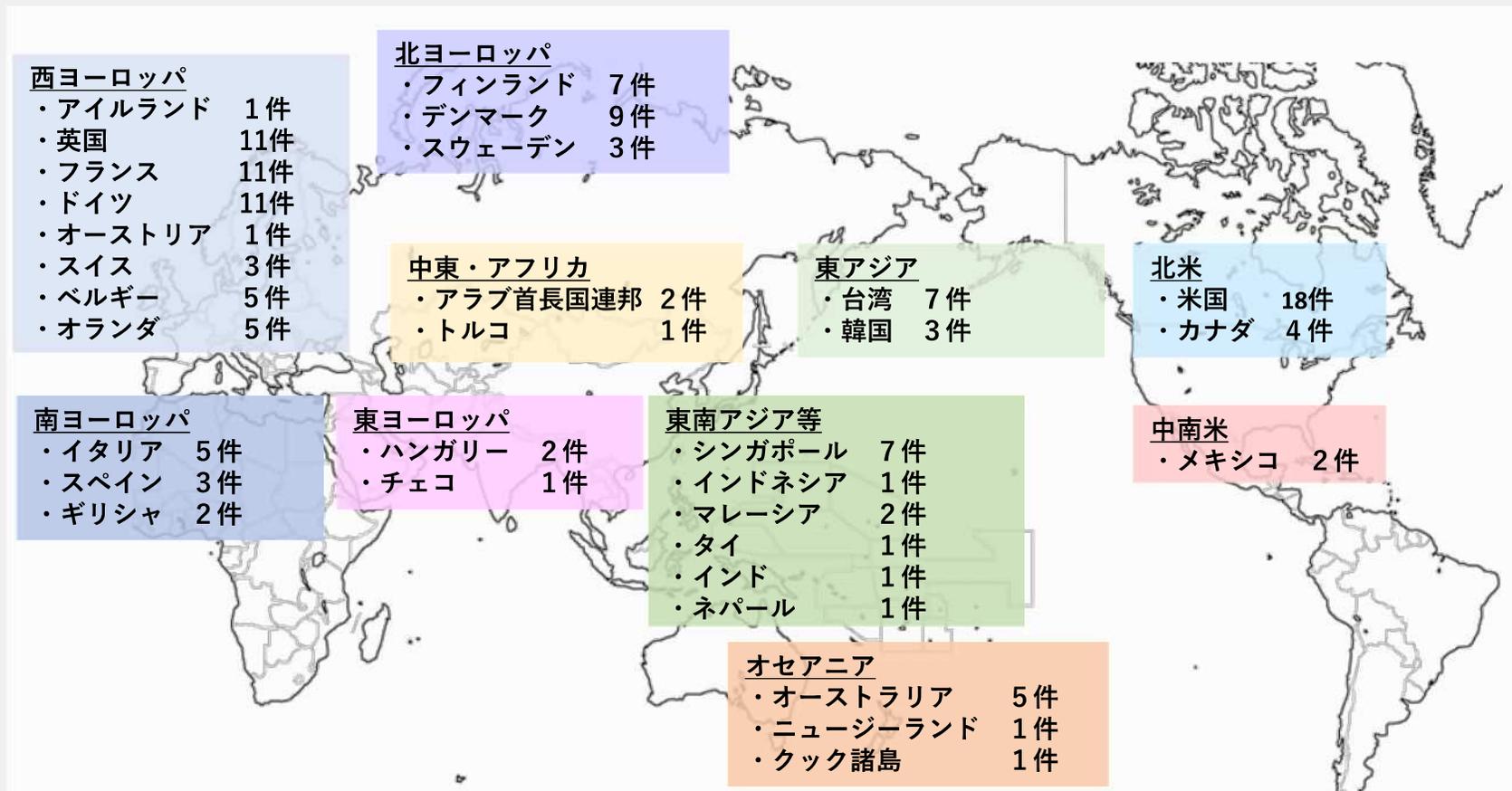
## 調査案件一覧（局別）⑥

局等	No.	調査件名	調査先（国名）	ページ
港湾局	77	東京港の脱炭素化・DX化に寄与する取組事例の調査	米国	249
	78	島しょ地域への豪華クルーザーの受入機能強化及び島しょ港湾機能強化	ギリシャ	252
	79	質の高い緑と魅力ある水辺空間の形成	オーストラリア・シンガポール	255
	80	環境配慮型船舶と水素供給に関する先行事例調査	ベルギー・スイス・オランダ・フランス	258
交通局	81	DXを活用した効果的なレール削正及び公共交通機関の状況視察	イタリア・スイス	261
	82	海外鉄道事業者における無人自動運転への取組、DXの活用による保守の最適化、駅施設工事に関する調査	ドイツ	264
	83	鉄道車両用車輪の導入等に向けた実態調査	イタリア・フランス	267
	84	海外先進都市におけるデータ利活用状況等に関する調査	オランダ・フランス	270
下水道局	85	第8回アクアテックメキシコ（Aquatech Mexico 2023）への参加	メキシコ	273
	86	第96回米国水環境連盟年次総会（WEFTEC2023）への参加	米国	276
	87	第9回国際水協会アジア太平洋地域会議（IWA ASPIRE 2023）への参加	台湾	279
	88	膜分離活性汚泥法に関する調査	シンガポール・韓国	282
	89	温室効果ガス排出削減等に関する調査	米国	285

# 調査案件一覧（局別）⑦

局等	No.	調査件名	調査先（国名）	ページ
水道局	90	国際会議等を通じた東京の水道技術発信及び海外の水道事情・技術調査	メキシコ	288
	91	オゾン処理を用いた水処理に関する調査	米国	291
	92	水道スマートメータの導入状況調査 パリ市の水道事業における運営スキームに係る調査	フランス	294
	93	AI・ICTの活用に関する調査	シンガポール・ オーストラリア	297
	94	水道事業の脱炭素化に係る先進事例調査	オーストラリア	300
教育庁	95	不登校児童・生徒支援の加速に向けた各国の状況調査	ドイツ・ハンガリー	303
	96	VLP拡充に向けた先進国の状況視察	台湾	306
	97	日本語指導が必要な生徒への支援	ネパール	309
	98	先進的な図書館サービスの調査①	フィンランド	312
	99	先進的な図書館サービスの調査②	米国	315
	100	教職員のメンタルヘルス対策について	デンマーク	318
	101	「チーム」としての学校の効果的な組織体制づくりの在り方	英国	321
監査事務局	102	米国における公監査について	米国	324
選挙管理委員会事務局	103	北欧における選挙事務について	スウェーデン・ デンマーク	327

# 国・地域別件数

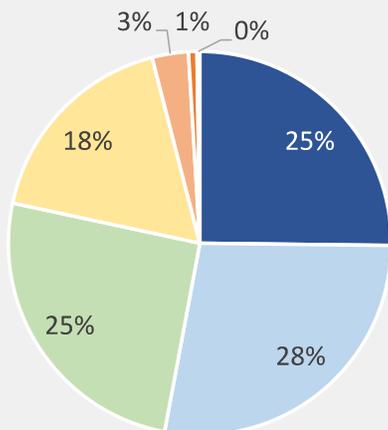


※ 1つの案件で複数の国・地域を調査する例があるため、国・地域別件数の合計は総案件数に一致しない。

## 調査実施人数（局別）

局等	人数	局等	人数	局等	人数	合計
政策企画局	21人	住宅政策本部	12人	下水道局	25人	425名
子供政策連携室	9人	環境局	22人	水道局	25人	
スタートアップ・国際金融都市戦略室	9人	福祉局	22人	教育庁	32人	
総務局	24人	保健医療局	5人	監査事務局	3人	
財務局	10人	産業労働局	23人	選挙管理委員会事務局	5人	
デジタルサービス局	3人	中央卸売市場	7人			
主税局	28人	建設局	41人			
生活文化スポーツ局	21人	港湾局	22人			
都市整備局	33人	交通局	23人			

## 調査実施人数内訳（職層別）



職層	人数
主事級	107人
主任級	118人
課長代理級	108人
課長級	75人
部長級	13人
局長級	3人
その他	1人

# 「未来の東京」戦略との関連①

2030年に向けた「戦略」	関連する調査
(0) 感染症に打ち克つ戦略	No.60 アメリカにおける感染症対策
(1) 子供の笑顔のための戦略	No.9 英国の英語を母語としない子供等に係る政策 No.10 台湾における子供の多様な学びに関する調査 No.11 子供政策国際会議への参加 No.25 税制及び社会保障制度による少子化対策・子育て支援策の海外調査 No.45 子育て、高齢者世帯の住生活支援に関する都市政策 No.56 児童福祉行政及び非営利法人の活動について～関係機関の協働による子ども家庭支援体制の強化～ No.57 DV・虐待加害者臨床・被害者支援について No.58 ドイツにおける危機的妊婦への支援 No.59 イギリスの児童相談体制・アーリーヘルプについて
(2) 子供の「伸びる・育つ」応援戦略	No.47 低所得者向け住宅を含む団地の再生等 No.95 不登校児童・生徒支援の加速に向けた各国の状況調査 No.96 VLP拡充に向けた先進国の状況視察
(3) 女性の活躍推進戦略	No.25 税制及び社会保障制度による少子化対策・子育て支援策の海外調査
(5) 誰もが輝く働き方実現戦略	No.19 北欧におけるリカレント教育の取組について
(6) ダイバーシティ・共生社会戦略	No.32 スポーツを通じたインクルーシブシティ実現に向けた取組について No.34 オーストラリア ニューサウスウェールズ州における多文化主義政策について No.72 道路のバリアフリー化及び歩行者優先の道路の使い方について

# 「未来の東京」戦略との関連②

2030年に向けた「戦略」	関連する調査
(7) 「住まい」と「地域」を大切にする戦略	No.34 オーストラリア ニューサウスウェールズ州における多文化主義政策について No.45 子育て、高齢者世帯の住生活支援に関する都市政策 No.46 既存住宅の流通・不動産流通におけるDX化の推進 No.47 低所得者向け住宅を含む団地の再生等 No.51 エネルギーマネジメント（VPP等）先進事例の視察と各事業者へのヒアリング
(8) 安全・安心なまちづくり戦略	No.18 大都市の防災に係る対応強化 No.37 ロンドンにおける建築規制の調査～既存建築物のリノベーション時の基準適用及び共同住宅の避難に関する規定に着目して～ No.38 木造中高層建築物の海外先進事例の調査 No.39 気候変動を踏まえた豪雨に対する取組に関する調査 No.44 北欧における多様な移動ニーズに対応した先進事例調査 No.70 無電柱化に関する技術調査 No.76 大規模洪水対策について
(9) 都市の機能をさらに高める戦略	No.36 都市の魅力と防災力を高める海外の先進的な取組調査 No.37 ロンドンにおける建築規制の調査～既存建築物のリノベーション時の基準適用及び共同住宅の避難に関する規定に着目して～ No.40 欧州における鉄道の更なる機能向上に向けた事例調査 No.43 公共的空間を活用したパリ、ナント、チューリッヒにおける個性をいかすまちづくりに関する調査 No.71 高速道路網の整備による都市の機能向上効果並びに事業推進手法について No.72 道路のバリアフリー化及び歩行者優先の道路の使い方について No.73 交通量調査の高度化による都市の機能向上について No.74 職員の人材育成（第27回世界道路会議（世界道路協会）への参加）

# 「未来の東京」戦略との関連③

2030年に向けた「戦略」	関連する調査
(9) 都市の機能をさらに高める戦略	No.75 地域の個性やポテンシャルを伸ばし、都市の活力と魅力を高め、まちづくりの核になる公園マネジメントの事例調査 No.77 東京港の脱炭素化・DX化に寄与する取組事例の調査 No.81 DXを活用した効果的なルール削正及び公共交通機関の状況視察
(10) スマート東京・TOKYO Data Highway戦略	No.6 自動運転の実装のための先進事例調査 No.22 台湾総統杯ハッカソン等の調査 No.23 公共部門でのデジタル化・AI活用 No.24 納税通知書や納付書等の電子化に係る調査 No.26 税務行政のDX No.28 固定資産税課税事務のデジタル化と情報連携の向上 No.29 納税者利便性向上につながる税務行政サービスのデジタル化 No.31 アルスエレクトロニカフェスティバル2023への出展（シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT]） No.44 北欧における多様な移動ニーズに対応した先進事例調査 No.46 既存住宅の流通・不動産流通におけるDX化の推進 No.55 福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進 No.81 DXを活用した効果的なルール削正及び公共交通機関の状況視察
(11) スタートアップ都市・東京戦略	No.12 スタートアップ推進の取組事例等の研究（「SWITCH」への参加） No.13 スタートアップ推進の取組事例等の研究（「SLUSH」）への参加 No.27 社会変化に対応した課税の運用と課題について（スタートアップ支援とデジタル課税）

# 「未来の東京」戦略との関連④

2030年に向けた「戦略」	関連する調査
(12) 稼ぐ東京・イノベーション戦略	No.61 「産業交流展」の改善に向けた最新事例の調査 No.63 豚熱及びアフリカ豚熱対策の先進事例調査 No.65 海外企業誘致に向けた候補企業訪問及びS A Fに関する現場調査
(13) 水と緑溢れる東京戦略	No.42 軌道緑化と沿道まちづくり No.52 地下水及び土壌にかかる化学物質の規制の設定・施行等に係る先進知見の調査 No.54 市民協働による自然環境情報の効果的収集・活用手法等事例調査 No.75 地域の個性やポテンシャルを伸ばし、都市の活力と魅力を高め、まちづくりの核になる公園マネジメントの事例調査 No.79 質の高い緑と魅力ある水辺空間の形成 No.88 膜分離活性汚泥法に関する調査
(14) ゼロエミッション東京戦略	No.17 大学としてのカーボンニュートラル実現への貢献 No.38 木造中高層建築物の海外先進事例の調査 No.48 洋上風力発電及び海洋エネルギーに関する調査 No.49 洋上風力発電に関する調査 No.50 新築建築物に係るエンボディド・カーボンの評価及び削減取組に関する調査 No.51 エネルギーマネジメント（VPP等）先進事例の視察と各事業者へのヒアリング No.53 SAF商用施設の先行事例等に関する調査 No.64 海外のカーボン・クレジット取引市場の取組に関する現地調査 No.65 海外企業誘致に向けた候補企業訪問及びS A Fに関する現場調査 No.66 エネルギーの脱炭素化に資する先行事例に関する現地調査 No.77 東京港の脱炭素化・DX化に寄与する取組事例の調査 No.80 環境配慮型船舶と水素供給に関する先行事例調査

# 「未来の東京」戦略との関連⑤

2030年に向けた「戦略」	関連する調査
(14) ゼロエミッション東京戦略	No.89 温室効果ガス排出削減等に関する調査 No.94 水道事業の脱炭素化に係る先進事例調査
(15) 文化・エンターテインメント都市戦略	No.31 アルスエレクトロニカフェスティバル2023への出展（シビック・クリエイティブ・ベース東京〔CCBT〕） No.67 サステナブル・ツーリズムに関する海外調査
(16) スポーツフィールド東京戦略	No.32 スポーツを通じたインクルーシブシティ実現に向けた取組について No.33 国際スポーツ大会開催に係る都市としての取組について
(17) 多摩・島しょ振興戦略	No.14 離島におけるサステナブルな地域振興の取組 No.35 島しょ部の魅力的なまちづくりの推進に関する調査 No.62 国際水産資源の管理にかかる合意形成およびニュージーランドにおけるQMSによる資源管理について No.63 豚熱及びアフリカ豚熱対策の先進事例調査 No.70 無電柱化に関する技術調査 No.78 島しょ地域への豪華クルーザーの受入機能強化及び島しょ港湾機能強化
(18) オールジャパン連携戦略	No.61 「産業交流展」の改善に向けた最新事例の調査
(19) オリンピック・パラリンピックレガシー戦略	No.33 国際スポーツ大会開催に係る都市としての取組について
(20) 都政の構造改革戦略	No.2 東京発国際ネットワーク(G-NETS)拡大に向けた他都市主催の国際会議の調査・視察 No.3 SusHi Tech Tokyoの戦略的な展開のための先進事例調査① No.4 SusHi Tech Tokyoの戦略的な展開のための先進事例調査② No.7 都のプレゼンス向上のための国際発信力強化に向けた調査① No.8 都のプレゼンス向上のための国際発信力強化に向けた調査②

## 「未来の東京」戦略との関連⑥

2030年に向けた「戦略」	関連する調査
(20) 都政の構造改革戦略	No.22 台湾総統杯ハッカソン等の調査 No.23 公共部門でのデジタル化・AI活用 No.84 海外先進都市におけるデータ利活用状況等に関する調査 No.85 第8回アクアテックメキシコ（Aquatech Mexico 2023）への参加 No.86 第96回米国水環境連盟年次総会（WEFTEC2023）への参加 No.87 第9回国際水協会アジア太平洋地域会議（IWA ASPIRE 2023）への参加 No.90 国際会議等を通じた東京の水道技術発信及び海外の水道事情・技術調査

# 局別の調査内容

---

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.1	戦略：戦略1～20の全戦略に関連	
テーマ	都のSDGs施策の世界発信と各国の取組状況の調査	政策企画局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○大韓民国（水原（スウォン）市） ・「第8回アジア太平洋アーバンフォーラム」（国連アジア太平洋経済社会委員会＝UN-ESCAP主催）	○出発：令和5年10月22日 ○帰国：令和5年10月25日	○計画調整部：2名 （課長級1名、主任級1名）
調査目的		
<p>○テーマに関する現状と課題</p> <p>「『未来の東京』戦略 version up 2023」では、SDGsについて「全国、そして世界と共に持続可能な社会を実現する」、「国際会議への参加や海外発信等を通じて、都の取組を世界の都市や国際機関等と共有」する旨を記載している。</p> <p>また、同戦略では、「都民向けイベントを開催することなどにより、都民の気運醸成を推進」することや、「区市町村職員向け研修を充実し、区市町村の取組を後押し」する旨も記載している。これらの達成に向け効果的な事業を構築するためには、世界の最新のSDGs施策や動向の把握が欠かせない。</p> <p>政策企画局としては、国際的なシンポジウムやフォーラム等の機会を通じ、積極的に、都のSDGs施策を世界に発信するとともに、世界各国のSDGsの取組状況を調査する必要がある。</p> <p>なお、現状、米国や欧州では、これらの活動を行う機会を得たものの、アジアについてはまだ積極的な活動を行っていない。</p>	<p>○選定理由</p> <p>令和5年10月23日(月)～25日(水)の日程で、国連アジア太平洋経済社会委員会が「第8回アジア太平洋アーバンフォーラム」を開催する。ここには主にアジア・オセアニア各国から、SDGs関係者（主催者見込で約2500人）が集まり、ハイレベルのプレナリーセッション、テーマ別のパラレルセッション、展示会などが予定されている。</p> <p>本件は令和5年2月にUN-ESCAPとのテレカンファレンスで先方から紹介があったものであり、国連側からも都の参加を期待されていること、また4年に一度の国連イベントは都施策の発信に最適の機会であることから、本件を選定した。</p> <p>○調査方法の詳細等</p> <p>本イベントのパラレルセッション（サイドイベント）を都が主催し「未来の東京」戦略や都のSDGs施策を発信するとともに、各国の関係者と意見交換する。また、各種トークセッションや展示会訪問、交流イベント等を通じて、アジア太平洋各国のSDGs施策を調査する。</p>	

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

【「第8回アジア太平洋アーバンフォーラム」セッションへの参加】

今回のフォーラムでは4つのテーマ「都市と空間計画」「気候変動対策」「デジタル化」「財政政策」に沿ってセッションが開催され、世界のSDGs動向を把握することができた。

プレナリーハイレベルパネルでは、各国政府関係者等によるパネルディスカッションが行われ、都市開発とSDGsとの整合性や都市の気候変動対策、都市レベルの行動変革がもたらすインパクト等様々な議論がなされた。

パラレルセッションは国連機関をはじめとするSDGs関連団体が主催し、各団体の活動や各国における課題、取組事例についての共有が行われた。防災やアクセシビリティ、コミュニティによる持続可能な都市開発、SDGsの視点からの民間企業の評価等、様々なステークホルダーの取組を把握することにつながった。

【セッション主催による都の施策の世界発信】

パラレルセッションを主催し、都の長期戦略やVLR（自発的自治体レビュー：自発的にSDGsの取組状況をレビューして国連に提出・公開する国際的な取組）について発表を行った。

アジア太平洋地域の各都市のパネリストとともに議論し、参加者からは都の取組に対し質問や意見が寄せられるとともに、都のVLRに対しても高い関心が寄せられた。

また、セッション主催を通じ、事前の主催者・参加者との調整や、開催準備、当日の運営経験を得ることができた。



### 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

#### 【他団体主催のセッションへの登壇】

ハイレベルパネルや他団体が主催する複数の平行セッションへの登壇依頼があり、都の施策への関心の高さが窺えた。

実際にパネリストとして出席を行い、都の取組を発信する機会を得るとともに、国連機関や海外都市との関係構築・ネットワーク強化につながった。



### 施策への還元

#### ・国際会議におけるサイドイベントの主催

今回の平行セッション主催経験を元に、例年7月にニューヨークで開催されている「国連ハイレベル政治フォーラム」等、SDGs関係者が集まる国際会議におけるサイドイベントの開催を検討する。

#### ・「区市町村向け研修」及び「都民向けイベント」への反映

今回のフォーラム参加を通じて得られた各国のSDGsの動向を、SDGsに関する区市町村向け研修や都民向けイベントの内容を構築する際の題材とする。

#### ・国連機関等とのネットワークを活用した海外展開

今回の参加により強化された国連機関等とのネットワークを、今後の海外展開に活用する。

#### ・他部局との連携による施策展開

今回は庁内他部局や海外の機関とも連携し、セッション主催及び他セッションへの登壇を行った。今回の参加により強化された他部局との連携を今後の施策展開に活用する。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.2	戦略(20) : 都政の構造改革戦略	
テーマ	東京発国際ネットワーク(G-NETS)拡大に向けた 他都市主催の国際会議の調査・視察	政策企画局

調査先	調査日時	調査部署・人数
カナダ(トロント)	出発: 令和5年10月9日 帰国: 令和5年10月13日	○外務部: 2名 (課長代理級1名、主任級1名)

### 調査目的

○テーマに関する現状と課題  
 都は令和4年度に海外諸都市と共通する課題を解決することを目的に、新たな国際ネットワーク「Global City Network for Sustainability (略称: G-NETS)」を立ち上げた。そして、令和6年5月には本ネットワーク参加都市の首長が一堂に会する国際会議の開催を控えている。  
 当該会議を円滑に運営するためには、「国際会議のイベント運営力引き上げ」を図る必要がある。また、より多くの都市の参加により会議の充実を図るには「新規参加都市の拡大」と「既参加都市との関係強化」も必要となる。

そこで、海外で開かれる国際会議を調査・視察し運営ノウハウを学ぶことで、来年度東京で開催する国際会議の運営に活かすとともに、参加都市との関係構築を行い、G-NETSに招待する。また、本調査の機会に、周辺都市を訪問し、各自治体関係者との関係を築きつつ、G-NETSへの参加を働きかける。  
 ○調査候補先の選定  
 G-NETSに参加し且つ当該都市主催による国際会議開催経験を豊富に有する都市及び、G-NETSに招待しているものの、未だ会議参加に至っていない都市を調査候補先に選定している。

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

○Urban Economy Forum 5 視察

以下の観点から調査を行った。

(1) 国際会議を開催する会場の規模や仕様等

- 中規模の建物2か所でメイン会場、サブ会場、セッションルーム2つを使用している。複数セッションが進行できるようなパラレルで実施。またバーチャルのみのセッションも実施。

(2) プログラムや各セッションの構成内容等

- オープニングはトルドー加首相や国連ハビタット事務局長によるビデオメッセージや共催のISOCARP (都市地域計画国際協会) による挨拶など。基調講演は金融機関、デベロッパー、大学教授、政府機関など多岐にわたる。
- 若手専門家によるワークショップ成果発表も行われていた。
- Mayoral Round Tableでは市長のみによる発表・パネルディスカッションが行われ、クリーンテックの技術革新を促す都市の役割、都市像などが共有された。
- レセプションではGlobal Platform for Urban Financeという新プロジェクトの発表を実施。レセプション等で海外都市の参加者にG-NETSを説明、ネットワーキングを行った。

(3) 事務局への運営に関するヒアリング

- 実施に当たってはカナダ政府、国連機関、民間部門と連携しながら幅広く集客や登壇者調整を行っている。
- フォーラムの総括と宣言文はモデレータと連携して作成し、後日公表される。
- Steering Committee (運営委員会) を設け、関係機関との調整や方向性の協議を行い、ネットワーク拡大に努めている。

○Toronto Global Forum視察

- トロント中心地の高級ホテルで開催
- 都市ブースでは中小企業支援施策やイベントのPRを実施
- 来年5月のPhoenix Global ForumのPR動画をランチオープニングで放映 (次回会議の開催告知を実施)



メイン会場



サブ会場



ノベルティ



Workshop Presentation



Mayoral Round Table



事務局打合せ



ネットワーキング (ティラナ市長等)



新プロジェクト発表



会場



トロント市ブース



ランチ会場

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

- トロント市役所職員との面会**（於：Toronto Global Forum会場内）
- G-NETSの概要を説明するとともに、今後開催予定の実務責任者級会議（2024年1月）、SusHi Tech Tokyo 2024 シティ・リーダーズ プログラム（2024年5月）への参加を依頼した。
  - スタートアップイベントのCollisionは過去5年スポンサーをやってきたが、2024年が最終年。今後開催し続けるかはイベント側と交渉する。
- ブランプトン市役所職員との面会**（於：ブランプトン市役所）
- G-NETSの概要を説明するとともに、今後開催予定の実務責任者級会議（2024年1月）、SusHi Tech Tokyo 2024 シティ・リーダーズ プログラム（2024年5月）への参加を依頼した。
  - イノベーション地区のビーハイブ・アクセラレーターによって、今年55の海外スタートアップが拠点を設けた。
- Toronto Global職員との面会**（於：Toronto Globalオフィス）
- G-NETSの概要及び今後開催予定の実務責任者級会議（2024年1月）、SusHi Tech Tokyo 2024 シティ・リーダーズ プログラム（2024年5月）について説明し、トロント周辺の自治体機関に共有していただくよう依頼した。



トロント市



ブランプトン市長



ブランプトン市



Toronto Global

施策への還元

- 都主催国際会議の運営への反映**
- Mayoral Round Tableでは市長によるパネルディスカッションが行われ、登壇対象を限定することでプログラムの注目度を高める工夫が取り入れられていた。都主催の国際会議においても、プログラム検討の際の参考としたい。
  - 複数会場を活用することで、多くのセッション（70程度）が短期間で実施されていた。都主催の国際会議で平行セッションを実施する際の参考としたい。
  - 今後会議で参加都市のPRコーナー等を検討しているので、Toronto Global Forumでの自治体ブースを参考の一つとしたい。
- ネットワーク参加都市の拡大**
- 今まで参加が1都市のみだったカナダの都市に対して、G-NETS、SusHi Tech Tokyo 2024のPRを行い、実務責任者級会議での3都市の新規参加に繋げた。引き続き2024年5月の会議参加に向け情報提供を行っていく。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.3	戦略：(20) 都政の構造改革戦略	
テーマ	<b>SusHi Tech Tokyoの戦略的な展開のための 先進事例調査①</b>	政策企画局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○スペイン王国 (カタルーニャ州バルセロナ市)	○出発：令和5年11月4日 ○帰国：令和5年11月11日	○政策部：1名 (課長代理級1名)

### 調査目的

#### ○テーマに関する現状と課題

都は、最先端のテクノロジー、多彩なアイデアやデジタルノウハウによって、世界共通の都市課題を克服する「持続可能な新しい価値」を生み出すコンセプト「SusHi Tech Tokyo」を世界に向けて発信している。そして、令和6年4月から5月には、持続可能な未来を共に考えるグローバルイベント「SusHi Tech Tokyo 2024」を開催し、東京の強みや魅力を世界に向けて強力に発信し、プレゼンス向上を目指していく。

SusHi Tech Tokyoは、日本の代表的な食「寿司」をモチーフに、“**Sustainable**と**High City Tech Tokyo**”から生まれた新たな概念であり、SusHi Tech Tokyo2024は、こうした都の取組を世界に発信するために開催するイベントである。いずれも世界的な認知は道半ばであり、SusHiの認知を高め、イベントへより多くの参加者を集めるための戦略的PRが必要がある。

#### ○選定理由

スペイン・バルセロナで開催されるSmart Cityに関する世界最大級の国際イベント“Smart City Expo World Congress”（以下、「SCEWC」という。）は、世界各国から政府（国・州・都市）、企業（大企業からスタートアップまで）、大学・研究機関、メディア等の様々なプレイヤーが集う世界最大級のスマートシティイベントで、毎年、世界中から多様な参加者が集まる。このため、本イベントに出展することで、SusHi Tech TokyoのPRを行うとともに来場者の反応等を調査し、より効果的な発信につなげていく。

#### ○調査方法

- ・SCEWCに参加し、「SusHi Tech Tokyo」のコンセプトのPR及び「SusHi Tech Tokyo 2024」への参加を呼び掛ける
- ・イベント参加者と直接対話し、海外から見て「より刺さる」説明やコンテンツ、興味関心が強い話題等を明らかにする
- ・様々な創意工夫が凝らされたパビリオンを訪問、見学することで、海外向けにより魅力的な出展方法等を学ぶ

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

○ SusHi Tech Tokyo・SusHi Tech Tokyo2024への反応

今回は、デジタルサービス局、環境局、産業労働局、交通局、水道局、下水道局及び各局が連携している企業等と、パビリオン全体をSusHi Tech Tokyoの設えに統一して出展した。

SusHi Tech のネーミングに対しては東京都のイメージに、親和的なネーミングで覚えやすい、スタートアップに加え世界の首長達や市民等も対象のイベントは聞いたことがなく非常に興味深い、ベイエリア全体で1か月にわたり行われるスケール感に驚いた。ぜひ行きたい、など概ね好評だった。こうした反応は、SusHi Tech Tokyoパビリオンに共同出展した日本の企業の方々、同イベントに参加するために日本から訪れていた日本人の方々、また、現地在住でイベントに参加していた日本人の方々からも聞かれた。

一方、SusHi Tech Tokyoの意味について、もともと言葉は聞いたことがあったが、説明を聞いて初めて理解できた、ここに来れば寿司を食べられるのかと思ったといった声も聞かれた。

一度説明を聞いてもらえれば納得し、好感を得られるものの、そこに至るまでに今後も知名度を高めていく必要性を確認した。



<SusHi Tech Tokyoの設えでの出展>



<大勢の方が詰めかける場面も>

○ ブースの装飾、展示等に関する反応

提灯、法被、手ぬぐい、暖簾、折り鶴など、和テイストの装飾や服装などに惹かれて立ち寄った(写真左、中央)、SusHi Tech Tokyoのロゴがかわいいので来てみた、(共同出展した東京ベイeSGパートナーによる)3Dフードプリンタの実演が気になり立ち寄った、同僚に勧められて来てみたが、実際とても面白かった、など好意的な声が多数寄せられ、地元最大の新聞や各国から参加していたメディアの取材も受けた。これらの装飾や実演は、来場者に足を止めて話を聞いてもらうための工夫として非常に有効であった。



<折り鶴や手ぬぐいの装飾>



<大型暖簾>



<提灯・法被>



<地元紙による3Dフードプリンタ取材>

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

○ 外国人が最も聞きたいと思ったこと

パビリオンを訪れた海外からの参加者や取材記者からは、「東京の一番の課題は何か」、「来年のイベントの一番の売りや目玉は何か」という質問・関心が多く寄せられた。ここで言う「売り」は、個々のコンテンツばかりをさすのではなく、イベント自体の意義や参加するメリットなどを指すことが多かった。世界に向けて発信していく際には、SusHi Tech Tokyoが目指す世界観やストーリーを端的で分かり易く発信していく必要があることを改めて認識した。

ブースでサイネージや資料等を駆使して取組の概要やイメージ等を伝えつつ、取材やステージプレゼン等では、こうした海外の方々の興味関心に答えていくことが肝要と考える。



<専門メディアのインタビュー>



<ステージプレゼン>

○ 他の出展企業等のパビリオンでの創意工夫

活況を呈していた他のパビリオンでは、見せたいコンテンツをあれもこれも並び立てて見せようとするプッシュ型の展示ではなく、コミュニケーションスペースを大きく用意し、座って話を聞いてもらうスタイルがとられているところが多く見られた。

また、来場者に、パビリオン内まで入ってきてもらうため、会場内を4足自動歩行ロボットが巡回したり、入口でドリンクサービスをするなど、中に引き入れるための工夫も随所で見られた。



<4足自動歩行ロボ>



<コミュニケーション  
スペースを大きく確保>



<ドリンクを提供>

施策への還元

○ 今回のイベントへの出展を通じて得られた知見を活かし、令和6年4月から開催されるSusHi Tech Tokyo2024では、相手に「中を見てみたい・話を聞いてみたい」と思ってもらえるよう、具体的なSusHi Tech PR用のコーナー構築を検討し、世界からの来場者に向けてSusHi Tech Tokyoを発信していく。そして、SusHi Tech Tokyoが目指す世界観、ストーリーを分かり易く発信していくことで、SusHi Tech Tokyoの更なる定着を目指していく

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.4	戦略：(20) 都政の構造改革戦略	
テーマ	<b>SusHi Tech Tokyoの戦略的な展開のための 先進事例調査②</b>	政策企画局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○フィンランド共和国（ヘルシンキ市）	○出発：令和5年11月28日 ○帰国：令和5年12月3日	○政策部：2名 (部長級1名、主事級1名)
調査目的		
<p>○テーマに関する現状と課題 都では最先端のテクノロジー、多彩なアイデアやデジタルノウハウによって、世界共通の都市課題を克服する「持続可能な新しい価値」を生み出す「Sustainable High City Tech Tokyo = SusHi Tech Tokyo」を世界に向けて発信している。そして、令和6年4月から5月には、持続可能な未来を共に考えるグローバルイベント「SusHi Tech Tokyo 2024」を開催し、東京の強みや魅力を世界に向けて強力に発信し、プレゼンス向上を目指していく。</p> <p>○調査方法の詳細 等 ・北欧最大級のスタートアップイベント「SLUSH2023」の視察や会場でのSusHi Tech TokyoのPRを行う。 ・ヘルシンキの先進的な取組のヒアリングや視察を行う。 ・以上の取組を通じて、今後の「SusHi Tech Tokyo」の事業展開に活用していく。</p>	<p>○選定理由 ・「SLUSH2023」は、北欧最大級のスタートアップイベントであり、「SusHi Tech Tokyo 2024」を実施する上での参考となるため。 ・ヘルシンキでは、バーチャル上でヘルシンキの街並みを再現したバーチャルヘルシンキの取組など、先進的な取組を実施しており、Virtual Edo-TokyoなどSusHi Tech Tokyoの取組を展開する上で参考となるため。</p> <p>○「SLUSH2023」開催スケジュール ・令和5年11月30日(木)～12月1日(金)</p>	

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

○SLUSH2023の視察

- ・SLUSHは、北欧最大級のスタートアップイベントとして、展示・商談・ピッチイベントを実施
- ・スタートアップ関係者や投資家など、約13,000人が参加
- ・日本から他自治体の出展や、他国の企業等が出展
- ・スタートアップ企業の参加インセンティブのため、「SLUSH100」というピッチイベントを実施
- ・SLUSH2023の会場装飾を担当するフィンランドのスタートアップ企業は、SusHi Tech Tokyo 2024の会場装飾を担当。SLUSH会場において、意見交換等を実施



他自治体ブース



他国ブース



○ヘルシンキ市観光部門担当者との面会

- ・ヘルシンキでは、観光の取組として、サステナブルツーリズムを実施。住民参加型の施策を行い、住民の意見を観光施策に反映
- ・観光に関する様々なデータ（観光客の国籍、宿泊場所、滞在人数など）を収集し、一部オープンデータ化を実施
- ・サステナブルツーリズムのターゲットは、ヘルシンキにきたい・サステナビリティに興味がある人であり、PRを実施。「Think Sustainably」という市のウェブサイトで、ヘルシンキのサステナビリティに関する観光情報を発信

○ZOAN社員等との面会

- (ZOANの取組について)
- ・フィンランドのスタートアップ企業のZOANは、ヘルシンキ市と共同開発し、2018年にバーチャルヘルシンキをリリース
  - ・ヘルシンキの街並みをバーチャルで再現しているほか、コンサートイベントを実施
  - ・フィンランドの都市・トゥルクの昔の街並みを再現。歴史を再現するのはVRならではの意義がある

(都の取組について)

- ・東京の歴史をメタバースで再現するのは興味深い取組
- ・リアルとの連携は重要。QRコードを読み取るとARコンテンツが見られる仕組みなどができると面白い

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

○アアルト大学の視察

- ・アアルト大学は、2010年に工科大学、経済大学、美術大学の3つの大学が合併
- ・大学内のスタートアップの拠点やラボ施設等の視察を実施
- ・学生向けの教育機関としてだけでなく、学外に開かれたイノベーション創出の拠点として機能
- ・スタートアップの拠点としてのコワーキングスペースや製品開発の設備（工具や3Dプリンターなど）などを提供し、スタートアップを支援



製品開発の設備

○ヘルシンキ市内視察

- （ヘルシンキ中央図書館）
- ・フィンランド独立100周年を記念して2018年に開館
- ・図書館としての機能に加え、3Dプリンターや音楽スタジオなどが利用可能



図書館外観



3Dプリンター

- （スマートシティ地区）
- ・市が指定した開発地区
- ・ごみ収集システムの導入やモビリティの実証実験など、先進的な取組を実施



ごみ収集システム

施策への還元

○SusHi Tech TokyoのPR

- ・各種面会の場において、キーホルダーやチラシ等のSusHi Tech Tokyoのノベルティを配布し、SusHi Tech TokyoをPR
- ・SLUSH会場において、SusHi Tech TokyoをPR
- ・ヘルシンキ市内の店舗に、SusHi Tech Tokyo 2024のポスターを掲示
- ・SLUSH2023における取組等を参考に、SusHi Tech Tokyo 2024のさらなる定着を目指し発信を行う

○Virtual Edo-Tokyoへの反映

面会での意見を参考に、メタバースを活用したVirtual Edo-Tokyoにおいて、QRコードを読み取り、ARコンテンツを体験できる取組を実施



R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.5	局事業への反映	
テーマ	暑さ対策強化に関する先進事例調査	政策企画局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○フランス共和国 (パリ市) ○ベルギー王国 (ブリュッセル市)	○出発：令和6年1月14日 ○帰国：令和6年1月20日	○政策部：2名 (課長級1名、主任級1名)
調査目的		
○現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>2023年の夏は記録的な暑さとなり、東京の猛暑日数22日、真夏日数90日はともに過去最多、64日連続の真夏日は過去最長</li> <li>東京23区における熱中症死亡者164人のうち、65歳以上の高齢者が8割以上を占め、屋内での死亡者148人のうち約9割はエアコンは使用せず(東京都監察医務院調べ)</li> <li>令和6年4月に施行される改正気候変動適応法に基づき、熱中症特別警戒アラートや指定暑熱避難施設の運用開始などが予定され、地方公共団体に新たな対応が求められている</li> <li>都ではHTT・ゼロエミッションタスクフォースに「熱中症対策PT」を新設し、暑さから都民の命と健康を守るための対応の検討を進めている</li> </ul>	○選定理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>エアコンのない環境下で急激な気温上昇に直面したパリ市に着目</li> <li>2003年の熱波ではパリ市内で約5,000人の死者が発生。高齢者や路上生活者など脆弱な市民を守るため、様々な取組を推進</li> <li>パリ市では、2050年までに最高気温が50°Cに達する可能性が気候学者から指摘されており、2023年4月に議会が「50°Cのパリ」報告書を発表、同年10月には50°Cの熱波を想定し、関係機関や住民が参加した大規模実地訓練を実施</li> </ul> ○調査方法の詳細 <ul style="list-style-type: none"> <li>行政としての暑さ対策の取組について現地にてヒアリング調査を実施(パリ市)</li> <li>サマータイムと暑さ対策の関係性についてもヒアリング調査を実施(欧州委員会・ベルギー王立天文台)</li> </ul>	

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

○パリ市の暑さの状況

- 2003年の熱波ではパリ市で約5,000人が死亡
  - パリの建物は構造上エアコンの設置が難しく、暑さによる死亡リスクが欧州で最も高い都市とされる
- パリ市では熱波を明確に災害と位置づけ様々な対策を実施



市の報告書に悪い事例として掲載された「海賊エアコン」と断熱性のないガラス張りの建物。市は規制対象としている



熱発生源となる自動車を排除し遮熱性舗装と緑化を施した通り



景観の一部にもなっている「パリの屋根」。熱伝導性の高い亜鉛が使われており、屋根裏部屋の猛暑時の死亡リスクは下層階の4倍



セーヌ川や地下水の水温を活用した地域冷却システム。エアコンに代わる手段として2042年までに市全域での導入を目指している

○市民を暑さから守るための取組

1. 「50°Cのパリ」大規模訓練

- 2050年までに最高気温が50°Cに達する可能性
  - 関係機関や市民が参加した大規模訓練を実施
- 50°Cの熱波下で暑さ対策の有効性を検証



訓練の想定状況

2032年6月、熱波により40°Cが10日間続き、6月25日には13区・19区で50°Cに到達。消防や医療機関は対応余力がなく、電力・通信・交通・水道などの重要インフラが損傷により使用不能。(道路・線路・高圧線の変形、火力発電所の冷却困難など)

実地訓練の内容 (2023年10月13日実施)

高齢者・障害者・妊婦・児童など脆弱な市民を安全で涼しい避難所に誘導



児童の救護



避難所 (廃線跡のトンネル)



電力会社の電源車

- 市の各部門・区役所・警察・消防・インフラ事業者 (電力・通信・交通・水道・公共住宅)・高齢者施設・医療機関・保育園・学校・保険会社・メディアなど、関係機関約100者が参加
- 訓練の準備に約9か月。参加する各関係機関が自らの弱みをさらけ出すことが重要。
- 避難所に換気や防火の設備がないなどの課題が判明。3年後に同じ内容の訓練を実施し改善状況を検証
- 市民の暑さに対するリスク意識の向上が課題と認識

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

2. REFLEXファイル

- 2003年の熱波による死者の大半を占めた**高齢者など暑さに弱い市民を保護**する仕組み
- 65歳以上の人、孤立している人、障害のある人を対象に、電話番号・住所をREFLEXファイルに登録し、熱波警報発令時に市職員やボランティアが**電話により連絡**
- 電話が4回つながらない場合は**直接訪問**し、安否確認と必要に応じた支援（涼しい場所への避難誘導など）を行う
- ファイルへの登録は自己申告のほか、家族・主治医・介護者による登録も可能
- 10,650人が登録しているが、さらに増やすことが課題
- 今後、**妊婦・新生児**を対象とした同様の仕組みを導入予定



登録を呼びかけるポスター

ファイルに登録される個人情報

3. パリ市の新たな気候変動計画（2024～2030年）

- 2024年4月にパブコメ、6月に議決予定
- 新たに「パリ市民を守る」という章を設け「50°Cのパリ」や「REFLEXファイル」などの取組の成果を反映
- 屋外で働く市職員や労働者の暑さ対策  
**労働時間の調整**  
猛暑時の**公共施設の開館時間見直し**  
公共入札において雇用者に対する暑さ対策の規定を追加  
労働基準法における暑さ対策強化を国へ働きかけ など
- 市内全域で徒歩7分圏内に**クールアイランド**（日よけ屋根・ミスト・水飲み場などを備えた場所）を整備
- 住民一人当たり10㎡の**緑地確保**（2040年までに計300ha）



新たな気候変動計画の表紙  
(自転車レーン・日よけ屋根・緑化)

施策への還元

○熱中症弱者に対する見守り・声かけ体制の構築

- 熱中症弱者の所在把握・安否確認・避難誘導等の体制構築に向けて、先進事例（例：パリ市のREFLEXファイル）を局内に情報提供し、都の熱中症対策に反映

○暑さを避けた行動様式の普及啓発

- 熱中症特別警戒アラート等の発令時、学校・職場・スポーツ等における屋外活動取りやめ等の呼びかけ
- 夏の働き方改革（時差勤務・朝型勤務など）に関する普及啓発を実施

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.6	戦略：(10) スマート東京・TOKYO Data Highway戦略	
テーマ	自動運転の実装のための先進事例調査	政策企画局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○アメリカ (カリフォルニア州サンフランシスコ、ミシガン州アナーバー)	○出発：令和6年2月5日 ○帰国：令和6年2月9日	○政策部：2名 (部長級1名、課長級1名)

調査目的	
<p>○テーマに関する現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本は、海外に比べ、自動運転に係る技術開発を中心に遅れが生じており、国民の認知も不足している。こうした状況を打破するため、国は、2025年度までに全国50カ所において、自動運転レベル4 移動サービスの実現を目指す目標を掲げ、法整備やSUなどへの技術開発支援などの取組を加速化させている。都としても、国と連携しつつ、住民理解促進など社会受容性面における取組を加速化させ、早期の社会実装を促進することが必要である。</li> </ul> <p>○選定理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サンフランシスコ及びアナーバーでは、自動運転タクシーの有料商用サービスが導入されている。自動運転車開発企業のWaymoやMay Mobilityは、人口が多い密集都市での自動運転サービスを提供するなど、先進的な取組を行っている。そのため、アメリカ合衆国は、自動運転サービスの先進的な取組についての情報収集を行うために相応しい場である。</li> <li>・こうした海外の先進事例を参考にすることで、東京での自動運転実装に向けた取組につなげていく。</li> </ul>	<p>○調査方法の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動運転タクシーの商用サービスを開始しているWaymo、May Mobility等の関係者等に、利用状況や運営上の課題、社会受容性向上の取組など、意見交換を行うほか、密集都市での自動運転サービスの提供に関する調査を行う。</li> </ul> <p>以上の取組を通じて、東京における自動運転の社会実装に向けた取組を推進に活かしていく。</p>

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

WAYMO

<企業概要>

概 要	Google系の自動運転車開発企業
本 社	カルフォルニア州マウンテンビュー
C E O	テケドラ・マワカナ氏、ディミドリ・ドルゴフ氏
経 緯 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2009年 Googleセルフドライビングカープロジェクトとして設立</li> <li>● 2018年12月 世界初となる自動運転車を活用した有料の商用タクシーサービス「Waymo One」を、アリゾナ州フェニックスで開始</li> <li>● 2021年8月にサンフランシスコで自動運転タクシーサービスを開始</li> <li>● 2023年12月、自動運転車の方が人間のドライバーよりも傷害を伴う衝突率が85%減り、警察に報告された衝突率も57%減少したとの研究結果を公開</li> </ul>

<自動運転サービスの概要>

サービス展開地域

<商用サービス>

- カリフォルニア州サンフランシスコ
- アリゾナ州フェニックス

<デイスサービス用輸送>

- カリフォルニア州ロサンゼルス
- テキサス州オースティン

サービスの特徴

- 「ウェイモワン」アプリをダウンロードすることにより、ウーバーなどの配車サービスと同様にサービスを受けられる
- 移動制約のある方の足となることをコンセプトにアリゾナ州フェニックスでは、助成金を受け、低コストでのサービスを提供

日本との交流

- 2012年から国交省、経産省、警察庁と交流
- 地方自治体としては東京都が初



<自動運転車両・サービス>

車両の特徴

- JAGUAR/I-PACEをベースにLiDAR、レーダー、カメラを搭載
- サステナビリティの観点から、全ての車両がEV

充電設備

- 車両基地(デポ)に20基、サンフランシスコのダウンタウンに数基の充電設備を整備
- 最低でも出力150kWの充電設備が必要

自動運転システム

- ハードウェア、システム等コア技術を自社開発
- 自動運転車両1台が1日走ると、テラバイトレベルのデータが収集され、当該データはGoogleコントロールセンターで検証
- 都市部では、外部のマイクで360度周囲の音を拾い、警察、消防、救急のサイレン音などを拾った際には、300m以内で安全に停止
- 3Dマップにはcmレベルの情報を付与。その中に含まれる情報であれば、バイク、自転車であっても検出可能
- シミュレーションの反復により、現在起こっている事象だけでなく、例えば、信号が変わった後の歩行者の将来の行動予測も可能



<運行・安全に関すること>

地元自治体・地域との連携

- 安全性の向上を確保する観点から、ローカルパートナーシップを構築することが重要であり、市や地域の教会や介護施設とも関係を構築
- 人々は、良く知らない・わからない技術には恐怖を感じるため、自動運転に対する住民理解促進のための啓発活動に注力

移動制約のある方の自由な移動を目指して

- カスタマーサービスとの連携により、障害者が声だけで行き先を伝達したり、介助犬が必要な方とのコミュニケーションなど、様々なニーズに対応

<社会受容性の向上>

住民理解の重要性

- WAYMOは、他企業に先駆けて自動運転に取り組んできたが、自動運転に参入したばかりの企業もWAYMOも住民目線では同様に自動運転という一つの枠に括られてしまうため、住民理解促進のための地道な取組が重要

政府・自治体の関与

- 米では、政府・自治体が主体となって社会受容性の向上に資する取組は行っておらず、ウェイモは自己資金で啓発を実施
- 実証段階では一般ユーザーから費用をもらうことができないため、黎明期における政府・自治体の積極的な支援は非常に重要
- 今後、海外に事業展開していく上では、自治体の協力が非常に重要となるため、都の積極的な姿勢に感謝

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

May Mobility

< 企業概要 >

概 要	北米及び日本における自動運転の実績を持つテクノロジー企業
本 社	ミシガン州アナーバー
C E O	Edwin Olson 氏
経 緯 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2017年にミシガン大学の自動運転開発チームのメンバーによって設立。トヨタが出資</li> <li>● 北米では約36万km、日本国内では、1.7万kmの走行実績有</li> </ul>

< 自動運転車両・システム >

車両の特徴

- トヨタ・シエナ（北米で販売のモデル）をベースとしつつ、LiDAR、レーダー、カメラを搭載
- ハイブリッドシステムを採用
- 消費電力は業界で最も少なく、WAYMOが2kwhであるのに対し、May mobilityはその1/3の消費電力
- シエナには、車椅子用のスロープが搭載



May Mobility 自動運転車両



車イス用のスロープ

自動運転システム

- MPDM（Multi Policy Decision Making）という独自の技術を開発
- 1つのソフトウェアで行う意思決定を複数の小さなモジュールで代替
- システムを肥大化させることなく学習でき、非常に効率的にバージョンアップを行える点がメリット

< 経営理念 >

移動制約のある方へのサービス展開

- ビジネスモデルの一つに福祉サービスの展開を据え、車椅子利用者など移動制約のある方へのサービス展開に注力
- 自動運転車には、車椅子用のスロープが整備されており、道路高に応じて調整が可能であるほか、介助者が同乗できるように大型車両を展開

人手不足やコスト増への対応

- 市などを主な顧客として、市バスなどの公共交通機関に代わる新たな公共交通機関としてサービスを提供
- ミネソタ州では、公共交通機関が整備されていないにも関わらず、低所得で車を買えない人が多いが、人口の90%がサービスを体験できるネットワークを構築

< 運行・安全に関すること >

運行管理

- ディスパッチャールーム（運行管理室）でオペレーションを含め全ての運行を一元管理
- 市の予算に応じたサービス提供の観点から、台数を制限
- 技術的には、高速道路の走行も可能だが、費用対効果の観点から、現状では一般道に限定



ディスパッチャールーム

安全確保

- 安全確保のため、運行エリアは路上駐車が多い場所を除外
- 工事中で道路上で障害物がある場合など、自動運転車両が予期せぬ事態に直面し、判断に迷う場合、オペレーターが補佐
- 自動運転車が行った判断を検証し、評価する仕組みを構築

地元自治体・警察との連携

- 公道走行に際し、有事やトラフィックの対応などについて警察と密にコミュニケーション
- 地元自治体の意向を踏まえ、乗客のミートポイントは交通の流れを阻害しない場所に固定

施策への還元

< 東京における自動運転の社会実装に向けて >

- ・ WAYMO、May Mobilityともにサービス展開を進める上で、自治体とのコミュニケーションが非常に重要な要素と認識しており、自治体の自動運転に対する理解・スタンスが自動運転サービスの内容、サービス展開のスピードに大きな影響を与えるなど、自治体の役割の大きさと責任を痛感した。
- ・ また、両者に共通して住民理解の促進に向けた地道な活動が重要との話があったが、実証段階では一般ユーザーから費用をもらうことができない中であって、米では政府・自治体が主体となって社会受容性の向上に資する取組は行っておらず、自己資金で啓発を実施せざるを得ないとの話もあった。
- ・ 今回の海外研修における経験を踏まえ、黎明期における自治体の積極的な支援は非常に重要であるとの認識に立ち、東京で社会実装を進めていく上では、国や区市町村と連携を図りながら、関係者調整の効率化に向けた都の積極的な関与、住民理解の促進に資する補助制度の効果的な運用などにより、社会受容性を向上させる環境整備を強力に進めていきたい。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.7	戦略：(20) 都政の構造改革戦略	
テーマ	都のプレゼンス向上のための 国際発信力強化に向けた調査①	政策企画局

調査先	調査日時	調査部署・人数
シンガポール	○出発：2023/10/31 ○帰国：2023/11/03	○戦略広報部：4名 (課長級2名、課長代理級1名、主任級1名)

### 調査目的

#### ○テーマに関する現状と課題

都は、国際社会でのプレゼンス向上のため国際広報力強化に向けた様々な取組を実施している。世界で都市間競争が激化する中、東京の魅力や都の施策を世界に発信し、「伝わる海外広報」を実現していくため、海外都市の先進事例から効果的な手法を取り入れていく必要がある。

今回は、政策企画局戦略広報部として重点的に取り組むべき事項の中から、①SusHi Tech Tokyo 2024の広報展開、②TOKYO UPDATESの認知向上に着目して調査を実施する。

①については、グローバルな大規模展示会等を直接現地で視察することで、国際的に訴求力のあるコンテンツや見せ方を体得する。②については、訪問国の関係機関に対してTOKYO UPDATESを紹介し、オウンドメディアの効果的な活用や認知向上のための具体的な手法も含め、現地ならではの声を蓄積し、今後の広報活動に活用していく。

上記に留まらず、あらゆる機会を捉えてSusHi Tech Tokyo 2024及びTOKYO UPDATESをPRしネットワーキングしていく過程で、広報展開に活かせるアイデアやノウハウを蓄積し、今後の取組の参考にする。

#### ○選定理由

シンガポールは、狭い国土ながらアジアのハブとしてビジネスのしやすい国と位置づけられている。また、物的資源が限られている中で質の高い人的資源を確保し、国際競争力を発揮している。さらに、観光を経済成長の手段と位置付け観光客・観光収入を大きく伸ばしている。

このようにビジネス、文化、観光などの面で多くの魅力を持つことが国際的に認知されているシンガポールについて、国際社会のプレゼンス向上に資する海外プロモーションの戦略・手法等を有していると考えられるため。

#### ○調査方法の詳細

- 2016年より毎年開催されているアジア最大規模のイノベーションイベント「Singapore Week of Innovation & Technology」(SWITCH)に参加し、スタートアップや現地メディアへヒアリング
- 在シンガポール日本大使館、シンガポール国立大学、One&Co (JR東日本が運営するコワーキングスペース)等に訪問し、SusHi Tech Tokyo 2024やTOKYO UPDATESのターゲット層へヒアリング

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

① SusHi Tech Tokyo 2024の広報展開

● SWITCH会場等

- ・イベント会場等でのネットワーキングを実施。Channel News Asia (シンガポール国営メディア) へのアプローチや複数のスタートアップCEO等へのヒアリングにより、イベントの中で取材を獲得するためには、ブース出展が前提条件となることを確認
- ・スタートアップの情報収集手段としては、政府系組織や大学等のスタートアップエコシステムがあり、活発に情報交換が行われている

● シンガポール国立大学スタートアップ支援組織

- ・日本は、言語、文化の壁が大きく、英語の情報が不足
- ・海外スタートアップイベントの集客方法：
  - ・費用が掛かる海外のイベントに参加するには、投資家やパートナー企業を見つけられる見込みが必要
  - ・現地の組織を通して個別にアプローチすることが有効

● 在シンガポール日本国大使館

- ・SusHi Tech Tokyo 2024の集客にはテーマが重要。スタートアップは自分たちの業界とテーマがマッチしてるかで参加を判断

● One&Co (JR東日本が運営するコワーキングスペース)

- ・スタートアップの誘致においては、領域特化の業種がほとんどなので、個別の打ち出しがないと響かない

● クレアシンガポール事務所

- ・複数のイベントを同時にやるのは集客方法として良い

② Tokyo Updatesの認知度向上

● シンガポール国立大学日本研究会

- ・日本文化、「テックカンパニー」などが人気テーマ
- ・留学を検討している学生にとって、同じ「外国人の視点」から現地情報を得られる記事は訴求力が高い

- ・Z世代向けの情報発信では、自分の興味関心に合ったコンテンツがすぐに見つけられるサイト設計が重要な要素

● 在シンガポール日本国大使館

- ・日本へのリピーターが多いため、次回来訪時にしたいことやあまり知られていない多摩地域の観光記事等は有効
- ・SNSの活用として投票や質問機能などの仕掛けが効果的

● クレアシンガポール事務所

- ・日本の先取り情報を紹介するべき
- ・写真とサマリーの組み合わせは重要
- ・記事は非常に良い

③ シンガポールでの情報発信

● シンガポール国立大学日本研究会

- ・シンガポールの一般的なメディアについては市民の関心が比較的薄く、SNSでの情報収集が主流

● シンガポール国立大学スタートアップ支援組織

- ・SNSでの情報発信が主流。ビジネス向けではLinkedIn
- ・メディアは情報が一般的で、情報掲載の不確実性からも発信手段としてあまり重視されていない

● 在シンガポール日本国大使館

- ・シンガポールで有効なデジタルマーケティング手法：
  - ・基本的にモバイルファーストで、WhatsApp, Facebook, Instagram等のSNSが主な情報源
  - ・YouTubeでの情報収集が多くわかりやすい動画が人気

● One&Co

- ・ビジネス関連ではSNSが主流で、メディアは力が弱い
- ・リアルで顔を合わせるつながりも重要

● クレアシンガポール事務所

- ・東京はなんでもあるので、これという一つをブランドとして確立させていくのが有効

## 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

### 【まとめ】

#### ① SusHi Tech Tokyo 2024の広報展開

- 言語の壁がスタートアップの日本進出を妨げる大きな要因となっているため、英語の情報を充実させる必要
- スタートアップへの情報発信は、政府・大学等の現地組織を通じた個別アプローチが有効
- テーマの具体性、複数イベントの同時開催などがSusHi Tech Tokyo 2024の訴求力をより高める

#### ② Tokyo Updatesの認知度向上

- 何度も日本に観光に行くシンガポール人が多いため、日本らしさのあるディープな情報が好まれる傾向
- 日本で活躍する外国人など、「自分ゴト」化できる記事は訴求力が高い
- 日本よりテレビ視聴が少なく、YouTubeでの情報収集が多いため、動画の活用も有効
- ウェブサイト設計は、モバイルファーストを意識しながら、「わかりやすく」、「みつけやすい」ことが重要

#### ③ シンガポールでの情報発信

- シンガポール人は、基本的にモバイルファーストでSNSが主な情報源
- コミュニティ内での情報交換が活発に行われ、情報波及効果も高い傾向
- 定期的なFace to Faceのコミュニケーションにより、信頼を獲得することが重要

- 
- SusHi Tech Tokyo 2024は、**現地組織との連携**や**SNS活用**により、ターゲットのコミュニティ内での**個別アプローチ**が有効
  - また、スタートアップが求める情報の**英語発信**と**都市間連携**による進出支援がカギ
  - TOKYO UPDATESは、**日本のディープな情報**、「自分ゴト」化できる記事、**動画活用**が訴求力向上のポイント
  - シンガポールでの情報発信は、リアルなつながりなどによる**信頼関係の構築**が重要

## 施策への還元

今後、SusHi Tech Tokyo 2024に向け、今回構築した現地組織とのコネクションを積極的に活用した広報を展開する。あわせて、TOKYO UPDATESでは、今回のヒアリング結果を踏まえ、記事作成、情報発信等、訴求力向上策に反映させる。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.8	戦略：(20)都政の構造改革戦略	
テーマ	都のプレゼンス向上のための 国際発信力強化に向けた調査②	政策企画局

調査先	調査日時	調査部署・人数
アメリカ合衆国 (ロサンゼルス・ラスベガス)	○出発：令和6年1月7日 ○帰国：令和6年1月13日	○戦略広報部：4名 (課長級1名、主任級3名)

**調査目的**

<p><b>○テーマに関する現状と課題</b></p> <p>都は、国際社会でのプレゼンス向上のため国際広報力強化に向けた様々な取組を実施している。世界で都市間競争が激化する中、東京の魅力や都の施策を世界に発信し、「伝わる海外広報」を実現していくため、海外都市の先進事例から効果的な手法を取り入れていく必要がある。</p> <p>また、国際社会が持続可能性の実現を目指す中、東京もその潮流にいることをアピールする必要がある。当該取組を代表するSusHi Tech Tokyoの全体的な広報を担う本部として、効果的な広報展開についても調査する必要がある。</p> <p><b>○選定理由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロサンゼルス</li> </ul> <p>広報分野で世界的に評価が高い大学が市内に所在する。また、LA市はハリウッドをはじめとして国際的な認知度とブランドイメージを誇っていることから、課題解決への示唆の獲得が期待できる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラスベガス</li> </ul> <p>世界最大規模のテクノロジー展示会CESが開催される。世界中の多くのスタートアップが参加するため、会場でのSusHi Tech Tokyo 2024の効果的な広報が期待できる。</p> <p><b>○調査方法の詳細</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒアリング</li> </ul> <p>行政機関や大学にて国際広報及びスタートアップ誘致の広報について都の現状と課題を共有し、各所の意見や解決への示唆となる方法を聞き取る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SusHi Tech Tokyo 2024の広報展開</li> </ul> <p>CES会場にて、PRグッズなどを活用しながら紹介・アピールする。また、取材に来ているメディアとのネットワーキングを図る。</p>
---	---

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

**JETROロサンゼルス事務所**

- アメリカ国内の課題について
  - ・国内の企業進出に関する情報収集、人手不足、オートメーション化による組合との問題等
  - ・環境規制が厳しく、ゼロエミッションプランを策定し、CO2排出の開示義務は、取引先企業分まで及ぶ
- アメリカ国内での情報発信
  - ・Web、メルマガ、X、LinkedInの活用が有効
  - ・日本メディアの在米特派員と定期的に集まり情報を共有

**南カリフォルニア大学 (コミュニケーション&ジャーナリズム学部)**

- 広報戦略を立てる前段階として必要なこと
  - ・目指す東京の将来像について十分な検討
  - ・ベンチマークとなる都市の設定
- プレゼンス向上手段
  - ・社会的課題解決に向けた議論→各国都市間の関係深化
  - ・既存姉妹友好都市との交流の充実→東京の実相を理解
- 東京の弱み
  - ・都のSNS広報は素晴らしいが、ダイバーシティ&インクルージョンの強化が必要。施策・広報ともに充実を

**ロサンゼルス市役所**

- 次世代モビリティの先進的な施策とその情報発信
  - ・2026年に空港との2拠点間eVTOL実装を目指す
  - ・議論の段階から利害関係者を積極的に巻き込みポジティブな情報発信を促進
- 再エネの先進的な施策とその情報発信
  - ・税制優遇等を活用し太陽光発電への参画を促進していることを積極的に発信している
  - ・2035年に再生可能エネルギー100%達成見込み。民間会社と提携し、水素供給工場を試験的に立上げている

**在ロサンゼルス日本国総領事館**

- 都に期待すること
  - ・20年間の対日投資額停滞を踏まえ、都としていかにビジネスを盛上げるかを考えてほしい
  - ・多様な主体を巻き込みながらビジネスを活性化してほしい
- 国際プレゼンス向上への都の国際広報について
  - ・スタートアップ支援等を通じたサステナブル社会の実現への取組をアピールすることが、都の国際競争力強化に有効ではないか

**CES**

- SusHi Tech Tokyo2024について
  - ・「すでに認知済みで参加予定」、「開催時期に来日予定なので立ち寄ってみたい」などの声あり
  - ・ロゴに興味を持たれるケースが多かった
- 企業誘致について
  - ・アジア・日本進出を検討する外資企業多数。日本の情報や日本企業とのネットワーキングへの需要あり
  - ・日本の情報が入手困難→進出への障壁となっており、情報発信を要改善
- メディアとのネットワーキング
  - ・来場した各国メディアや企業関係者を中心に実施

**ラスベガス市役所**

- 環境施策の情報発信について
  - ・無人タクシーの試験走行→バスの無人化も視野に
  - ・新規の建物に太陽光パネル設置。低所得者の居住地域は市が設置。普及に向けた広報を展開
- 市とCESの関わり
  - ・イベント自体の魅力に加え、ラスベガスの都市としての魅力や交通の利便性もCESの集客力が高い要因と推測
- 東京の都市ブランドイメージ
  - ・第一想起は「beautiful (美しい)」

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）続き

国際的プレゼンス向上及びブランド戦略のための広報

- 東京は成熟した都市で何でも揃っているが、その反面突出した強みが見えにくい
- スタートアップ支援等を通じたサステナブル社会の実現にむけた都の取組を海外にアピールすることがプレゼンス向上につながるのではないか
- 今後どのように街を発展させ、何を売りにするかを考えた上でブランド・広報戦略を立て実行していくことが重要
- ベンチマークとなる都市を設定し、インターナルな議論を促進することも有効
- 東京を理解してもらうために、既存の姉妹友好都市との交流を深めることも効果的
- キービジュアルは伝わりやすいものを継続的に使用すべき。都の実相を表しているとターゲット層も理解しやすく、受容が進む
- 都のSNS広報は素晴らしいが、ダイバーシティ & インクルージョンの要素の強化が重要。東京自体がその分野で伸びしろがあるのではないか

SusHi Tech Tokyo 2024の効果的な広報

- 「すでに認知済みで参加予定」、「開催時期に来日予定なので立ち寄ってみたい」などの声があり、一定程度の興味関心を確認できた
- ロゴに興味を持たれるケースが多く、目を引くロゴの活用が有効であると確認できた

スタートアップ誘致には次の取組が重要。

- 英語でビジネスできる環境の整備
- 税制面や環境規制などの情報提供（本格的な日本進出を考えている企業がこれらを求める傾向あり）
- 日本進出に興味がある人が求める情報を英語で容易に入手できる場の提供
- 情報が産業別に提供されているとアクセスが容易になる
- 日本進出の具体的なメリットを伝える重要性
- 最先端技術を育成する都市という認知が広まれば、東京のプレゼンスがより向上するのではないか

施策への還元

- 今回構築した現地組織とのコネクションを積極的に活用した広報を展開
- 東京が目指す将来像を踏まえ、ブランド戦略及び国際広報戦略に反映
- ベンチマーク対象の都市を検討し、情報収集・分析等を実施
- 英語版HPを再構築する際に、海外のスタートアップ等が必要な情報を入手しやすいホームページの整備を検討

R5国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.9	戦略：(1) 子供の笑顔のための戦略	
テーマ	英国の英語を母語としない子供等に係る政策	子供政策連携室

調査先	調査日時	調査部署・人数
○国名 英国 (ロンドン市、マンチェスター市)	○出発：令和5年7月1日 ○帰国：令和5年7月10日	○企画調整部：1名(主事級)
調査目的		
<p>○テーマに関する現状と課題</p> <p>日本語指導を必要とする児童生徒数は増加しており、その背景も多様化しているが、こうした子供に対する就学促進や日本語・教科学習支援は十分には行き届いていない。</p> <p>日常生活に必要な情報の収集が困難であり、また、その理解が難しく相談先が分からずに悩みを抱えている子供や保護者が多数存在する。</p> <p>都は現在、日本語教育の充実、相談体制の強化及び子供の地域の居場所づくりのための取組を実施している。</p> <p>具体的には、外国人の子供の就学促進支援、子供や保護者を適切な支援につなげる多文化キッズコーディネーターの配置支援、子供の地域の居場所となる多文化キッズサロンの設置支援などに取り組んでいる。</p>	<p>○選定理由</p> <p>歴史的に数多くの移民を受け入れ、多文化主義の思想に基づき、行政・地域・NPO等のそれぞれの立場から様々な施策を展開している英国において、異文化間の交流プログラムや、英語を母語としないコミュニティへの支援について先進的な取組事例を学び、担当者や課題等を意見交換することで、日本語を母語としない子供への支援に関する事業運営や今後の企画立案に活用するため。</p> <p>○調査方法の詳細</p> <p>一般社団法人自治体国際化協会が主催する、地方公共団体や地域国際化協会等の職員を対象とした「令和5年度英国多文化コミュニティ政策交流プログラム」に参加する。</p> <p>プログラムでは、英国の多文化共生政策に基づく地方行政・地域づくりの先進的な取り組みについて学び、活動現場の視察や関係者との意見交換等を実施する。</p>	

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

○英国の多文化共生・移民政策

- 英国では、長らく「多文化主義」を背景に、各コミュニティの考え方を尊重し、政府がコミュニティ内のことについて口出ししない方針がとられてきた。
- この結果、相手を尊重する一方で、英国にとって危険・相容れない思想についても容認することになった。また、各コミュニティ内について深入りしない方針から、コミュニティ間のやり取りがなく、分断・断絶を生んだ。
- こうした状況への反省から、現在では「統合」が目指され、多文化それぞれの慣習や考え方があること・英国の考え方があることをどのコミュニティもが知り、関わり合いを持つことで、互いを尊重しながら、各コミュニティが分断することなく協調していくことを目指している。
- 日本との違いとして、国際言語である「英語」の強みがあるため、語学学習よりも、コミュニティ間の交流や相互理解に向けた取組により重きが置かれている。
- 英国は「コミュニティ間が交流し、共に生きる」ことを、日本は「人々が違いを認め合い地域社会の構成員として共に生きる」ことを目指しており、アプローチは異なるが、目指す形は似ている。

○行政の取組姿勢

- 行政については、英国政府（レベリングアップ・住宅・コミュニティ省）、広域自治体（グレーターマンチェスター合同行政機構）、区市（ロンドン市内のイズリントン区・ウォルサム・フォレスト区、マンチェスター市）といった規模の異なる数カ所を視察したが、いずれにおいても、移民政策に係る法・施策整備に際し、移民当事者の意見や要望を直接聞き取る工夫がされていた。

- 例えば、英国政府では、移民統合のレビューを作成するために、数多くのヒアリング（学識者20人、当事者25人、民間団体30回、有識者会議18回）や打合せ（他省庁20回、24地方自治体）を実施している。
- また、グレーターマンチェスター合同行政機構では、移民統合に係るパネル（20人のボランティアからなる諮問機関）を分野ごとに7つ設置し、意見聴取を行っている。
- その他区市では、移民の直接的な意見を収集するため、地元の支援団体や、コミュニティ内の有力者の仲介協力を得ている姿がよくみられた。

○行政の施策例

- ウォルサム・フォレスト区では、区が「居場所」の運営者を募集し、企画内容を審査、採択事業については運営経費を助成するものである。区内に18カ所設置された「居場所」の会場は様々で、視察したパブの他、教会や学校等において、施設を空き時間に活用していた。「居場所」では、専門家によるアウトリーチ相談会の実施や、経済支援として食事の無償提供・暖かい居場所（暖房）の提供、孤立防止としてカラオケ大会やゲーム大会が実施される。

○民間企業の取組（移民に関して自治体を支援する企業）

- 移民の統合事業に企業収益の全てをあてている非営利企業として、Migration Work CICの取組が紹介された。
- 同企業では、移民統合の方向性について行政と移民・移民コミュニティが共同でデザインできるように支援する取組のほか、地域の支援団体職員を自治体へ出向させる取組、移民統合政策に積極的な地方議員を表彰しネットワーク化する取組を行っている。

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

- 民間団体の取組（民営の移民博物館）
  - ・移民の多いレイシャム区（ロンドン市南東部）のショッピングセンター内に位置する、移民を題材とした民営博物館。
  - ・展示物は没入・体験型展示になるよう、触れられる展示を意識し、約半年ごとに展示内容を変更している。
  - ・視察時は、移民個人の来歴と仕事を紹介し、移民の経験を追体験する企画展を実施。
  - ・展示以外に、コメディやミュージカルの上演、料理教室、区と移民の歴史を見て回るウォーキングツアー等のイベントを実施。
  - ・2021サッカーW杯時には、英国代表の多くが移民やその子孫であることをポスターや地下鉄サイネージで発信
- 民間団体の取組（NGO団体）
  - ・NGO団体のThe Faith & Belief Forumは、宗教の異なる3名（ユダヤ教、イスラム教、キリスト教）により設立され、宗教・文化等の多様性理解を促進するため、子供・学生向け事業や企業向け研修を実施。年間2000人以上が利用。
  - ・研修以外では、移民やその他のコミュニティ間の「統合」を牽引した団体を表彰する取組のほか、コミュニティのリーダーたちを集めたワークショップを分野ごとに8つ開催し、各コミュニティ全体の意見収集に取り組んでいる。

- 民間団体の取組（私立小学校）
  - ・The Faith & Belief Forumの研修・授業の実践例として、私立小学校（Old Lady and St George's Catholic Primary and Nursery School）の授業を視察した。
  - ・当校は生徒の40%以上が黒人又はそのルーツを持つ。20%がアジア人又はアジア系英国人、12%が白人又は東欧系。
  - ・教師の出身にも多様性を持たせるほか、信仰に合わせた個別対応も取っている。
  - ・視察当日の授業内容
    - ①グループ作りのゲーム
      - ・好きなものが同じ人を探してグループになるゲーム。
      - ・生徒の発表した感想例  
「（人種・国籍の）同じ人でも違うことを、違う人でも同じことを考えていることがわかった」
    - ②封筒と紙を使ったワークショップ
      - ・封筒の外側に自分の外見の特徴を、封筒に入れる紙に見た目ではわからない自分の特徴を記入
      - ・自分の外面と内面を意識するとともに、後日、他の生徒と内容を共有し、外面と内面の多様性理解の一助とする。
  - ・外見や印象ではなく、対話で理解する土壌を育むには、子供の頃から多様性・他者理解にふれる機会が必要と感じた。

施策への還元

- 当事者の意見を聞くこと、また、意見を聞かせてもらえるような環境を作ることの重要性について、再認識できた。
- 「居場所」事業が継続的に運営・利用されるには、行政と運営団体が連携し、相互支援を続ける必要があると感じた。
- 本調査での学びを活かし、「日本語を母語としない子供を支援」推進チーム内および民間団体等と連携を深めつつ、子供ごとの実情に寄り添った多面的な支援に向けた施策に還元していく。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.10	戦略：(1) 子供の笑顔のための戦略	
テーマ	台湾における子供の多様な学びに関する調査	子供政策連携室・生活文化スポーツ局・教育庁

調査先	調査日時	調査部署・人数
○台湾 (新北市・台北市)	○出発：令和5年9月6日 ○帰国：令和5年9月9日	子供政策連携室：5名、 生活文化スポーツ局：1名、教育庁：3名 (理事級1名、部長級1名、課長級5名、課長代理級1名、主事級1名)
調査目的		
<p>○テーマに関する現状と課題</p> <p>友人関係や家庭環境など様々な理由により、いわゆる不登校の児童・生徒は近年増加の一途を辿っている。都では、区市町村とも連携しながら、新たな不登校を生まないための取組や不登校の児童・生徒を支援する取組を推進しているほか、ICTも活用して、多様な教育機会を提供している。</p> <p>このような児童・生徒をはじめとした、生きづらさを抱えた子供達が、個性や強みを伸ばして自分らしく成長できるように、学校という既存の枠組みに囚われることなく、多様な学びに関する取組を検討していく必要がある。</p>	<p>○選定理由</p> <p>台湾では、独自の理念に基づいた実験的なカリキュラムを実施する「実験教育」が進められており、実験教育を行うためのカリキュラムを行政機関に申請することで、「実験学校」を設置することが法的に認められている。</p> <p>この実験学校において、子供達がどのような学びを得ているのか、現地で実際に取り組みされている事例等を学ぶことで、多様な学びに関する取組の検討等に活用するため。</p> <p>○調査方法の詳細等</p> <p>特色あるカリキュラムを提供している実験学校のほか、子供の多様な学びを支える支援機関や、現地の教育関連施設を訪問し、授業等の視察や関係者との意見交換等を実施する。</p>	

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

（訪問先①）種子学園実験小学

・地方の自然豊かな環境にある小学生を対象とした実験学校。  
・子供達の自主性を尊重し、授業のカリキュラムを予め規定していない。子供達が、保護者や先生と相談しつつ、学期の初めに自らの興味・関心に応じて授業を選択している。



・子供達に幅広い学びの選択肢を提示できるように、常勤の先生だけでは対応できない分野の学びについても、外部講師を招聘して授業を提供している。（天文学、建築、演劇等）  
・授業の間の空コマは、子供自身が自由に過ごし方を決められる。友達と遊んだり、好きな本を読んだり、授業の復習をしたり、有効な時間の使い方を自ら考え、行動している。  
・子供自身が自らの意見を主張する機会を設定し、社会性や自主性を育む教育を実施している。（全校生徒が学校のルールを議論するために集まる週次の討論会等）

（訪問先②）無界塾実験学校

○学校の運営について

・小学5年生から高校3年生までを対象とした実験学校でデジタル教育に注力している。  
・公立高校の校舎の一部を借りて学校運営を実施している。



○教科学習ツールについて

・エンジニアでもある本学の創設者が、ゲームと学びを組み合わせ、教科学習ツールを開発し、台湾全土で幅広く子供達に利用されている。  
・学習データは自動的に分析され、苦手分野の把握や児童生徒のレベルに応じた学習プランの作成に活用される。  
・また、本学習ツールを使用したe-Sportsの大会も開催されており、子供達が熱中できる仕掛けが施されている。

（訪問先③）国立台湾師範大学

○台湾の教職課程について

・常勤教師としての採用倍率は非常に高く、大学で教職課程を修了しても、ほとんどの学生は常勤教師になれず、非常勤教師として勤務する。  
・教育実習は、大学卒業後、6か月間かけて実施し、毎月5千円の補助が支給される。  
・教育実習中は、3年以上の教員経験を有する専任のメンターが配置される。

○大学のカリキュラムについて

・教職に関するカリキュラムが台湾の大学の中で、最も充実しており、教師志望の学生数も最多。  
・2024年から台湾全土で開始されるバイリンガル教育に対応するため、大学の教職課程でも新たなカリキュラムを提供している。

### 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）続き

・台湾では、小学校3年生の時点で、特異な才能を判断するためのテスト（学力や探求力等を測定）が実施され、そこで、評価の高かった子供は、地域の拠点校で教科ごとに開設される特別クラスで学習する機会が与えられる。  
・そうした特別クラスの子供達を対象とした指導法を学べるカリキュラムも開講している。

（訪問先④） 新北市立坪林実験中学校

#### ○学校の不登校対策について

・校内に生徒の心理的ケアを行うカウンセリング室を設け、複数の先生がチームになって相談対応を実施している。  
・チームに配属された先生は、授業の持ちコマを少なくすることで、児童生徒の心理的ケアに重点的に取り組める体制を整えている。  
・不登校の児童生徒を対象に、地域で拠点を設け、勉強を教える体制も整っている。

#### ○台湾における不登校支援

・新北市教育委員会の職員から台湾における不登校の概要の説明を受けた。  
・台湾では、不登校と定義される子供の数は極めて少ない。（2021年度全国不登校率：0.12%）

・不登校の定義も日本とは異なり、3日以上続けて連絡なく学校を休む、一学期のうち合計7日以上連絡なく学校を休む等の条件を満たすと不登校と認定される。  
・全国の不登校児童生徒の状況をシステムで一律管理しており、漏れのない支援に繋がっている。  
・保護者から学校への休みの連絡もシステム化されており、保護者が専用のアプリを使用して、担任の先生に連絡をしている。  
・不登校対策は、段階的に実施され、初期のカウンセリングによるケアのほか、一定期間以上、連絡なく休んでいる子供に対しては、警察と協力して、所在確認を行う仕組みがある。また、保護者に対して就学義務違反として罰金を科す場合もある。

（訪問先⑤） 誠致教育基金会

・台湾は、都市部の教員倍率は高い一方で、僻地では慢性的な教員不足となっている。  
・台湾における教育の機会均等のため、僻地の学校運営を支援したり、教育の担い手を発掘・派遣する等の活動に取り組んでいる。

### 施策への還元

○本調査での学びを踏まえ、「学齢期の子育ちに関する推進チーム」での議論を深め、不登校をはじめとする様々な背景を抱えた子供達が自分らしくありのままにいられ、個性を伸ばせる学びの場・居場所の創出に向けた支援の在り方を検討していく。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.11	戦略：(1) 子供の笑顔のための戦略/局事業への反映	
テーマ	子供政策に関する国際会議への参加	子供政策連携室

調査先	調査日時	調査部署・人数
○ベルギー (ブリュッセル)	○出発：令和5年11月18日 ○帰国：令和5年11月23日	○企画調整部：3名 (課長級1名、課長代理級1名、主事級1名)
調査目的		
<p>○テーマに関する現状と課題</p> <p>子供政策連携室は、「国内外の先進事例調査等を通じて企画立案機能を担う」ことを任務の一つとしている。室が発足して2年目となる今年度は、①海外都市から先進的な子供政策を学ぶこと、②都市間ネットワークを構築し、都における子供政策の質を向上させること、③都の子供政策を世界に発信し、国際社会におけるプレゼンスを高めていくことを目指し、国際交流事業を積極的に展開している。</p> <p>今後、よりグローバルな視点を取り入れ、更に質の高い子供政策を目指すためには、海外の先進事例の更なる蓄積や海外の子供政策先進都市等とのつながりを増やしていく必要がある。さらに、海外の子供政策先進都市等との関係構築を進め、先進的な知見を室全体が享受できる環境を整備していくことが重要である。</p>	<p>○選定理由及び調査方法の詳細</p> <p>「Child in the City World Conference (都市こども世界会議)」は、2002年より、ヨーロッパの各都市がホストシティとなり、隔年で開催されている。世界中から、子供政策に係る研究者及び地方自治体関係者が一堂に会する子供政策の会議である。</p> <p>以下のことが可能となるため、調査先として選定した。</p> <p>①海外の先進的な子供政策について知見を得て都の子供政策に還元できる。</p> <p>②今後の国際交流事業に向けた海外子供政策先進都市との関係構築が進み事業の実現可能性を高めることができる。</p> <p>第11回を迎える今年度はベルギー・ブリュッセルで開催された。基調講演、パネルディスカッション、分科会、レセプション、視察等各プログラムに参加し、子供政策の知見を得るとともに、世界各国からの参加者と意見交換し、関係構築を行った。</p>	

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

○第11回都市こども世界会議

(Child in the City World Conference)

【会議概要】

運営団体：都市こども財団 ※事務局はオランダ  
(Child in the City Foundation)

テーマ：「未来を創る」

- ①創造性 ②世代を超えた団結 ③国際的連帯
- ④参画と民主性 ⑤若者に優しい都市空間をつくる

主催者：ブリュッセル首都圏及びフランドル地方コミュニティ会議

参加者：世界中の子供政策の研究者及び自治体関係者  
講演者及び聴講者 計300人以上

会議構成：基調講演、パネルディスカッション、分科会、レセプション、視察等で構成される。

・関係構築・コネクションづくり

会議の合間のコーヒブレーイクやレセプション、ネットワーキングディナー等、参加者間のコネクションづくりの場が設けられ、主催団体、開催都市だけでなく、ユニセフなど国際関係機関や、海外都市、子供の遊び場づくりに取り組む団体等と意見を交わし、連絡先を交換した。会議参加者たちは、他団体との関係構築も参加目的の一つであるため、非常に積極的に交流を行っていた。



・歴史的建造物を活用した会場

会議はベルギー王立美術館 (ユニークベニュー)、レセプションは、ブリュッセル市庁舎で行われた。



・大人の会議における子供や若者の参加場面

司会にユースワークの若者を活用し、学校が早く終わる水曜日午後には子供の音楽隊によるイベントが開催された。



・参加者とのリアルタイムな双方向コミュニケーション

ベルギーの子供参画に関するパネルディスカッションでは、参加者に「子供・若者参画の方法は十分だと思いますか？」などのアンケートを取り、参加者はスマートフォンで回答。リアルタイムで集計が取られる新しい方式が取られた。



調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

・ポスター展示

世界中の子供政策に係るポスターが展示され、各施策の担当者がポスターの前に立ち、参加者とコミュニケーションを取る時間が設けられた。

・東京都こども基本条例ハンドブックの展示

会場内に条例ハンドブック（英語版）を展示したところ、大変好評で、瞬く間に配布予定部数終了となった。



・海外の先進的な施策に関する知見の獲得

世界中からの参加者から、以下をはじめ、60以上のプレゼンがあった。

(1)ウィーン市における「子供・若者参画予算」の取組

ウィーン市では、2020年から、「子供・若者参画予算」として100万ユーロを計上し、子供・若者からの事業提案を実現につなげる取組を行っている。昨年度は、次のプロジェクトが実現した。（実現したプロジェクト）生理用品1年間無料提供、市内を冒険できるアプリの開発、噴水設置プロジェクト等

(2)子供参画にかかる「ツールボックス」の活用

世界から集まった発表者の多くが言及したのが子供参画の際の「ツールボックス」の活用だった。これは、子供の参画に関わる際のステップがパッケージ化されているものである。子供参画に関する特別な専門知識がない者でも関わることを可能とする、便利なツールである。

施策への還元

○世界中の子供政策関係者との関係構築

・会議の合間やレセプション等様々なネットワーキングの場で、世界中から集まった多くの行政実務者や有識者、NPO団体と、各国の子供政策の状況について意見交換するとともに、関係構築を図った。

○世界の子供政策の知見及び理解

・本会議での世界中の子供政策の専門家や行政関係者の発表内容等から得た知見について、今後の子供政策の検討に活用する。

○東京都こども基本条例ハンドブックの国際的評価

・条例ハンドブックについて、子供が編集に携わっていることや、多言語に対応していること、日本の漫画のような可愛いイラストなどが高く評価されることが判明した。今後も、国際的な場面において積極的に発信していく。

○海外の子供政策の先進都市等から実務責任者を招聘し、子供政策の課題を共有・議論する国際会議の開催に際して、会議構成や運営の参考とする。

R5国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.12	戦略：(11)スタートアップ都市・東京戦略	
テーマ	スタートアップ推進の取組事例等の研究 (「SWITCH」への参加)	スタートアップ・ 国際金融都市戦略室

調査先	調査日時	調査部署・人数
○シンガポール <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア最大級のスタートアップイベント「SWITCH」の視察</li> <li>・「SWITCH」事務局</li> <li>・シンガポール政府</li> <li>・NUS</li> <li>・BLOCK71</li> <li>・JETROシンガポール</li> </ul>	○出発：令和5年10月29日 ○帰国：令和5年11月2日	○局長級1名、戦略推進部2名 (課長級1名、課長代理級1名)
調査目的		
○テーマに関する現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都は、2024年5月に、3つのプログラムで構成されるSusHi Tech Tokyo 2024を開催予定である。特に、Global Startup Program (GSP) については、アジア最大級のイノベーションカンファレンスへと育てるべく取組を進めている。</li> <li>・また、Tokyo Innovation Baseについても2024年5月のランドオープンを控えており、東京と全国を繋ぐ結節点としての活動を開始している。</li> <li>・スタートアップを取り巻く日本の大きなエコシステムを育てていくべく、様々な知見を得て取組を充実させるとともに、成長を加速させていく必要がある。</li> </ul>	○選定理由 <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該イベントはアジア最大級のスタートアップイベントであり、GSPの成功に向けて、視察を通して設計や運営を学ぶため</li> <li>・同国は官民一体でスタートアップ支援に取り組み、アジアのHubとしての機能を有するため</li> <li>・国際金融都市として強みを持つ同国におけるフィンテック分野の生活への浸透状況を把握するため</li> </ul> ○調査方法の詳細 <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント視察及びスタートアップ支援団体等との面会・意見交換</li> </ul>	

### 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

#### ○シンガポール政府

- ・限られた国土と資源の中、政府の強力なリーダーシップにより、50年以上にわたりグローバルかつダイバーシティな都市づくりを戦略的に推進している。
- ・国民に明確に国家ビジョンを示し、普及啓発に取り組んでいる。
- ・緑を基軸にした街づくりが進んでいる。Garden CityからCity in a Garden、そしてCity in Natureへ、LivableでSustainableな都市緑化戦略が実践されている。
- ・「シンガポール」を様々なアイコンにより街中の至る所でPRしている。



- ・モビリティ政策についても、信頼性の高い公共交通で環境・渋滞負荷を軽減を実現している。



- ・国際金融都市としても知られるシンガポールは、国民の高いリテラシーと戦略的な金融業育成に取り組んでいる。地理的、歴史的経緯もあり、外貨両替が身近なものになっている。投資意欲の高い主婦がいるなどその浸透が伺える。また、投資利益非課税など、投資しやすい環境整備も進んでいるほか、金融業に手厚い税制優遇も用意されている。



- ・シンガポールは政府が強力なリーダーシップを発揮し、長期的な視点に立ってイノベーションやスタートアップ支援に取り組んでいることが実感できた。ブランディングもうまく、学ぶところが多い。国土が小さく資源も乏しい国ながら、ここまでの発展を遂げることができたのは、政府がしっかりと課題を認識し、トライ&エラーで人やお金が集まる仕組みを作り上げたためと感じた。

### 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

#### ○One & Co

- ・JR東日本がシンガポールに設置したコワーキングスペース。入居企業の7割が日系企業で、自治体も拠点を構えている。
- ・オープンイノベーションプラットフォームとしても活用されており、日系企業や現地企業がつながる場となっている。
- ・利用者の多くが、ここに来れば何かがあると感じて集まってきている。



#### ○BLOCK71

- ・NUS Enterpriseが運営するスタートアップハブであり、これまでシンガポールでの3,400社以上の起業に携わるとともに、ユニコーンを2社輩出している。
- ・日本では愛知県、名古屋大学と連携しており、さらにJR東日本とも連携して高輪でイノベーション創出への取り組みが予定されている。
- ・主にシード、アーリー主体に支援しているが、政府機関と連携して分野特化型の支援も行っている。
- ・Pier71は港湾関係、ICE71はサイバーセキュリティ関係。どちらもスタートアップ支援だけでなく、行政のアップデートにスタートアップの技術力を活用しており、官民協働に繋がる取り組みが展開されている。



### 施策への還元

#### ○SusHi Tech Tokyo、Tokyo Innovation Baseへの反映

- ・大企業のオープンイノベーションとの連動（イベント期間だけでなく、TIBでの年間を通じての実践と年に1度のSusHi Tech Tokyoでの成果披露のサイクルの実現）
- ・英語でビジネスを当たり前にするための実践の場の構築

#### ○国際金融都市の実現

- ・後発優位の実践（スマホで小口投資ができる仕組み、預金のマイナス金利、投資利益の非課税化、スタートアップ投資へのリスク低減の仕組みづくりなど）

#### ○シンガポールとの協働の実践

- ・シンガポール在住日本人との協働や現地コミュニティへのアクセス（現場で都の施策展開を担う仕組みづくり）など、グローバルな視点で日本を考え、世界に羽ばたくスタートアップを生み出す取組を展開

R5国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.13	戦略：(11)スタートアップ都市・東京戦略	
テーマ	スタートアップ推進の取組事例等の研究 (「SLUSH」への参加)	スタートアップ・ 国際金融都市戦略室

調査先	調査日時	調査部署・人数
○フィンランド (ヘルシンキ) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SLUSH</li> <li>・ Aalto大学</li> <li>・ maria01</li> <li>・ ヘルシンキ市</li> <li>・ エスポー市</li> </ul>	○出発：令和5年11月28日 ○帰国：令和5年12月3日	○局長級1名、戦略推進部5名 (課長級1名、主任3名、主事1名)
調査目的		
○テーマに関する現状と課題 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京都は、2024年5月に、3つのプログラムで構成されるSusHi Tech Tokyo 2024を開催予定である。特に、Global Startup Program (GSP) については、アジア最大級のイノベーションカンファレンスへと育てるべく取組を進めている。</li> <li>・ また、Tokyo Innovation Baseについても2024年5月のグラウンドオープンを控えており、東京と全国を繋ぐ結節点としての活動を開始している。</li> <li>・ スタートアップを取り巻く日本の大きなエコシステムを育てていくべく、様々な知見を得て取組を充実させるとともに、成長を加速させていく必要がある。</li> </ul>	○選定理由 <p>学生が主体となって、自ら考え、議論して組み立てられたイベントの運営等について学ぶほか、イベントを通じた海外のエコシステムプレイヤーとの関係構築など、SusHi Tech Tokyo 2024開催に向けた調査、研究を行うため。</p> ○調査方法の詳細 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SLUSHへの参加、出展</li> <li>・ Aalto大学への訪問、関係者ヒアリング等の実施</li> <li>・ maria01への訪問、運営者ヒアリング等の実施</li> <li>・ ヘルシンキ市、エスポー市の職員等からのヒアリング、ディスカッションの実施</li> </ul>	

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

○SLUSH

・若いうちから主体的に、自由にやりたいことに取り組む文化があり、国の政策も一貫している。  
・SLUSHについても、“若者も参加”ではなく、若者が準備から運営まで全てに取り組み、大人はそれをサポートする役割となっている。  
・若者の柔軟な発想をベースに、デザインやアフターパーティの充実など来場者を飽きさせない仕掛けや、活発な商談を促す設計等により、出展費や入場料が高額にもかかわらず、世界中から多くの参加者が集うイベントとして成立している。  
・冬に向かう最も陰鬱な季節にあえてイベントを実施し、インバウンドにつなげている。初期は小規模のイベントだったが、15年かけ、コロナ禍を越えて大きく育っている。  
・SLUSHの東京都ブースを訪れたスタートアップ等に対して、TIBやSusHi Tech TOKYOをPRしたところ、来訪者から、大企業とのコラボレーションへの期待や日本のマーケットへの進出を検討する声を聴くことができた。



・今後のイベント参加、開催に向けていくつかの気づきがあった。  
①「WHY TOKYO」の明確化 (SusHi Tech Tokyoへの参加メリット等、他のイベントとの差別化が必要)  
②東京に留まらない、日本としてのブランディング (他自治体等との連携の検討)  
③スタートアップや投資家など、対象者別のPR素材 (チラシ等) の準備  
④ネットワーキングの幅を広げるために、学生や企業とともに参加する、他ブース訪問要員を確保するなど、参加体制の検討が必要  
⑤(名刺ではなく) LinkedIn等を活用した、フォローアップしやすいネットワークづくりの工夫が必要

○Aalto大学

・工科、美術、経済の3つの異なる分野を専門とする大学が合併して誕生したAalto大学では、異分野の学生がともに学ぶことで、分野を越えて協働し、ビジネス設計することが身についている。  
・東京、日本においても、異分野の大学間の連携を活性化することで、新たな発想が生まれる土壌を育むことができるのではないかという可能性を感じた。



### 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

#### ○maria01

・スタートアップが集い助け合う施設であり、フランスの「Station F」の「スタートアップの悩みの90%はスタートアップが解決できる」に通じるものを感じた。  
・アンケートを実施し、その結果を踏まえて、①早期の資金調達、②良質な人材確保、③製品・サービスの売り方、といったテーマについてのイベントを実施している。



#### ○ヘルシンキ市、エスポー市

・両市はいずれも、官民協働の仕組みを効果的に使って社会課題の解決などに取り組んでいる。  
・ヘルシンキ市は、実証実験フィールドが豊富で、例えば、緑の植物の壁を作って防音したり、ドローンを試すスペースも提供している。



・エスポー市は、200社が加盟するスマートシティに関するイノベーションクラスターの創立メンバーである。また、政治家より先に市民が持続可能性の重要性に気が付き、市の戦略検討にも市民が参加して「エスポーストーリー」という物語の形で戦略を策定している。Aalto大学にも職員を派遣している。

### 施策への還元

#### ○SusHi Tech Tokyoへの反映

・SusHi Tech Tokyoをアジア最大級のイベントにしていくため、マネタイズできる工夫を重ねていく。  
・両市とも、民間と協働して、SusHi Tech Tokyoに参加意思も示している。今後、シティリーダーズプログラムとグローバルスタートアッププログラムとを連動させ、都市課題解決に向けて共同で取り組んでいく。

#### ○Tokyo Innovation Baseへの反映

・TIBに集う国内外のスタートアップとその支援者の声に耳を傾けるとともに、本調査で得た知見を基に、魅力的なイベントやネットワーキングの仕組みの設定などを通して、TIBをスタートアップの成長に資するプラットフォームへと育てていく。  
・maria01との連携を深め、SUやエコシステムプレイヤーの交流等の取組を進めていく。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.14	戦略(17) : 多摩・島しょ振興戦略	
テーマ	離島におけるサステナブルな地域振興の取組	総務局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○フランス コルシカ島 ・コルス地方公共団体 (広域自治体) ・島内のコミューン (基礎自治体) ・島内の観光協会 等	○出発: 令和5年9月1日 ○帰国: 令和5年9月9日	○行政部: 5名 (課長級1名、課長代理級1名、主任・主事級3名)

**調査目的**

<p><b>○テーマに関する現状と課題</b>          都内の島しょ町村では、人口減少・高齢化が著しく、自立した行政運営が困難な状況となっている。厳しい財政状況のみならず、職員の確保もままならない状況である。こうした状況を克服するためには、地域の魅力を創出・発信する施策を展開し、関係人口の創出を図る必要がある。</p> <p><b>○選定理由</b>          地中海に浮かぶコルシカ島は、険しい山々と岩の多い海岸線からなり、フランスの秘境と称されている。パリから飛行機で2時間の距離に位置する離島であるが、年間200万人以上の観光客が訪れており、また、近年は人口増加の傾向にある。その要因や自治体の取組などを調査研究することで、効果的な島しょ振興施策の参考とする。</p>	<p><b>○調査方法</b>          ・広域自治体、基礎自治体、観光協会等からヒアリング          ・現地視察 (特に観光資源)</p> <p><b>○調査内容の詳細</b>          ・人口増の要因          ⇒自然増、社会増 (移住定住施策、関係人口創出施策等)          ・魅力の創出・発信          ⇒世界自然遺産 (ポルト湾周辺)、国際的イベント (WRC開催等)、「フランスの最も美しい村」認定、ホテル誘致、クルーズ船への対応、食のブランディング (ワイン等)          ・産業振興 (雇用創出等)          ⇒観光コンテンツや特産物の創出、オフシーズンの対応、デジタル技術の活用          ・交通アクセス          ⇒物流、観光、ビジネス、生活・通学・医療          ・自治制度、自治体運営          ⇒県統合の経緯、広域自治体と基礎自治体の役割分担、小規模な基礎自治体での職員の確保状況など</p>
---	---

年	1975	1982	1990	1999	2007	2015	2019	2022
人口	225,562	240,178	250,371	260,196	299,209	327,283	340,440	349,465

出典([http://www.citypopulation.de/en/france/reg/admin/R94\\_\\_corse/](http://www.citypopulation.de/en/france/reg/admin/R94__corse/))

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

○離島における行政運営 (コルス地方公共団体/CTC)

- 【課題】・島民の収入源に偏り (観光業が島内GDPの40%を占める)
- 【取組内容】・観光以外の産業振興施策 (農業開発公社や水力エネルギー公社の設立、スタートアップ企業への援助 等)
- 【効果】・観光業従事者以外の移住者の増加



○観光時期の平準化を目指した取組 (コルス観光局/ATC、Office de Tourisme Ouest Corsica/OdT OC)

- 【課題】・観光客が夏季に一極集中 (夏は人口の約8倍の来島者)
- 【取組内容】・季節ごとにターゲットを変えたプロモーション  
・MICE (主にインセンティブ旅行) の誘致
- 【効果】・MICE (主にインセンティブ旅行) 客を年20万人ほど獲得



○自律的・持続的な空港・港湾管理 (アジャクシオおよびコルス・デュ・シュッド商工会議所/CCI)

- 【課題】・空港への就航便数の維持 (又は増便)  
・カーボンニュートラル対応
- 【取組内容】・航空会社ごとに損益想定を示したプロモーション  
・海藻保全のための停泊ポール整備
- 【効果】・地方公共団体から空港・港湾運営を正式に受託  
・港湾内の植生回復を確認



### 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

#### ○所有者不明地の公証制度（Groupement d'Intérêt public pour la Reconstitution des Titres de Propriété en Corse/GIRTEC）

【課題】 ・ 島内の32%が所有者不明地

【取組内容】 ・ 土地公証に必要な情報（土地取引履歴等）の収集・整理を公共サービスとして提供

【効果】 ・ 公証に係る期間の短縮  
・ 所有者不明地の国・自治体保有化



### 施策への還元

- 東京の島しょ地域では、既に人口減少が進み、各種産業における後継者不足にも悩まされている状況である。
- 一方で、自然・文化・歴史など、多くの人を魅了する宝物を豊富に有しており、こうした島しょ地域の多様な魅力を一層磨き上げ発信していくことで、ファン・関係人口を獲得し、持続的な発展につなげていく必要がある。
- 今回の調査地であるコルシカ島は、面積・人口規模等が大きく異なるものの、ヒアリングにより抱えている課題は、東京の島しょ地域と類似する点が多くあり、コルシカ島での取組は多分に参考となり得るものであった。
- 特に、人口規模が小さく、活動範囲が限られるコミューンを他コミューンと複数グルーピングし一定の規模を確保することで、広域的な展開が効果的な観光施策等を実施している点は注目すべきである。
- 広域自治体である東京都として、個々の島はもちろんであるが、複数の島の連携も視野に、産業等の振興策を展開することで、島しょ町村等を後押ししていく。

#### <支援策（案）>

- ・ 伊豆諸島地域、小笠原諸島地域をグルーピングし、広域的に魅力等創出を図る事業者等を支援

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.15	局事業への反映	
テーマ	多様な性に関する理解促進に向けた事例調査	総務局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○台湾（台北市）	○出発：令和6年1月25日 ○帰国：令和6年1月26日	○人権部：3名 (課長級1名、課長代理級1名、主任級1名)
調査目的		
<p>○テーマに関する現状と課題</p> <p>東京都では、多様な人が共に支え合う「インクルーシブシティ東京」の実現を目指し、人権尊重の理念を踏まえ、就業、教育、住宅分野など、全庁で取組を進めている。</p> <p>また、多様な性への理解増進や性的マイノリティの方々の暮らしやすい環境づくりの実現に向け、令和4年11月より「東京都パートナーシップ宣誓制度」の運用を開始するなど、様々な取組を実施しているが、「インクルーシブシティ東京」の実現に向けては、社会全体へアプローチを継続し、更なる施策の充実が必要である。</p> <p>こうした中で、海外における性的マイノリティ当事者への理解が進んでいる都市の事例を調査することは有用であり、調査結果を今後の東京都の施策に反映し、都民の理解促進をより一層図っていく。</p>	<p>○選定理由</p> <p>台湾では、同性婚の合法化など性的マイノリティへの法的支援が進んでおり、法整備の過程で反対運動や国民投票も経ながら、多様な性への理解が向上してきた。</p> <p>法整備が即座に社会的包摂をもたらすものではないが、日本以上に抜本的な制度変革を経た中で、社会的包摂を進展させるため法整備以外の部分での行政的施策やアプローチをどのように実施し、現在に至るのか。</p> <p>「東京都パートナーシップ宣誓制度」の運用開始という1つの転機を経た東京都において、インクルーシブシティ東京実現のため、台湾から学ぶべき点は多いと考えられる。</p> <p>中でも台北市ではアジア最大級のプライドパレードが開催されており、性的マイノリティ支援の国際ネットワークに加入するなど、LGBTフレンドリーな都市であり、行政の果たす役割を学ぶのに最適な調査先であると考えられる。</p>	<p>○調査方法の詳細</p> <p>台北市民政局へのヒアリング</p>

## 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

### 台北市における性的マイノリティ施策の現状

台北市では、性的マイノリティの理解促進に向けて様々な施策を展開している。台北市では2000年から市がイベントを主催するなど、歴史も長く、議論が成熟している印象を受けた。一方で、社会的包摂という観点からは、反対意見も未だ存在し、性の多様性への理解は「人それぞれ」に留まるというのが現状であり、東京都と同じ課題に取り組んでいる。

今回のヒアリングを通して、東京都が参考にすべき点として①行政によるリーダーシップ、②地域とのつながりの強化・連携の2点を特筆すべきものとして、以下具体的な取組状況を報告する。

#### ①行政によるリーダーシップ

##### 【大規模イベントの開催】

台北市は東アジア最大級ともいえる台湾のプライドパレードの開催地である。このイベントの前身は、多様な性の理解促進に向けた施策として台北市が主催したイベントであった。2003年は、街頭でのパレードという形をとることとなり、台北市の主催で開催された（参加者約2,000人）。2004年からは、当事者団体が台北市に代わり、プライドパレードを主催している。

近年、台北市はプライドパレードの出展に加え、パレードの時期に合わせてイベントを開催。2023年のイベントでは、他国の婚姻制度を紹介した。イベント実施の際は、ネット広告等の広報はもとより、開催場所も若者が集まる場所で開くなど、ターゲット層に応じた工夫もしている。



台北市庁舎前の道路はパレードのスタート地点となっており、レインボーカラーが施されている。



台北市では、様々なレインボーグッズを作成し、多様な性の理解推進に向けた取組を実施している。

#### 【国や他市、民間等への働きかけ】

台北市は台湾におけるLGBT支援において、先進的な都市として強いリーダーシップを発揮してきた。制度面では、2015年からPS制度を開始し、制度の活用を病院や公営住宅へ依頼したり、市職員の福利厚生制度にも適用するようにした。国や司法にも台北市として様々な要望を行っており、また台北市の取組が他市への波及するなど、好循環も生んでいる。さらに2020年には、アジアで初めて国際的なネットワークであるRainbow Cities Network (RCN) へ加入など、アジアにおいても性的マイノリティ支援のリーダーシップを発揮している。

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

②地域とのつながりの強化・連携

【意見交換の場の設定】

台北市では、2011年から、市が事務局となり、市の関係部署と性的マイノリティに関する関係団体等との会議を年3回開催している。この会議を契機に課題が提示され、これまで台北市の色々な政策が実施されてきた。この会議は、現在まで継続されており、10年以上に渡り、各ステークホルダーとの連携を築き上げてきたことがわかる。

【庁内関係部署との連携】

台北市内においては、今回ヒアリングを行った民生局が中心部署として機能しているが、関係部署と連携して、病院や戸籍登録、職場に係るマニュアルも作成している。

また、性的マイノリティの方々向けに行政案内のWebサイト開設するなど、組織内横断的な対応を実施している。

台北市のLGBT専門Webページ  
性的マイノリティ当事者が直面し  
やすい困りごとに対してQ&A形式  
で掲載している。



施策への還元

多様な性に関する理解促進に向けた施策の充実

東京都は人口規模からみても、性的マイノリティの方々をはじめ、多様な方々が暮らす街である。性的マイノリティに関しては、プライドパレードが開催されたり、企業がLGBTフレンドリーな取組を進める等、民間における取組も盛んである。

東京都が多様な性に関する施策を充実するにあたっては、民間における取組を踏まえながら台北市のように東京都が強いリーダーシップを発揮して、多様性への理解促進を推し進めていく必要がある。

今回のヒアリングから、インクルーシブな社会を創り上げていくには、地域内の当事者支援団体や企業、自治体などそれぞれの垣根を超えた各ステークホルダーの連携が重要であると認識した。そこで、各ステークホルダーが一堂に会し、取組の紹介や意見交換等を行える場を設定し、当事者のみならず、各関係者を巻き込んだ推進体制を東京都主導で構築する必要があると考える。

また、性的マイノリティに関する大規模イベントの開催を検討していく。各団体等の取組を紹介することで、当事者が生活するうえで様々な場面での困りごと軽減につながるとともに、企業等における優良事例の紹介など、地域とのつながりを創出することで、性的マイノリティへの理解の機運醸成をしていく。

以上の取組を継続的に実施し、社会的なムーブメントとして発展させるために、台北市の事例に学ぶとともに、東京都の実情に合わせて、関係者との連携を図りながら実現を図っていく。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.16	局事業への反映	
テーマ	「地震津波被災地における震災記憶の伝承」に係る調査	総務局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○インドネシア共和国 (アチェ州バンダ・アチェ) ・訪問先：アチェ州津波博物館・震災遺構等	○出発：令和5年10月10日 ○帰国：令和5年10月14日	○復興支援対策部：3名 (課長級1名、主事級2名)
調査目的		
<p>○テーマに関する現状と課題 2004年(平成16年)に発生したスマトラ沖地震(M9.0)に伴う津波により、東南アジア各国の沿岸地域では、死者・行方不明者併せて23万人の犠牲者が出た。中でも、震源地に近いインドネシアは最大の被害国で、約13万人が犠牲となり、スマトラ島北部に位置する州都バンダ・アチェは壊滅状態となった。</p> <p>同州では、国際機関等とも連携しながら、震災記憶の伝承・風化防止に取り組んでいることから、こうした取組を調査し、都における今後の施策への反映を検討する。</p> <p>○選定理由 震災から復旧・復興する過程において、同州では地震及び津波の発生による事実と歴史を後生に残す取組に努めており、地元对学校に対する震災教育の強化や震災をテーマとした「ダークツーリズム」と称して誘致した観光客等を通じた情報発信に力を注いでいる。</p>	<p>こうした過去の歴史を後生に伝えていく取組は、被災地復興支援において被災地を含めた地方との連携強化を掲げ、東日本大震災の被災地支援を継続的に実施している都においても有益であるため。</p> <p>○調査方法 震災遺構や津波避難タワー等へ現地視察するとともに、アチェ津波博物館を訪問し、関係者からヒアリングを実施する。</p>	

## 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

### ■概要

2004年に発生したスマトラ沖地震で甚大な被害を受けたインドネシアのアチェ州にある「アチェ津波博物館」へ訪問し、博物館の視察及び職員へのインタビューを実施。（①）

その他、同州では地震及び津波の発生による事実と歴史を後世に残す取組「ダークツーリズム」に力を注いでおり、震災から19年が経過した現在でも、津波の被害に遭った場所や残骸をそのまま残し、観光スポットにしている。今回は、津波で市街地まで流された大型発電船（②）や民家上に漂着した船（③）等の震災遺構の視察を行った。

### ①アチェ津波博物館「Museum Tsunami Aceh」

スマトラ沖地震を後世へ伝えるため、2009年に建設。館内では、津波被害の前後の状況が分かる写真やジオラマ等が展示され、津波の恐ろしさと復興までの道のりが学べるようになっている。開館から長らく入館料は無料であったが、維持管理その他経費を賄うための収入の必要性から、2018年以降は有料制（インドネシア人:5,000ルピア、外国人:15,000ルピア）となっている。

#### 〈館長インタビュー〉

- ①避難所の役目：博物館は、避難施設にもなっており、非常時には約3,000人が収容可能となっている。
- ②津波を経験していない若年層への取組：現在は市内小中高生を中心に毎年避難訓練を行っており、防災意識の向上に努めている。津波を経験していない世代が増加している為、危機意識の低下を防ぐ意味でも、小中高生を訓練対象としている。
- ③防災意識の底上げの必要性：アチェ州では未だ防災の専門家は限られている、州政府は常駐する専門家を招いて、実効性のあるプログラムの策定と防災意識の底上げを図る必要があると実感。
- ④来館者数等：2023年1月から9月までの来館者数は約24万人。内訳は外国人:1.1万人、子ども:約7.5万人、大人:15.3万人となっており、国内外から多くの方が来館している状況が伺える。



アチェ津波博物館正面



震災当時の様子



震災当時の状況を説明する様子



アチェ津波博物館の皆さんと我々

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等) 続き

②津波で流された大型発電船「PLTD Agung1」

バンダ・アチェでは、海上に停泊した大型発電船で発電し、市内へ電力を供給していた。長さ63m、重さ2600tもある大型船が5 km先の内陸まで流された様子は、当時の津波の威力を物語っている。

震災後、政府が周囲の土地・家屋を買い取り、震災当時の様子をそのまま震災遺構として後世に残す取組をしている様子も見られた。ダークツーリズムの一つとして有名となっており、多くの人が訪れていた。



大型発電船「PLTD Agung1」

③民家上に漂着した船「Kapal di atas rumah Lamplo」

津波発生時には1 Km離れた川に停泊していたが、流されて民家の屋根に乗り上げた漁船。逃げ遅れた59人の住民が乗り込み、生き延びたとのこと。その後政府が買い取り、内部では、近隣で亡くなった方の氏名や当時の被害写真を掲示しながら、後世に被害を伝える試みを行っている。近隣に住む人々の憩いの場にもなっており、生き延びた高齢女性が無料(寄付に依存)で「語り部」活動を行う様子も見られた。



民家に乗上げた船



被害当時の写真

施策への還元

【東日本大震災の記憶と教訓の伝承】

被災3県の語り部団体や震災伝承施設等と都が連携し、都内の希望する小中高の学校へ語り部を招聘し、語り部による特別授業を実施。(もしくはオンライン形式で実施。)

震災を経験していない若年層へ震災当時の記憶やそこから学んだ教訓等を伝えるとともに、防災・減災に対する防災教育の推進を図る。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.17	戦略：(14) ゼロエミッション東京戦略
-------------------------------------	----------------------

テーマ	大学としてのカーボンニュートラル実現への貢献	総務局
-----	------------------------	-----

調査先	調査日時	調査部署・人数
○UAE (ドバイ) 国連気候変動枠組条約第28回締約国会議 (COP28) 等	○出発：令和5年12月9日 ○帰国：令和5年12月13日	東京都公立大学法人：3名 (課長級1名、課長代理級2名)

### 調査目的

<p>○テーマに関する現状と課題</p> <p>(背景)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都公立大学法人(以下「法人」)は、令和4年度に「カーボンニュートラル推進プラン」を策定。</li> <li>プランでは、気候危機を乗り越えた持続可能な社会の実現を目指すことを目的に、推進する基本的方向性(学術研究の推進、人材育成・学生活動の促進、エネルギーマネジメントの実施)等を定めている。</li> <li>また、法人が排出する温室効果ガスの削減目標として「2030年にカーボンハーフ」「2030年代にカーボンニュートラル」という目標を設定し、目標達成に向け、今後取組を加速させるとしている。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>DAC(大気中のCO2を直接回収する技術、Direct Air Capture)や水素社会に向けた研究など、法人においては、様々な形で気候危機を乗り越えた持続可能な社会の実現に向けて取組を進めている。</li> <li>一方、気候変動対策については、世界的な課題として取り組まれており、世界の動きの方が急速に進んでいる状況もある。</li> <li>課題解決には、社会と連携して取り組んでいくことが必要不可欠であり、世界の動きについて敏感にキャッチし、取組をアップデートしながら、連携を深めていくことが必要となっている。</li> </ul>	<p>(プラン表紙)</p> 	<p>○選定理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>COP(国連気候変動枠組条約締約国会議)は、1995年から、コロナ禍を除き毎年開催されており、2023年はUAEで開催。</li> <li>各国政府をはじめ、企業、大学、NGO、青少年等が様々な形で参画し気候変動問題に対して議論。</li> <li>高等教育機関を運営する法人が、こうした世界的な議論の潮流を捉え、それを取組に活かすことで、東京における「ゼロエミッション」の実現に向けた貢献が可能。</li> </ul>  <p>○調査方法の詳細 等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ブルーゾーンとグリーンゾーンのうち、主にグリーンゾーンで実施するイベント等へ参加。</li> </ul> <p><u>ブルーゾーン</u>は、世界各国の政府など、議長国に認定された組織が、国家間の交渉やイベント等を実施する場。</p> <p><u>グリーンゾーン</u>は、青少年グループ、市民社会、学界、アーティスト、企業などが、展示会、ワークショップ、講演を通じて意見を聞いてもらい、包括的な対話と気候変動対策についての認識を促進する場。</p>
--	---	---

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

○ COP28の概要

- ・ 2023年11月30日～12月13日 (終了予定日から1日延長) にアラブ首長国連邦 (UAE) ドバイにおいて開催。
- ・ 2020年に開催されたExpo 2020 Dubai (ドバイ万博) の会場 (=「エクスポジティドバイ」) にて実施。
- ・ 本調査においては、グリーンゾーンで行われた脱炭素化に関する政府機関・企業の出展ブースを視察するとともに、一般参加者向けの講演会・ワークショップに参加。



(UAE教育省) ※日本における文科省に相当  
教育省自らの出展ブースのほか、UAE国内の10程度の大学が出展。研究紹介やインパクトランキングでの評価等を通じたPRを実施。



(ワークショップ)

4人の大学生のパネラーが、「気候危機に対して若者は何ができるか」等をテーマに世界へのメッセージを発信。学生に気候危機に関する意識をインタビューしたところ、重要な課題ではあるものの学生間で意識差があるとのこと。



※Universities Climate Network (UCN)がマネジメント  
UCNとは、UAEを拠点とする33の大学と高等教育機関で構成された団体。COP28に向けて若者と学界の関与の促進を目的とするもの。

(スタートアップ企業)

世界の脱炭素に貢献するスタートアップ企業を集めたゾーンあり。日本からも、大学発ベンチャー企業などの出展があり、法人との今後の連携の打診や、取組への参考にするため、複数社と意見交換を実施。



### 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

#### （企業ブース）

電気自動車、電動バイクといった製品をはじめ、世界の大企業等がソリューションを提供。最先端の技術力をアピールし盛況。

なお、JAXAが、地球観測衛星による気候変動監視に関する技術の展示をしており、信頼性のあるデータ把握方法の一つとして来場者の関心を集めていた。



#### ○ その他

- ・ JICE（一般財団法人日本国際協力センター）のアブダビ事務所長及びUAEの日本語教員と、現地の学生におけるSDGsや日本の大学への関心についてヒアリングを実施。
- ・ 都立大学等、法人が運営する各学校との交流をより一層推進するためには、イスラム教への配慮が重要であることを再認識するとともに、そうした配慮の状況等を積極的に情報提供をすることが重要であることを確認した。

#### 《JICE》

日本と諸外国との互惠関係の強化に関連する事業を通じ、国際社会の発展に寄与することを目的に活動

#### 《UAE（シャールジャ首長国）への派遣教員》

JICEによりUAEへ派遣された教員  
現地公立高校にて日本語を指導

### 施策への還元

#### ○ 「東京都公立大学法人 環境報告書2024」の作成等

法人は、環境省の「環境報告ガイドライン2018年版」に準拠し、法人の事業活動が与える環境負荷の状況や、研究等を含めた環境配慮等の取組状況に関して、令和4年度から毎年度「環境報告書」として作成している。

このことを踏まえ、令和6年度に、今回の調査で得られた知見等を活かした取組を実施するとともに、令和6年度版の環境報告書を用いて内容を報告し、大学関係者・中高生・地域の住民・自治体・企業など、様々なステークホルダーに対し、気候危機を乗り越えた持続可能な社会の実現に向けた法人の行動を示していく。

#### ○ 海外との交流の促進

現地でのJICEとのヒアリングをきっかけとして、UAEで実施される日本への留学フェアへの資料配架等、様々な広報チャネルを開拓する機会があることを把握した。こうした機会を通じて、引き続きJICE等の関係機関と連携し、法人の各学校の情報を海外へ積極的に発信する。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.18	戦略：(8) 安全・安心なまちづくり戦略	
テーマ	大都市の防災に係る対応強化	総務局

調査先	調査日時	調査部署・人数
<b>○英国 (ロンドン)</b> ・大ロンドン庁 ・ロンドンレジリンスフォーラム ・ケンジントン&チェルシー王室特別区 ・情報技術者名誉組合	○出発：令和6年1月23日 ○帰国：令和6年1月28日	総合防災部：6名 (課長級1、課長代理級1、主事級4)

**調査目的**

<p><b>○テーマに関する現状と課題</b></p> <p>都では令和5年度に帰宅困難者対策実施計画や被害想定の見直しに伴う地域防災計画の改定を行っており、これまでの防災対策の充実強化を図っている。</p> <p>特に、企業の防災力向上が災害時の首都機能の早期回復に重要であるとの観点から、都と企業が連携して企業防災を進める事業所防災リーダー制度を創設、設置拡大を進めている。</p> <p>また、実災害や訓練を踏まえ、災害時のオペレーションの不断の見直し、東京の地形や建物を忠実に再現したサイバー空間上で災害をシミュレートできる仕組みの構築(DX)を推進している。</p> <p>いずれについても、先進事例等から最新の知見を得ることが重要である。</p> <p><b>○選定理由</b></p> <p><b>大ロンドン庁</b>：人口800万人以上を擁する英国の首都ロンドンの消防や緊急時対応計画の実施を担っており、これまでテロ、五輪大会、洪水、鉄道ストライキ時の対策等、様々な危機管理の経験を有している。首都東京もロンドンと同じく世界的な大都市であり、類似した危機管理上の課題を抱えていることから、これら</p>	<p>の事例への取組を調査することで防災対策向上の示唆が得られるものと考え、選定した。</p> <p><b>ロンドンレジリエンスフォーラム</b>：緊急事態への即応、活動調整、応急復旧を様々な機関・業界が連携して対応するため2002年に設立された団体であり、ロンドン独自の取組である。東京も様々な関係機関等との緊密な連携が求められ、そのノウハウを都にフィードバックできると考え選定した。</p> <p><b>ケンジントン&amp;チェルシー王室特別区</b>：基礎自治体であり、実際の住民保護を担っている。近年、洪水に見舞われ災害対応を行っていることから、有益な示唆があると考え選定した。</p> <p><b>情報技術者名誉組合</b>：英国はグローバル企業本社や世界的な大学が多く集積しており、BCP、危機管理、警備、サイバーを始めとする世界的な専門家が集まっている。これらの専門家から最新の知見を学ぶことで都の防災対策立案の高度化につながると考え、これらの専門家が所属する職業ギルドを選定した。</p> <p><b>○調査方法の詳細</b></p> <p>調査先へのヒアリング、意見交換</p>
---	---

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

○リスク評価体系

- ・多様化する脅威に対応すべく、英国では国家安全保障から生活レベルまで、現在直面するリスクを洗い出し、9分野89項目に整理。これらの発生確率と影響について、政府で評価し登録 (UK Risk Register : URR)。
- ・さらに各自治体でも、市民生活への影響の観点からリスクを包括的に評価し、危機管理に活用。ロンドン市において最大の脅威は大規模火災。  
→国レベルから自治体レベルまで共通の評価体系に基づき一貫した政策を立案

○戦略的に構造化された対応手順

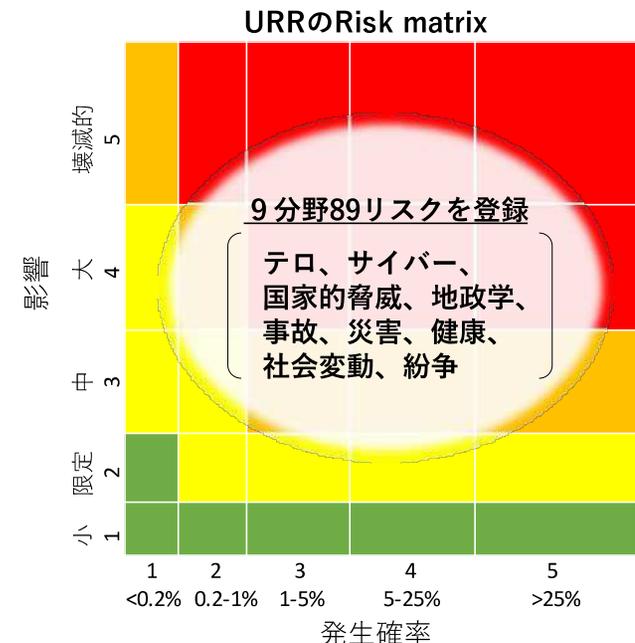
- ・リスク評価を踏まえ、事前に防災計画を策定。
- ・特にロンドンレジリエンスフォーラムでは170以上の機関・団体との活動調整を円滑にするため、最上位のルールとなる**戦略調整規約**を策定。その下に共通の計画やマニュアルからなる**標準手順**を整理。さらに17の専門分野については詳細な手順を整理  
→理念レベルを具体行動にまで落とし込み、危機管理を戦略的に体系化

○全国統一の指揮調整の枠組み

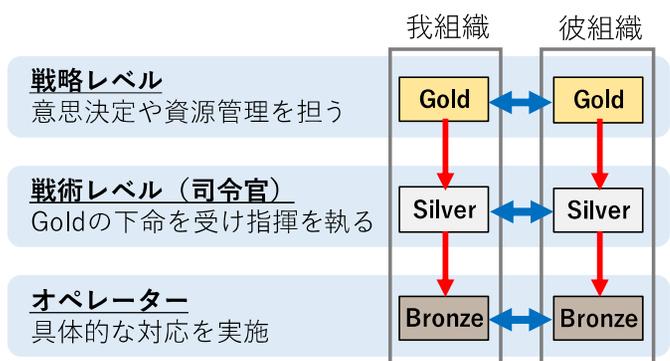
- ・政府、自治体、関係機関間の意思決定や連絡調整を円滑に行うため、全国統一で指揮調整の枠組みを整備 (Gold-silver-bronze Command Structure)
- ・各組織内で**ゴールド、シルバー、ブロンズ**ごとに職員を任命。ランクに応じた役割、任務、権限を付与し、その階層内で危機管理を実施。
- ・他組織と調整を行う場合は、同じ階層同士で連絡を取り合う。  
→試行錯誤しながらも、指揮調整が全国で標準化され、相互運用性を確保

○標準化された要員育成 (訓練)

- ・ゴールド、シルバー、ブロンズごとに求められる能力を標準化。
- ・その取得に向け、年間を通じて**トレーニングとエクササイズ**を計画、実施。  
トレーニング：個々人の基礎的なスキルを身に付ける  
エクササイズ：取得したスキルをオペレーション全体の中で使いこなす  
→どの団体でも標準的な訓練と練度管理が受けられ、要員を毎年安定して育成



Gold-silver-bronze Command Structure



### 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

#### ○明確な事態対処

- ・初動時に対応すべき内容を **METHANE** メタン として整理
  - ・要員、情報は全てオペレーションルームに集約され、効率的、一元的な意思決定環境を用意
- 情報収集、事態評価、意思決定等が標準化され、誰が参集しても一定水準の対応が可能



防災施設の視察

#### ○BCP／BCMのあり方

- ・ロンドン大会時に、事業所向けに「Preparing your business for the Games」を発行
  - ・「Business as unusual」というコンセプトで、通常通り業務できない状況への備えを説明
- ロンドン大会では官民挙げたマネジメントが功を奏し、大会運営の継続を陰からサポート

#### ○DXのあり方

- ・建設、エネルギー対策、日照等のシミュレーションに広くデジタルツインを活用
  - ・サイバーセキュリティ対策を重視し、データ保護規則（GDPR）を制定。民間の好事例をシェア
- シーズとニーズの両立、オペレーションの到達目標、経済性が見極めが重要



専門家との意見交換

#### ○国民保護のあり方

- ・現在最も高リスクとして登録されている事態は**大規模NBCR攻撃とインフラへの従来型攻撃**
  - ・過去の教訓（IRAやアルカイダによるテロ）を踏まえ、抑止力維持、防諜、監視カメラ網整備、重要施設や駅への車両障害物設置、「Run Hide Tell（逃げる、隠れる、通報）」の周知を実施
- 国家安全保障と一体になって、重層的な対策を政府が率先して実施

### 施策への還元

- 地震、水害、火山、国民保護等、様々な事態に柔軟に対応できるよう、各種防災計画、BCP、個別事業の立案の際は、想定外の事態や複合災害が生起するリスクも考慮し、レジリエントなマネジメント力を有するような体系を検討する。
- 災害対応要員の事態対処能力向上のため、規格化された指揮調整やトレーニング・エクササイズの考え方を育成計画に反映する。
- 防災DXでは、上流工程においてDXの目的や効果（収集すべき情報や機能、情報保全等）を関係者全員で合意、明確に定義した上で進めることで、開発・運用コストの抑制やUI/UXの向上につなげていく。
- 事業所防災では、リスク評価、ロンドン大会時のBCMの成果等を反映しながら、コンテンツの充実と防災力向上に活かす。

R5国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.19		戦略：(5) 誰もが輝く働き方実現戦略
テーマ	北欧におけるリカレント教育の取組について	総務局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○スウェーデン(ストックホルム)	○出発：令和6年1月8日 ○帰国：令和6年1月13日	○総務部：4名 (課長級1名、課長代理級1名、主任・主事級2名)

### 調査目的

#### 【背景】

東京都(以下「都」という。)では、「未来の東京」戦略において、誰もが輝く働き方の実現を目的として、現役世代から高齢者までの幅広い層が、スキルや知識を常にアップデートできる、新たな時代にふさわしい社会人教育の展開を掲げている。これを踏まえ、都は都立大学等と共同し、社会人・高齢者の学び直しやスキルアップ・キャリアチェンジにつながる教育コンテンツ等を掲載したポータルサイトである「東京リカレントナビ」を立ち上げた。今後、サイトをより充実したものにし、体系的な学びを推進するためには海外の先進的事例を調査することが重要である。

#### 【選定理由】

リカレント教育発祥の地とも言われているスウェーデンでは、『コンヴックス』と呼ばれる生涯教育機関が1968年から導入されている。『コンヴックス』は、20歳以上のスウェーデン在住者であれば、だれもが無償で授業を受けることができ、国際競争力の源となっている。実際、スイスのビジネススクールIMDが毎年発表している世界競争力ランキング(2020年版)では、日本が34位だったのに対し、スウェーデンは6位と高い地位をキープしている。このような先進的取組を行っている事例を調査することで、リカレント教育に係るコンテンツの提供や効果的な情報発信の参考とする。

#### 【調査方法】

現場職員へのヒアリング等

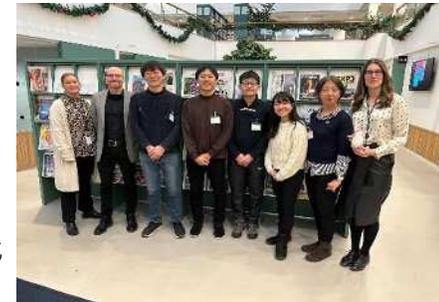
### 調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

Skolverket (学校庁) とABF Stockholm Komvux City (コンヴックス) を訪問し、現地職員からのヒアリング及び施設見学を行った。

#### ○ Skolverket (学校庁) での調査について

- ・スウェーデンでは、『コンヴックス』と呼ばれる生涯教育機関が1968年から導入された。当初は各自治体独自で『コンヴックス』が運営されていたが、国内における経済の悪化により失業者の増加や移民の受け入れにより、就業に必要な知識や技術を学びたいというニーズが増えた。そのため、2010年代からSkolverket (学校庁) が『コンヴックス』をはじめ、自治体や大学、民間の職業訓練機関などが運営する様々な生涯教育機関の運営をサポートする形で職業訓練に力を入れるようになった。
- ・特に小さい自治体では、独自に経営するだけの知識やノウハウが不足しているため、Skolverket (学校庁) の支援が不可欠となっている。  
Skolverket (学校庁) は、国内や各地域において講座のニーズ調査を行うことにより、講座数の調整や新たな講座の開設など、各学校に対して提案することで真に必要な講座を提供できるよう取り組んでいる。  
また、ある地域に特定の職業の働き手が不足しているなど、労働市場の動向にも注視し、不足している職種に必要な知識・スキルが身に付けられる講座の開設を求めるなど、各学校に対して的確なアドバイスを行っている。
- ・Skolverket (学校庁) では、各学校がどのような講座を提供しているかが確認できるウェブサイトを開設し、管理しているほか、広報活動にも取り組んでいる。ウェブサイトにおいて、各学校の講座情報を常に最新に保つことが難しいこと、開設してほしいと意見が寄せられる講座があっても、実際に受講生が集まらないと開設できないことなど、運営するにあたり課題があることも分かった。

#### Skolverket (学校庁)



### 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）続き

- ABF Stockholm Komvux City（コンヴックス）での調査について
  - ・ 『コンヴックス』は次の3つを主な目的とし、20歳以上のスウェーデン在住者であれば、だれもが無償で授業を受けることができる。  
すべての国民に少なくとも、
    - ①小中学校レベルの基礎知識を身につけさせること（設立当時は基礎教育として、現在は高等学校レベルの知識取得として）
    - ②より学びたい人に高等教育以上の学習の機会を提供すること
    - ③労働市場に教養ある労働力を提供すること
  - ・ 各講座を受講する前には、現時点のレベルを確かめるためのテストを実施しており、テストの結果により、受講生は自身の不十分な部分を把握し必要な講座を受講することで、より効果的に個人が能力開発できるような仕組みが形成されている。
  - ・ スウェーデンでは人口約1,000万人のうち、約25パーセントが外国に背景を持つ人で占められており、スウェーデン語の語学力が国の定める基準を満たした場合、滞在許可証を取得できることから、スウェーデン語の講座が提供講座の大部分を占めている。

ABF Stockholm Komvux City  
(コンヴックス)



### 施策への還元

- サイト掲載講座への都民ニーズの反映
  - ・ 『東京リカレントナビ』で提供している講座について、都民アンケートや各機関からのヒアリングを通して、都民のニーズに沿ったより効果的な講座を提供できるよう取組を強化していく。
- 区市町村や都立大学等との連携について
  - ・ 東京都立大学や東京都立産業技術高等専門学校では、社会人の学び直しに向けた講座を幅広く提供しており、こうした講座を『東京リカレントナビ』で動画配信するなど、より多くの都民が気軽に学べる環境の整備を進めていく。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.20	局事業への反映	
テーマ	先端技術を活用したDX・GX促進のための先進事例調査	財務局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○アラブ首長国連邦 ・ドバイ市 ○ドイツ連邦共和国 ・フライブルク市 ・シャルシュタット市	○出発：令和5年10月15日 ○帰国：令和5年10月22日	○経理部：3名、建築保全部：2名 （課長級1名、主任3名、主事1名）

**調査目的**

<p>○テーマに関する現状と課題</p> <p>都は、令和4年11月に、スタートアップ（以下「SU」という。）と共に新しい時代を切り拓き、東京の課題解決と成長につなげる取組を徹底的に進めていくための新たな戦略「Global Innovation with STARTUPS」を策定した。</p> <p>官民協働により、行政がイノベーションを生み出すSUの力を取り入れ、新たな成長を呼び込み、様々な社会課題を解決していくことは都の国際競争力向上に不可欠である。</p> <p>特に、「『スマート東京』の実現」や「GXを梃子にした脱炭素と経済の両立の加速」という課題に対しては、イノベーションを創出し、危機に強い産業構造へ転換していくことが求められている。</p> <p>こうした目標の実現に向け、各局でも先端技術の活用、規制・ルールの見直し、SUに対する都政フィールドの提供などを積極的に進めていくことが求められていることから、AI等新技術の動向とSUが社会課題解決に貢献している先進的事例を調査するものである。</p>	<p>○選定理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「GITEX Global」は、200万㎡の会場に世界90カ国以上から5,000社以上の出展者と17万人（海外7万人）の来場者が集まる世界最大級の技術展示会である。</li> <li>広大な1つの会場で、AI、サイバーセキュリティ、情報通信、モビリティ、サステナビリティテクノロジー技術など、先端技術の展示が集積している。</li> <li>各国政府関係者やグローバル企業とスタートアップのマッチ機会ともなっている。</li> <li>フライブルク市は、再生可能エネルギー利用等のGXを積極的に推進しており、また、デジタルツイン等のDX施策も活用している。</li> </ul> <p>○調査方法の詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>展示会出展者に対するヒアリング</li> <li>ドバイ市、フライブルク市、現地事業者等に対するヒアリング、現地調査</li> </ul>
---	--

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

○フライブルク市

ディーテンバッハ地区の都市計画を事例に、デジタルツイン施策について説明聴取。当該都市計画では、持続可能な都市開発や社会的な調和を重視した計画が進められていた。デジタルツインを都市計画における市民の合意形成や参加手法として活用していた。



○ヴォーバン地区 (フライブルク市)

持続可能な都市開発のモデル地区となっている。地区内の建物には、エネルギー効率の高い設計が採用されており、断熱性や省エネ・再エネ設備の導入が進んでいる。

現地住宅の太陽光パネル管理者及びプラスエネルギー住宅を訪問し、太陽光発電の維持管理及び更新等について説明を聴取した。



○シャルシュタット市

市が取り組む排水熱発電について、権利関係及び制度設計について現地法人から説明聴取。シャルシュタット市建築市長から太陽光発電と複合的な活用方法及び市庁舎のエネルギー効率について説明を受けた。



○シャルシュタット市の気候住宅

シャルシュタット市の最新の気候住宅を視察。近隣住民へ配慮した騒音対策、熱負荷低減を考慮した建物配置・建築形状の設計、断熱性能の高い窓やソーラーカーポート、蓄電池等の環境配慮技術について設計者から解説を受けた。



調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

○ヴォーバン地区ヘリオトープ

ヘリオトープは、建築家ロルフ・ディッシュにより設計されたプラスエネルギー建築で、持続可能性とエネルギー効率を重視した家屋である。現地を視察し、その設計思想や建築材料、設備によるエネルギー効率について説明を受けた。



○ドバイ市

デジタルツインの利活用状況について説明聴取及び意見交換を行った。デジタルツインによる空間情報の整理に加え、AIやドローンによる建築確認申請の現地調査等、先端技術を複合的に活用していた。また、BIMによる建築物の設計等への利活用状況について調査した。



○GITEX

世界約180カ国から約6,000社が出展し、約180,000人が来場する世界最大規模の技術展示会(2023年実績)に参加した。完全自立型の太陽光パネルによる充電施設など実用的な事業など多数のブースを訪問した。



○North Star

1,835社のスタートアップが出展しているスタートアップイベントに参加した。多数の投資家も来場しており、活発なピッチイベントが開催されていた。また、超小型太陽光発電技術やデジタルツイン事業等先進的なDX事例等の事業内容を聴取した。



施策への還元

○デジタルツイン庁内データ連携基盤の活用

今回得たデジタルツインの応用事例や課題について、財務局でのデジタルツインデータ連携の検討に反映していく。

○都立建築物BIM活用プロジェクト

「シン・トセイ4」において、財務局では都立建築物の設計にBIMを活用し、より高い品質確保、生産性向上を図っていくこととした。今回の視察で得た先進事例の知見を、財務局における今後の設計BIM活用に向けた制度検討に反映する。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.21	局事業への反映	
テーマ	都市再生に資する財産利活用手法等に関する調査	財務局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○米国（ニューヨーク、ポートランド） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブライアントパークコーポレーション</li> <li>・ニューヨーク市都市計画局</li> <li>・ニューヨーク市公園局</li> <li>・フレンズオブハイライン</li> <li>・三井不動産アメリカ</li> <li>・ポートランド市役所BSP他</li> <li>・プロスパーポートランド</li> </ul>	○出発：令和5年10月2日 ○帰国：令和5年10月8日	○財産運用部：5名 （課長級1名、課長代理級2名、主任級1名、主事級1名）
調査目的		
○テーマに関する現状と課題 <p>東京都では、都有財産について、良質な社会資本ストックとしての財産価値を最大限発揮する観点から、民間の知恵と力を生かした施設連動型の財産利活用や多様かつ弾力的な財産利活用手法の展開等を通じて、都が掲げる諸施策の実現に向けた取り組みを推進している。</p> <p>都市の機能を更新し、東京の活力と魅力を高めるまちづくりに資する都有地活用においては、局を横断した庁内連携を図りつつ、民間事業者のノウハウを活用しながら、都の施策推進に寄与する事業を効果的に誘導していくことが求められている。</p> <p>また、将来の行政需要に対応するため、保有しながら活用する都有地については、土地に応じた多様な手法により、低未利用地の価値を創出・向上させていくことも必要である。</p> <p>さらに、激変する社会環境の変化を捉えつつ、環境との共生や利便性を兼ね備えた持続可能な都市の実現等、各局による都の重要施策に資する都有財産の活用も喫緊の課題となっている。</p>	○選定理由 <p>左記の財産利活用をめぐる諸課題に対応するため、将来に有効な財産価値向上を実現する制度等について先進事例調査を行うこととする。</p> <p>&lt;ニューヨーク市（米国）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハドソンヤード、ハイライン、コミュニティガーデン、ブライアントパーク （大規模公有地活用、オープンスペース整備・運営等）</li> </ul> <p>&lt;ポートランド市（米国）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全域のまちづくり （ウォークアブルな空間整備）</li> </ul>	

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

**【NYC】ブライアントパークの管理運営 (BPC)**

- ・ ニューヨークミッドタウンの市立公園 (ブライアントパーク、公園部分の面積約2.4ha) を、BID (ビジネス改善地区) の運営組織であるBPRC (後にBPC) が、1992年に再整備。
  - ・ BPCのボードメンバーは、周辺地権者等で構成。公園運営の権利を市が付与。
  - ・ 飲食店、イベント、スポンサーシップ等からの収益合計は年間約30億円以上。年間1200万人以上が来場。周辺の地価向上や不動産取引活発化に寄与。
- (得られた知見)

- ・ BIDのボードメンバーは、周辺地権者等で構成されており、公園の環境整備を負担する者に、効果の便益が循環する体制。また、近隣の34番通りのBIDボードメンバーを兼ねることにより、広域的なエリアマネジメントを実施。
- ・ BPCは、公園の利用方法に関する大きな裁量を与えられており、店舗の選定、スポンサーの獲得、公園の改変 (スケートリンク) 等の創意工夫が可能。
- ・ 訪問者数を計測し、その増加や滞在時間、消費額の増加に寄与する取組を展開するなど合理的な経営手法を実践。

**【NYC】ハドソンヤードの再開発 (NYCDCP、三井不米)**

- ・ 2003年ニューヨーク市都市計画局が、ハドソン・ヤード地区 (146万㎡) のマスター・プランを発表。マンハッタンのオフィスシェア回復等が目標 (オフィス床240万㎡を創出)。地下鉄7号線延伸や公園整備に開発利益を還元する手法としてTIF、空中権の売却制度等を活用。
- ・ ニューヨーク都市圏交通公社が保有する操車場の上部にプラットフォームを設置し、99年間リースの空中権を設定。

- ・ 容積緩和、容積移転、不動産課税等開発誘導のため大胆なインセンティブを設定。
- (得られた知見)

- ・ 住民、事業者の意見を踏まえつつ、ミッドタウンからのアクセス等、都市構造の課題を、“クリエイティブ”に解決。
- ・ 民間開発事業者は、コロナ後もオフィス需要は堅調と見込んでおり、アメニティ性 (前面の空地、アート、スカイロビー等) の高いオフィスの整備により、地区の競争力強化に寄与。

**【NYC】ハイラインの再整備 (NYCDCP、FOH)**

- ・ 近隣住民の保存活動を契機に、低密製造業地区の高架廃線を遊歩道へと転換。2006年に工事着手し、周辺開発からの負担金が積み上がるのにあわせて、段階的に整備。
  - ・ 廃線部分の土地は私有地であるが、未利用容積をエリア内に移転可能とし、あわせてハイライン隣接建築物のデザインコントロールを実施。
  - ・ 施設管理を担うフレンズオブハイラインはスタッフ100名に加え、ボランティア200名を抱える。
  - ・ 年間800万人以上が来場。元製造業地区の地価向上。
- (得られた知見)

- ・ 他の公共空間と接続することで、ネットワークを形成。
- ・ 廃線部分の土地所有者と近隣住民による保存運動、双方の利害を調整するよう都市計画制度等を設計。都市計画決定手続きは、住民、事業者の意見を丁寧に聴取できる仕組み。
- ・ 経済的な多様性を確保するため、アフォードブル住宅への出資にインセンティブを付与。

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等) 続き

**【NYC】コミュニティガーデンの管理運営 (NYC Parks)**

- ・ 60、70年代の経済危機により、税金滞納者の差押え不動産が増加。この未利用地において、近隣住民による自主的な造園活動が広がり、市が1978年に「グリーンサムプログラム」として支援を開始 (土地貸与の調整、農作物の栽培等の指導)。(得られた知見)
- ・ 東屋、ベンチ、ステージ等の設置、植物の栽培、家畜の飼育、アート作品の展示等、多様な住民の活動を許容。蜂の飼育を解禁する等、既成ルール変更にも柔軟。
- ・ 土地活用による経済性より、コミュニティ形成を優先。
- ・ 私有地の利用や土地の寄付等、篤志家による活動の広がり、隣接敷地との連携 (壁面を利用した壁画等) があり、住民の主體的、自律性が見られる取組の成長を促進。

**【ポートランド】アフォーダブル住宅の供給 (City of Portland, ProsperPortland)**

- ・ ポートランド市では、世帯数の増加に伴い、適正な家賃価格の住宅不足が深刻であり、市有地を活用したアフォーダブル住宅の供給促進に取り組んでいる。
- ・ 適地を「機会」(行政サービスへの近接性等)と「脆弱性」(立退き可能性)から評価し、連邦政府補助金を活用した住宅整備事業を実施。(得られた知見)
- ・ 多様な住宅の供給により公正な住環境を確保。米国独自の組織であるコミュニティ開発法人が事業を受託。

- ・ TIF (再開発による財産税の増収分を再開発プロジェクトのみに充当する仕組み)からの資金の45%はアフォーダブル住宅の整備に充当し、インクルーシブな成長を目指す。

**【ポートランド】グリーンループの計画 (City of Portland)**

- ・ 住民を巻き込み、都市の成長について議論し、市内をループする線形公園 (グリーンループ) を計画。
- ・ 現時点では、計画を担保する規制は実施していないが、区間の一部で、公園と道路を一体的に整備する事業を実施中。
- ・ 隣接する区間では、事業者負担により道路表層を整備。(得られた知見)
- ・ オンラインセッションやワークショップ、デザインミーティングなど多様な手法で住民の意見を取り込む。
- ・ 道路部局と公園部局の連携により、異なる機能を持つ公有地を一体的に整備。

**【ポートランド】ストリートシートガイドラインの作成 (City of Portland)**

- ・ コロナ後に道路上に許可を得ず、テラス席を設置する事例が急増 (市内15か所から350か所へ)したことを踏まえ、交通量に配慮する等ガイドラインを作成し、事業者の活動を適正に誘導。(得られた知見)
- ・ 事業者のニーズや公共空間への影響を踏まえて、制度を柔軟に運用。

施策への還元

米国の公有地を活用した取り組みにおいては、民間の創意工夫を促進する大幅な規制緩和 (権限付与) や住民・事業者との丁寧なコミュニケーション等の特徴が見られる。制度環境等の差異に留意の上、都有地を活用したまちづくりや施策連動型の財産利活用等に得られた知見を活用する。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.22	戦略：(10)スマート東京・TOKYO Data Highway戦略 戦略：(20)都政の構造改革戦略	
テーマ	台湾総統杯ハッカソン等の調査	デジタルサービス局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○台湾（台北市） ・TCAオフィス、台北市役所 g0vオフィス（Taipei NPO HUB）、 国立台湾師範大学	○出発：令和5年9月24日 ○帰国：令和5年9月26日	○デジタルサービス推進部：1名 戦略部：1名 デジタル基盤整備部：1名 (課長級1名、主任級1名、主事級1名)

### 調査目的

<p>○テーマに関する現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様化する行政課題の解決に向け、シビックテックや民間企業等の力も取り込み、都民のQOL向上につながる新たなサービスを創出する官民協働スタイルの構築を目指し、令和3年度からオープンデータを活用した「都知事杯オープンデータ・ハッカソン」を開催</li> <li>・今後、参加者の裾野拡大やリリースしたサービスの継続的な運用等、本ハッカソンの更なる発展のため、事業内容等について検討することが求められている</li> </ul> <p>○選定理由</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府・行政主催のハッカソンの中では「台湾総統杯ハッカソン」が世界的に見ても先進事例であることから、「都知事杯オープンデータ・ハッカソン」のさらなる発展のため令和5年度から台湾政府との交流を進めてきた</li> <li>・「台湾総統杯ハッカソン」を令和6年度以降の「都知事杯オープンデータ・ハッカソン」の事業内容の参考とするため選定</li> </ul>	<p>○調査方法の詳細 等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「都知事杯オープンデータ・ハッカソン」の参考とするため、「台湾総統杯ハッカソン」の運営主体である台湾政府等を訪問し、先方の取組について調査を実施</li> <li>・台北市政府等行政関係機関を訪問し、オープンデータ利活用促進等について先進的な取組を調査し、意見交換を実施</li> <li>・シビックテック団体を訪問し、官民共創の取組についてヒアリング・意見交換を実施</li> </ul>
--	---

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

1 「台湾総統杯ハッカソン」調査

- ・ 訪問先  
TCA (Taipei Computer Association) オフィス
- ・ 内容  
「台湾総統杯ハッカソン」の運営状況調査 (数位発展部&TCA)  
Interntional Track優勝者2チームとの意見交換
- ・ 調査結果  
「台湾総統杯ハッカソン」が盛況である理由
  - ①受賞後の政府のサポートの手厚さ
  - ②応募プロダクトの完成度が高い
  - ③国際交流により社会をより良くするという政府の意向



【参考 | 優勝者 2 チームの作品】



2 Taipei Urban Intelligence Center視察 (台北市役所)

- ・ 訪問先  
台北市役所
- ・ 内容  
台北市におけるオープンデータの整備・利用状況に係る説明・意見交換、オフィス見学
- ・ 視察結果  
Taipei Urban Intelligence Centerの取組状況
  - ①台北市のデータ主導型都市政策促進のため、2020年7月にできた組織
  - ②主な業務はオープンデータの整備、オープンデータを利用した分野横断的な分析、アプリ開発など
  - ③代表的なアプリは、市独自センサーでリアルタイム収集した電車の混雑データやバスの運行データのダッシュボードなど
  - ④データをすべて匿名データへクレンジング (市職員が内製で実施)



調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）続き

3 g0v訪問・意見交換

・訪問先

g0vオフィス (Taipei NPO HUB)

・内容

シビックテック、  
市民共創に関する状況調査と意見交換

・意見交換内容

①g0v (ガブ・ゼロ) について

市民参加型シビックテックコミュニティ  
ゼロから行政府の役割を考えることがミッション

②g0vでの取組内容

「国を思いサポートしたいという市民が、身近に関心のある課題を解決するために集まる場としてオープンデータとテクノロジーにより、社会をより良く変えていく活動を行う」という信念の下、コロナ禍におけるマスクマップの作成や、市民参加型のデジタルプラットフォームである「vTaiwan」の運営などを行っている



4 vTaiwan (ブイタイワン) 集会視察

・訪問先

国立台湾師範大学

・内容

民主的な政策立案プロセスである  
vTaiwanの議論 (対面) に参加



(オンライン上のコミュニケーションだけではコンセンサスが得られにくいテーマについて、双方が寄り添い合意点を見つける目的で、対面で議論が行われる)

・視察結果

vTaiwanはツールではなく仕組みであることがわかった。  
オンラインとオフラインを繰り返し、意見徴収とすり合わせを行いながらゆるやかな合意形成を図るものであり、最終的な結果は政府に提言する

施策への還元

○令和6年度以降の「都知事杯オープンデータ・ハッカソン」に還元

・ハッカソンの事業内容

台湾政府等へのヒアリング結果を踏まえ、ハッカソンの事業内容等 (行政課題の提示等) について検討

・海外からの受入体制

台湾政府等へのヒアリング結果を踏まえ、海外からの積極的な参加者誘引や受入体制の構築について検討

R5国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.23	戦略：(10) スマート東京・TOKYO Data Highway戦略 戦略：(20) 都政の構造改革戦略	
テーマ	公共部門でのデジタル化・AI活用	主税局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○イギリス（ロンドン） ・HMRC（歳入関税庁） ・GDS（政府デジタルサービス） ・ブルーネル大学	○出発：令和6年1月22日(月) ○帰国：令和6年1月27日(土)	○税制部：1名、葛飾都税事務所：3名 （主任級1名、主事級3名）
調査目的		
<p>○テーマに関する現状と課題</p> <p>主税局では現状、紙ベースの手続きが多くあり、申請者・職員双方にとって負担が大きい。また、国際化の進展や事業形態等の多様化に伴い、税務事務は複雑化・困難化している。「主税局ビジョン2030－更新版－」では、主税局が目指す2つの柱として「納税者へのクオリティオブサービス(QOS)向上」、「税務行政の構造改革」を挙げている。税務におけるデジタル活用や成長著しいAIの有効活用について、外国の先進的な事例も参考にしながら、上記2つの柱の達成に向けた取組を推進していく必要がある。</p> <p>○選定理由</p> <p>イギリスは、AI関連産業への投資が盛んであり、国別AIランキングでトップ3(※1)となり、2023年に開催されたAI安全サミットを主催するなど、AI活用分野で国際的なリーダーとしての位置づけを目指している。行政分野においても電子政府の推進を図っており、税務に関わる手続きの電子化を目指す「Making Tax Digital (MTD)」を公表し、税のデジタル化を積極的に推進している。政府として統一されたプラットフォーム「Gov.UK」を提供するなど、DX（デジタルトランスフォーメーション）やAI活用が進んでいる。</p>	<p>※1：Thundermark Capitalが論文数などを基に研究をリードする国や企業・大学等を公表している「AI Research Ranking 2022」より。日本は10位。</p> <p>○調査方法の詳細 等</p> <p>① HMRC（歳入税官庁）            税務事務担当省庁である。納税者へ向けた情報提供アプリ「HMRCアプリ」や、納税者支援におけるAI活用事例について、開発経緯や課題について調査を行う。</p> <p>② GDS（政府デジタルサービス）            日本のデジタル庁に相当する組織であり、イギリス政府として統一されたプラットフォーム「Gov.UK」を提供している。中央省庁のみならず地方自治体にも活用されており、利用者目線を最優先とした情報提供を行っている。公共部門におけるDXの取組やAI活用等について、最新状況や課題について調査を行う。</p> <p>③ ブルーネル大学            HMRCと連携し、企業の税務申告におけるAI活用標準化研究を行っており、必要なデータを照合・分類し、複雑な規制に準拠した税務申告書を自動的に作成するための自動化システム開発を目指している。研究の最新状況について調査を行う。</p>	

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

## ○HMRCにおける税務に関わるデジタル施策

### ◆ Making Tax Digital (税務に関わる手続きの電子化)

- ・ 企業や個人に①デジタルでの記録保管、②税のデジタル化対応のソフトウェア使用、③半期ごとに収入と収支の更新情報の提出を義務付け。
- ・ 税格差を縮小させることを目的としている。
- ・ VAT (日本の消費税) と所得税で導入済み。

### ◆ HMRCアプリ

- ・ 個人がいつでも安全に自らの納税状況を管理できるアカウントとして2016年に開発。
- ・ アクセスのしやすさと安全性が特徴で、毎月120万人以上の国民が使用。
- ・ レビューも概ね好評。
- ・ 自身の収入や納税額を確認できる。
- ・ 税務関連の通知も電子で受領でき、納税や還付手続きも可能。  
→税金に関する諸手続きのほとんどがアプリで完結。

### ◆ HMRCにおけるAIの活用

- ・ 法人税における税務調査において、調査先の選定と担当者の割り振りにAIを活用。
- ・ HP上に公開された情報を元に自然言語処理を行い、問合せに対する回答を行うチャットボット。

### ◆ SNSによる広報戦略

- ・ 従来の電話での納税相談は、コールセンターの維持費などコスト面の負担が大きい。  
⇒積極的な広報戦略へ。
- ・ 各世代が好む広報媒体を調査し、デジタル媒体を使い慣れている若い世代に注目。
- ・ 税に関する情報の発信をHPの更新やSNSを用いて積極的に行う。
- ・ 特にSNS活用に注力。
- ・ 各SNSの特徴や時間帯に応じた投稿⇒より必要な情報が届きやすいように工夫をしている。



## 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）続き

### ○GDSにおけるAIの活用

- ・ 文章生成AIを活用した問い合わせ対応
- ・ ユーザーの問い合わせ対応に文章生成AIを使用して、回答するシステムを開発中。
- ・ GDSの提供するプラットフォームGOV.UKに掲載済みの政府情報のみから回答を作成。
- ・ 有益性について確認されたものの、正確性については課題も多いことが判明。
- ・ システムが回答案とその根拠となるURLを示し、職員がチェックを行った上で回答する。



### ○ブルーネル大学

- ・ 税務申告へAIを活用したアプリ「Veritapp」
- ・ 資本引当金評価の自動システム。
- ・ イノベートUK（研究資金助成機関）から資金提供を受けて開発。
- ・ 必要なデータを照合および分類⇒税請求レポートをAIが自動的に生成。
- ・ 複雑な税規制にも対応。
- ・ 税務申告に慣れていないような中小企業や個人の税務申告に活用されている。



## 施策への還元

- 提案1 納税者向けのデジタルサービスの拡充
  - ・ HP上での情報公開の促進、SNSでの広報活動：都税に関する知識・サービスの周知
  - ・ AIチャットボットサービス拡充
    - ⇒ 都税に関する情報アクセスする手段の多様化
- 提案2 職員支援
  - ・ 法令や局内の通達・通知等を活用したAI向けのDB整備
  - ・ DBを基にした職員向け業務支援AIツール開発
    - ⇒ 業務の効率化・高度化を進め、複雑・困難事案への対応強化

R5国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.24	戦略：(10) スマート東京・TOKYO Data Highway戦略	
テーマ	納税通知書や納付書等の電子化に係る調査	主税局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○フィンランド（ヘルシンキ市） ・マウヌラメディアワークショップ ・VERO ・NPO法人モリヘリ ○フィンランド（タンペレ市） ・タンペレ市役所	○出発：令和5年11月26日 ○帰国：令和5年12月2日	○世田谷都税事務所：3名 （主任級1名、主事級2名）
調査目的		
○テーマに関する現状と課題 現在、東京都では主税局ビジョン2030により税務手続きの電子化を目指しているところではあるが、現時点で納税通知書、納付書の電子化は達成されていない。このことについて納税者から指摘されることも多く、日々の業務の中で電子化の必要性を強く感じている。一方で、電子化移行へ積極的でない声や、賛成の意思はあるものの操作方法がわからないこと等により電子手続きができないという声も多く聞く。 よって、システム等電子化に伴うハード面の整備はもちろんのこと、デジタルリテラシーの低い層へのサポート等のソフト面の整備も課題であると考えている。	○選定理由 フィンランドは税務部門では納税通知書や納付書の電子の受取や納税等が一体的に行える納税者ポータル（Oma Vero 英語ではMy Tax）が整備され、納税者は端末上で自ら税に関連する手続きが可能であり、東京よりも先んじて電子化が達成されている。また、税務に限らず全般的に行政の電子化が進んでおり、欧州委員会が発表した2022年のデジタル経済社会指標（DESI）ではフィンランドが第1位とされており、世界最高水準の電子化先進国家の一つである。 一方、フィンランドは、高齢化率が世界第4位と高く、北欧の中で最も進んでおり、日本の人口構成と類似している。電子化移行する際に懸念点の一つとなる高齢者層への取組が参考となると考えているため、フィンランドを調査対象国とした。ヘルシンキ市、タンペレ市を選んだ理由は、東京の区部と類似し、国の行政機関の中枢が集中し、電子化の制度、機能、高齢者向けの取組について調査が可能であるためである。	
○調査方法の詳細 VERO：フィンランドの税務行政の視察・ヒアリング タンペレ市役所：電子化に関する住民からの要望等の調査 NPO法人モリヘリ：活動内容聴取、電子化の現状、課題調査 マウヌラメディアワークショップ：デジタルサポートの体験		

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

○国税庁

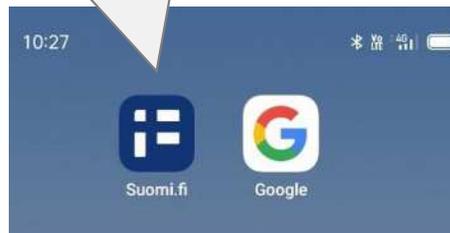
- ・納税の告知をメールで受け、そのメールのリンクから本人認証を行い、国税庁のマイページにログインし、税額や明細を確認している。
- ・すべての納税者が電子で通知を受け取るのではなく、紙の通知書の受取を選択している国民もいる。

- ・法律上、納税者の同意があれば、紙での通知を廃止することができる。同意については、納税者自身で国税庁のマイページにログインし、紙を廃止するというボタンをチェックすることで「同意」としている。

3月1日

メール

⇒メールボックスで確認。  
通知内容：“以下のリンクから税の確認ができます。”



本人認証

国税庁のポータルサイト「My Tax」で確認

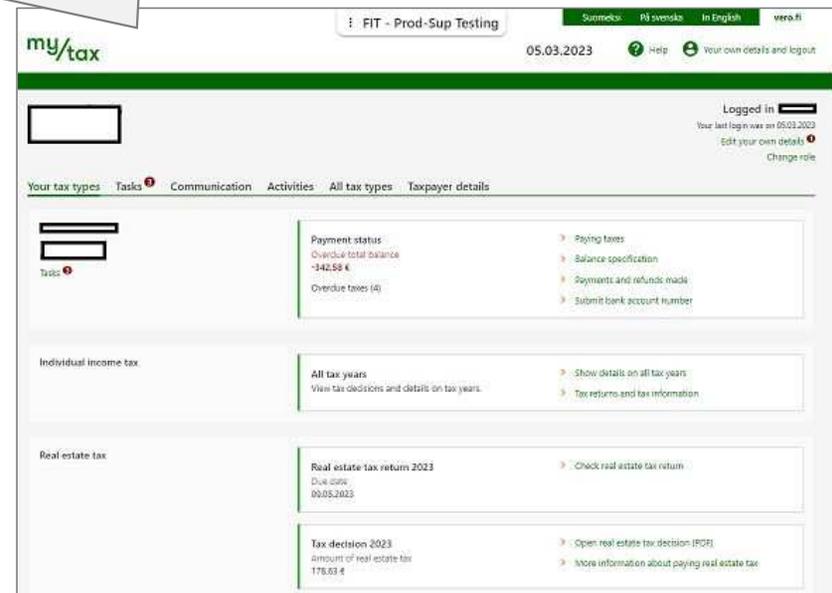
“年税額 ○○円”  
“土地 家屋の明細”

納付

ネット銀行  
納期：8・10月

～電子化が進むことで @フィンランド～

- ・人件費削減  
(職員数も↓ 税務署の統合も進む)
- ・紙書類の減少による環境負荷の軽減
- ・納税者の利便性向上



調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

○マウヌラメディアワークショップ（市民へのデジタルサポートの体験としてデジタルガイダンスに参加）

- ・市民にとって身近な場に、予約なく無料で気軽に電子機器操作の相談ができる施設があった。
- ・ボランティアスタッフ(20人)が中心となって運営されており、スタッフから楽しさや生きがいの声を聞け、サポートを受ける側も提供側もどちらにもプラスを生む環境を目の当たりにし、日本でも似た環境を造ることはできないかと感じた。



○NPO法人モリヘリ及びデジタル人口情報局（デジタルサポートを進めている団体による説明会に参加）

- ・Digi upというプログラムを協働で行い、市民のデジタルスキル向上に尽力している。
- ・国民の中には国の施策で行うよりもNPO法人等の活動でデジタルスキルを学ぶほうが参加の敷居が低く参加しやすいという意見もある。
- ・フィンランド特有の傾向として、社会におけるNPO法人の役割が高く、国家の様々な政策を手助けしている。都においても行政のみが主体となる以外の手法も検討すべきである。
- ・デジタル人口情報局は、NPO法人に資金面でのサポートを行っており、NPO法人は、イベント等を通じて、市民にデジタルスキルの提供を行っている。
- ・NPO法人モリヘリは、他のNPO法人に市民への指導方法・指導のノウハウの提供も行っている。

施策への還元

○提案1 電子化へのハード面の整備

- ・メールでの通知とマイページへのログインにより、税額や明細の確認ができる仕組みが利便性が高いので、その導入を検討するのがよい。
- ・すべて電子化するのではなく、一部紙での通知を受け取れるという選択制を残し、徐々に電子化の率を高めていく方が都合していると考えられる。

○提案2 電子化へのソフト面のサポート

- ・電子化において特に懸念される高齢者層への支援として、デジタルサポート窓口の設置を検討すべきと考える。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.25	戦略：(1) 子供の笑顔のための戦略 戦略：(3) 女性の活躍推進戦略	
テーマ	税制及び社会保障制度による 少子化対策・子育て支援策の海外調査	主税局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○フランス (パリ、リヨン) <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンタブリュス公認会計士事務所</li> <li>・パリ日本人保育園幼稚園</li> <li>・全国家族手当金庫 ・UN Women</li> <li>・ダノン社 ・Episkin社</li> <li>・OECDパリ本部</li> </ul>	○出発：令和5年11月1日 ○帰国：令和5年11月8日	○港都税事務所：2名 (主任級1名、主事級1名)
調査目的		
○テーマに関する現状と課題 我が国の年間出生数はかつて200万人を超えていたが、現在は80万人を割り込んでおり、少子化は想定以上の深刻なペースで進行している。少子化問題は待ったなしの課題であり、国が実施する次元が異なる少子化対策に加え、都においても「望む人誰もが結婚から妊娠、出産、子育てしやすい社会の実現」に向けた子育て世帯への現金給付等の取組を実施しているが、施策のさらなる拡充が求められている。	○調査方法の詳細 フランスの少子化対策・子育て支援策については、既に多くの調査が実施されているが、その報告書の内容は、政策のメニューを列挙し紹介しているものが多く、納税者あるいは受益者目線での政策の評価といった観点での先事例は少ない。そこで、本調査においては、訪問先を下記のようなグループに分類し、それぞれの視点からのフランスの少子化対策・子育て支援策の詳細と評価を聴取し、都政への還元策を検討した。	
○選定理由 フランスには30種類もの児童関係手当があり、経済的側面からの子育て支援策が非常に手厚く実施されている。税制にも独特の制度があり、家族の人数が多くなるほど税負担が軽くなるN分N乗方式など、様々な社会制度で子育てを国全体で支える風土がある。実際、フランスはOECD加盟国のなかでもトップクラスの出生率を記録しており、取組の成果は統計上の数値にも表れている。よって、我が国が抱える重要課題である「少子化」を克服した国として認知されているフランスの施策を参考とすべく訪問先として選定した。	①政策立案(研究)機関等 全国家族手当金庫、OECDパリ本部、UN Women、コンタブリュス公認会計士事務所 ②行政サービスの受益者 パリ日本人保育園幼稚園(保護者含む) ③納税者としての企業 ダノン社、Episkin社	

## 調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

### 1.政策立案 (研究) 機関等からのヒアリング内容

#### ・フランスの家族政策について

フランスの家族政策は戦後に大きな変化があった。その当時から出生率を安定させることが国家の重要課題として認識されており、子育ての負担を社会全体で支えること、また、女性が働きながら家族を持てる社会の形成が進められた。その中で世代間の連帯を重んじる風土が形成された。このような価値観そのものが高い出生率を維持する原動力になっている。

フランスの税制で特徴的な所得税の課税方式であるN分N乗方式 (子供の数が多ければ多いほど税負担が軽減される税制) の評価については、子育て世帯の負担軽減に大きな効果があるものの、生活水準に関係なく子供の数で税額が決まる不公平感に対して批判もある (批判はあるが制度の改正には至っていない)。

⇒N分N乗方式は世帯単位で所得税を課税する制度であり、個人単位で課税する日本の税制とは根本的に異なるものである。日本でのN分N乗方式採用は導入コストが大きく現実的ではない。よって、N分N乗方式の利点を活かしつつ、日本の税制に馴染むような制度の構築が求められる。

#### ・日本における少子化の要因について

フランスで国際比較をしている研究者の視点から、日本が少子化に陥っている要因として、教育や住居費の高さと労働環境の悪さが指摘された。また、税制改革による出生率向上という関係を示す実証的なデータは確認されていないが、ハンガリーでは4人以上子供がいる母親は生涯税金が免除されるという大胆な政策を実施しており、効果を上げているとのことだった。

⇒大胆な施策を実行し、子育てについての金銭的な不安を払拭することが少子化対策の鍵になる。

### 2.行政サービスの受益者からのヒアリング内容

#### ・子供を産んだ方が得だというリアルな声

フランスでは上述のN分N乗方式に加え、30種類以上の手当等の給付制度が整っており、子育て世帯に対して政策的に手厚い支援が実施されている。フランスで3人の子育て経験がある母親へのヒアリングでは、実際に「3人の子供を産んだ理由は、3人目を産んだ方が得だと思ったから。」という話を聴くことができた。

申請はマイナンバーのような社会保障番号で管理しているが、制度が複雑で手続きも煩雑なものになっている。ソーシャルワーカーが手続きの支援を行っており、制度の維持に重要な役割を担っている。

⇒フランスの国民負担率は約70% (日本は約50%) で高負担だが、子育て世帯に対しては、子育てにお金はいらぬと言えるほど還元されている。出生率を向上させるためには、子供を産んだ方が得だと思える程の支援が必要である。

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）続き

・助け合いの文化、価値観

フランスではキリスト教的な価値観が共有されており、「誰かのために」という根本的な思想が国民の中に根付いている。そのため、隣近所で助け合い、所属するコミュニティ全体で子育てをサポートすることが日常の風景となっている。  
⇒子育てに関して日本とは違う価値観に触れることができた。住民同士で子育てを支え合うコミュニティ形成を促すような住宅政策も有効である。

3.納税者としての企業からのヒアリング内容

・出産、育児で仕事を休みやすい労働環境の整備

各企業は独自の取組として、法定の育児休業期間を超える休暇を従業員に提供している（減税等の公的な支援はなし）。企業の負担は大きい、CSR（企業の社会的責任）意識が高く、当然のことと捉えている。また、育児休業を取得する際には、本人と上司に加えて人事部門も介入して業務を割り振り、育児休業取得により業務が停滞することを回避している。  
⇒日本では男性の育児休業取得率は女性に比べて低い。人事部門が積極的に介入し、業務分担の割り振り等を本人任せにしない体制の構築が必要である。

・週35時間労働制などの厳しい労働法規性の導入

週の労働時間を35時間に制限。帰宅時間が早くなり、結果として家事や育児の分担が進み負担が軽減している。  
⇒日本は長時間労働が長年問題視されている。大胆な労働法規制の導入を国に働きかけるなどし、ライフ・ワーク・バランスの確保を税制や法的側面から行うことで、男女の家事育児負担が均等化され、少子化克服の一步となる。

施策への還元

提案1 都の施策に対する働きかけ

・賃貸住宅に住む子育て世帯の都税負担軽減

高騰する住居費に対する金銭的な不安を払拭し、子供を産み育てやすい社会を創造する。

・男性の育業取得を推進する企業の都税負担軽減

都内企業に育児休業の取得を働きかけ、積極的な企業に対し法人税の減額を実施する。

提案2 国への働きかけ

・厳しい労働規制の導入の検討

長時間労働の是正に積極的な企業への税負担軽減の実施のアプローチを含めた厳格な労働規制の導入を国に働きかけ。

・マイナンバー制度を活用した所得額の把握

公平な税負担のため、国民の所得税額を詳細に把握し、適切な課税額をかけることで財源を確保する。

R5国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.26	戦略：(10)スマート東京・TOKYO Data Highway戦略	
テーマ	税務行政のDX	主税局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○インド（デリー） ・JETROデリー事務所 ・PwCインド会計事務所 ・固有識別番号庁（UIDAI） ・歳入省-直接税中央委員会（CBDT） - 中央処理センター（CPC） ・デリー市行政自治体（MCD） ・在インド日本国大使館	○出発：令和5年11月20日 ○帰国：令和5年11月25日	○墨田都税事務所：1名 江東都税事務所：2名 板橋都税事務所：2名 （主事級5名）
調査目的		
○テーマに関する現状と課題 「主税局ビジョン2030－更新版－」では、10年後の税務行政のあるべき姿の実現に向け、主税局が目指す2つの柱として「納税者へのクオリティオブサービス（QOS）の向上」と「税務行政の構造改革」を掲げている。 そして、現在ではスマートフォン決済アプリ収納の導入や都税に関する証明等をスマートフォンで申請できる「スマート申請」の開始といった取組が行われている。今後はこうした取組に加えて、諸外国の関係機関の先進的な事例も参考にしながら、納税者のQOS向上に向けた取組を推進していく必要がある。 また、超高齢社会の到来や国際化の進展などにより、複雑化・困難化していく社会経済環境への対応や、新たに対応が必要な分野・集中的な取組が必要な分野に限られた人材を集中させるために、税務業務にICT技術を活用し、効率的かつ効果的な業務遂行を行う必要がある。	○選定理由 インドは、国家プロジェクト「デジタル・インディア計画」のもと、公的手続き全般にわたるデジタル化を推進している。その中核をなすのが「アドハー」と呼ばれる国民識別番号であり、それを基盤として個人認証、電子署名や電子決済等、複数の機能が開発され、公共ウェブサイト「インディア・スタック」を通じて一般に提供されている。このような国家的プロジェクトの中で、税務行政においてもデジタル技術が最大限に活用されている。過去にはAI競争で後れをとっていたインドだが、豊富なIT人材、圧倒的な人口とそこから生み出される学習用データの活用により世界に冠たるIT大国となっており、既にAI競争に乗り遅れた日本にとって学ぶところが多くある。 ○調査方法の詳細 国や州政府、会計事務所等を訪問し、ICT技術を導入している税務行政の現場を確認する。	

## 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

### 1 ITインフラの整備（視察先：UIDAI（固有識別番号庁））

インドではAadhaar（アドハー）が普及している。これは、日本のマイナンバーに当たる個人識別番号である。Aadhaarは個人に識別番号を付与するだけでなく、生体認証を取り入れていることが特徴で、より確実な本人確認が可能となる。インドでは、このAadhaarを活用したAPI群をDX施策として整備し公開している。政府機関や民間企業は、この公開されたAPIをビジネスに活用している。

税務行政では、納税者番号（PAN番号）とAadhaarが紐づけされており、オンラインでの本人認証やキャッシュレス納税など、効率的なデジタルサービスを提供している。

### 2 来所不要で税務手続きが完結（視察先：CBDT（直接税中央委員会））

所得税ポータルサイト（e-Filing）が整備されている。特徴としては、納税者が自身の税務情報を閲覧可能であること、納税者と行政機関の双方向のコミュニケーションが可能ということである。納税者にとっては、行政機関へ来所せずに納税や各種手続きがオンライン上で完結でき、行政機関側にとっては、納税者に通知を発信をしたり、情報要求を行うことができる。

### 3 データ連携とユーザビリティ

上記インフラの整備により、様々なデータソースから得られた情報を所得税等の電子申告書に連携させることができる。これにより、判明している情報の自動入力が可能となる。よって、電子申告フォームが一部入力済みの状態で用意される。シンプルでわかりやすい申告フォームが実現している。

### 4 電子化による業務集約（視察先：CBDT（直接税中央委員会））

所得税の申告を一括で処理するセンター（CPC（集中処理センター））を設置している。このセンターでは申告内容調査を一部自動化しており、事務処理スピードが向上している。

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）続き

5 AIによるエラー判別（視察先：CBDT（直接税中央委員会）、MCD（デリー州政府））

所得税については、AIによるデータ分析機能を搭載した業務アプリケーションを用い、申告内容のエラー判断を行っている。これにより、申告の間違いや虚偽申告を発見しやすくなった。固定資産税については、申告課税方式であるため、虚偽の申告による脱税が課題となっていた。そこでAI・ビッグデータを活用し、申告データとAIが予測したデータを比較し、虚偽の申告物件の把握、スムーズな税務調査に役立てている。

6 税務情報の視覚化

ジオタグを利用したアプリを開発している。ジオタグとは画像や文章などのデータに位置情報を紐づけるというIT用語である。インドでは地図上に税務情報をタグ付けし、一元化して管理している。

不動産情報（位置情報、納税状況、使用状況、外観写真等）がタグ付けされ、税務情報が視覚化されることで、必要な業務や適用税率の判別がしやすくなり、業務効率化が図られていた。



施策への還元

提案1 データ連携・税務情報へのアクセシビリティ向上

都税に関するポータルサイトを整備する。ポータルサイトには、次の機能を搭載する。

- ・オンラインでの書類提出
- ・税務情報の閲覧
- ・個々の納税者に応じた情報提供（通知）

これにより、納税者がオンラインで税務手続きを完結できるようになる。

提案2 税務情報の視覚化

税務基幹システムに地図と税務情報を連携させ、レイヤー構造で表示できるシステムを導入する。システムには、次の機能を搭載する。

- ・納税情報や登記情報等とのリンク機能
- ・調査内容の共有機能
- ・出張時のAIによるルート探索機能

これにより、状況把握にかかる事務処理の時間が短縮され、職員の業務効率化が実現する。

R5国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.27	戦略：(11) スタートアップ都市・東京戦略	
テーマ	社会変化に対応した課税の運用と課題について (スタートアップ支援とデジタル課税)	主税局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○フランス (パリ) ○イギリス (ロンドン)	○出発：令和6年1月7日 ○帰国：令和6年1月14日	○渋谷都税事務所：4名 (課長級1名、主任級2名、主事級1名)
調査目的		
<p>○テーマに関する現状と課題</p> <p>日本における開業率は他の先進国と比べ低くなっており、スタートアップも少なく、都も同様である。一方で、スタートアップによるイノベーションは社会の課題解決の糸口となっているケースが多く、都としても、「未来の東京」戦略の戦略11に掲げるように、強力に推進するところである。そのため、既に政策として進めている国の事例を見聞することで、税制面での支援のあり方など、今後の都税としての関わり方の参考にできる。</p> <p>またデジタル課税については、今後、多数国間条約の締結と税制改正を経れば、国際課税の枠組みにおいて日本でも導入される可能性があるが、独自でデジタル・サービス税等を既に導入済みの国も存在する。我が国における適正公平な課税を実現していくために、制度運用の実態を把握し、参考としたい。</p> <p>○選定理由</p> <p>フランスにおいては、税制面で起業を優遇している等、一定の支援策を実施している。また世界に先駆けてデジタルサービス税を導入している。イギリスにおいても、既にデジタルサービス税を導入しているため、調査先として選定した。</p>	<p>○調査方法の詳細 等</p> <p>① フランス：起業・スタートアップ支援、デジタル課税</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政機関：JETROパリ事務所において、スタートアップがフランス経済に与える影響等について聞き取りを行った。</li> <li>・その他：会計事務所等において、支援制度の概要や手続における実務や課題、税の実態等について聞き取りを行った。</li> </ul> <p>② イギリス：スタートアップ支援、デジタル課税</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政機関：歳入関税庁において、制度に関する概要や実態、地方税との関係性、導入に伴う影響、今後の展望等について情報収集した。</li> <li>・その他：会計事務所等において、課税対象者等の申告時の実務や現行制度の課題等を把握した。</li> </ul>	

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

○フランスにおけるスタートアップ支援について

- ・ 個人事業主（micro-entrepreneur）制度  
2009年に経済の活性化と雇用創出を目的として創設

起業手続の簡素化：インターネットによる届出  
会計・財務事務の簡素化：収入のみを申告  
付加価値税免税措置：徴収免除

- ・ 研究開発費に関する税制上の措置

〈研究開発費税制〉

年間の研究開発費の30%と技術開発費用の5%を所得控除

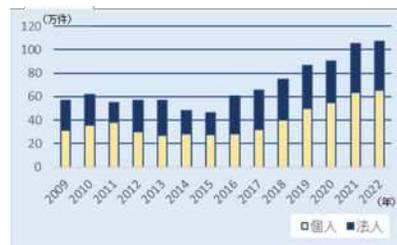
〈中小企業のイノベーション税制〉

設立1年目はイノベーション費用の全額、2年目は50%を法人税から減免

- ・ 年間設立件数の推移

個人事業主制度開始以降基本的に増加傾向

2009年 全体56万9,000件  
うち個人事業主55%  
2022年 全体107万2,000件  
うち個人事業主61%



○イギリスにおけるスタートアップ支援について

1980年代から、ベンチャーキャピタル税制（VCS）を導入主に、①EIS、②SEIS、③VCTの3つの制度区分あり

- ・ 導入経緯

資金集めが困難なスタートアップ企業に対し、投資家の税控除を行うことで投資を促進し、経済活動の活発化を図るため導入

- ・ 制度概要

投資家は、未上場のベンチャー企業へ投資を行うことで、投資額に応じた所得税・キャピタルゲイン税控除等が可能

① EIS 未上場のベンチャー企業への直接投資

② SEIS 未上場かつ起業段階のベンチャー企業への直接投資

③ VCT 未上場企業への間接投資

- ・ EIS利用状況

1995年 制度利用社数：約400社  
投資額：約4,000万ポンド

2021年 制度利用社数：約4,500社  
投資額：約23億ポンド

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）続き

○フランスにおけるデジタル課税について

- ・ 2019年、世界に先駆けデジタルサービス税を導入
- ・ 課税対象となる業種
  - ①オンライン仲介サービス
  - ②オンライン広告サービス
- ・ 次のいずれの要件も満たす事業者が課税対象
  - ①全世界における課税対象業種の年間の連結収益が7.5億ユーロ以上
  - ②フランス国内の課税対象業種の年間の収益が2,500万ユーロ以上
- ・ 課税標準  
フランス国内でのオンライン仲介サービス、  
オンライン広告サービスの売上高
- ・ 税率 3%
- ・ 税収 年間約5億ユーロ

○イギリスにおけるデジタル課税について

- ・ 2020年、デジタルサービス税を導入
- ・ 課税対象となる業種
  - ①インターネット検索エンジン
  - ②オンラインマーケットプレイス
  - ③ソーシャルメディアサービス
- ・ 次のいずれの要件も満たす事業者が課税対象
  - ①課税対象業種からの全世界収益5億ポンド
  - ②イギリスのユーザーに起因する課税対象業種の収益が2,500万ポンド超
- ・ 課税標準  
イギリスのユーザーに起因する課税対象業種の収益  
(2,500万ポンドが基礎控除)
- ・ 税率 2%
- ・ 税収 年間約6億ポンド



イギリス歳入関税庁にて

施策への還元

- 今回の調査を通じて、スタートアップ支援やデジタル課税に関する取組及び課題について知見を深めることができました。
- 税制度の新たな枠組み等が導入される際には、本プロジェクトで得られた知見を活用したい。

R5国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.28	戦略：(10) スマート東京・TOKYO Data Highway戦略	
テーマ	固定資産税課税事務のデジタル化と情報連携の向上	主税局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○ベルギー王国（ブリュッセル市） (1) SPF Finances (連邦政府) (2) Brussels Fiscalite (ブリュッセル首都圏地域政府)	○出発：令和5年11月20日 ○帰国：令和5年11月26日	○練馬都税事務所：2名 品川都税事務所：1名 葛飾都税事務所：1名 資産税部：1名 (主事級 5名)
調査目的		
○テーマに関する現状と課題 主税局は主税局ビジョン2030を策定し、地方税最大の執行機関として、率先して税務分野におけるデジタル化の基盤を構築することを目標として掲げている。グループ構成員が所属する固定資産税班は、法務局から提供された不動産登記情報を適切に管理し課税を行う部署であるが、提供された登記情報を反映させる処理は単純かつ反復的な作業である一方、その多くが手作業及び手入力であるため、反映されるまで時間を要する上、入力内容に誤りが発生することがあるという課題を抱えている。そのため、納税者に負担をかけないためにもICT技術等を駆使し、不動産登記情報を迅速かつ正確に反映させることが求められている。	○選定理由 主税局は、20年前にベルギーのブリュッセルを訪問し、日本の固定資産税に相当する「不動産税」の制度に関する調査を行っているため、前回調査の資料をもとに、20年前の制度との変更及び改善点について聴き取りを行う。 加えて、今回の調査は構成員の多くが固定資産税班であることから、「固定資産税課税事務のデジタル化と情報連携の向上」に焦点を当て、正確かつ迅速な課税事務を行うために当局が行っている不動産税をめぐるデジタル化および情報連携に関する施策を聴き取り、前回調査より実務に沿った詳細な調査を行う。 また、主税局ではデジタル化の基盤構築を喫緊の課題としているため、欧州のデジタル先駆者として位置づけられているベルギーの最先端技術を学び、都政への還元を狙う。	
	○調査方法の詳細 等 ディスカッション及び実務現場視察	

### 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

#### ○行政機関におけるバックオフィス連携について

ベルギーの行政体制は非常に複雑化しており、大きく分類すると連邦、地域、コミュニティ、州、コミューンと5つの層で構成されている。言語については主にコミュニティごとにオランダ語、フランス語、ドイツ語という別々の言語を使用している。行政区分が細やかである上に、言語も異なるため、各行政自治体間の情報の共有は一見、日本よりも難しいように思えるが、一歩進んだ取り組みをしている部分が多くあった。

まず、登記情報については連邦(国)が持っている情報を、固定資産税の課税主体である地域政府に対し、年に一度提供する。これは登記に異動があったものに限らず全件提供され、少なくとも年に一回、課税前のタイミングには地域政府が所有するデータが最新のものに更新される。また、住民票の情報は週に一回、各コミュニティ(日本でいう市区町村にあたるもの)から地域政府に情報提供され、そのすべてが自動で課税システムに反映される。

このような円滑な情報連携ができる理由の一つとしてCSPIが挙げられる。CSPIは連邦と各地域政府の職員から構成される、デジタル情報の交換を促進することを目的とした機関である。

#### ○デジタル化の促進について

ベルギーでは納税者と課税庁をつなぐプラットフォームとしてMyTaxというシステムを使用していた。中でも特筆すべき点は、納税者対応のための取り組みである。

納税者はMyTaxを使用して課税庁に問い合わせることができるが、第一段階はFAQや自分が何について質問したいのかを明確化するチュートリアルがあり、自分自身で情報を集められるようになっている。それでもわからない場合は、質問

の内容を納税者自身がフォームに埋めていき、書き終わった際に必要としている手続きが自動で行われる。

例えば、期限内納付が困難で分割課税してほしいといった手続きは、システムが当該納税者の納付履歴を参照し、問題なく納付しているようであれば自動で分割納付の手続きを行える。それでも解決しない場合には職員が対応するが、電話だけでなくチャット形式で対応することもできる。MyTaxを導入したことで納税者と職員のやり取りは30%減少し、ユーザーエクスペリエンスも非常に高いものとなった。

また、電子納税通知書についてもMyTaxで受け取ることができる。現状法整備が整っていないため、紙の通知を全所有者に送付し、MyTax上で登録した人には電子でも納税通知を送付する形式をとっているが、納税者全体の20%は電子納通で支払いを行っている。紙と電子で二重納付されることが懸念されるが、MyTaxで自身の納付状況を即座に確認できることから、利用者の二重納付が発生しないよう工夫されていた。

行政のデジタル化を進める上で大きな課題となっているのがデジタルデバイドの是正といえるが、この点でも取り組みがあった。地域政府庁舎内や地域の拠点にはキヨスクと呼ばれる端末を設置しており、ここからMyTaxを使用することもできる。パソコンやスマホを持っていない人でもこの端末から分割納付の申請や課税状況の確認などができるようになっている。



調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

○固定資産税制度全般

以前までは連邦が課税権を有していたが課税権の地方分権化が進み、2018年にはベルギー国内すべての地域に権限が移譲された。

上述したとおり、固定資産税制度においては日本と類似している点が多い。しかし評価方法は異なり、物件を賃貸したと想定した際の価格を基準に評価額を算出している。また、家屋の評価にあたってはフロアごとに評価している。評価基準には使用者の快適さなども考慮されるため、同じ家屋の全く同じ平米数の別フロアでも、上階のほうが評価額が下がる(階段を上る必要があるため)など、構造以外に着目する点が多い。



また、家屋の新築や増築、滅失などを確認するため衛星写真を利用しており、こうした異動を可能な限り補足できるようにしている。

非課税制度については教会、学校、病院、社会福祉施設などがある。そのほかの免除制度として特に興味深かったものは、居住する家庭に子供2人以上がいる場合は一人につき10%減額する制度である。物件に居住する賃借人の状況を減額に取り入れることは状況把握の観点から難しいことのように思えるが、個人からの減額のための申請は必要なく、地域政府はバックオフィス連携で入手した社会保障費のデータなどから、そこに居住する家庭の子供の数を割り出し、システムで自動反映させることができる。軽減制度で納税者からの申請を要しないシステムを構築することにより、課税における公平性の実現を目指している。

施策への還元

○提案1 国への要望

各自治体で検討を行い、資産情報データベースの作成を国に提案する。都に限らず、多くの自治体で固定資産税をめぐる情報連携は大きな課題となっている。提案の方針は、課税に必要な情報を有している各行政機関が1つのデータベースに登録を行い、共有することでバックオフィス連携の強化を図るというものである。当該データベースから各組織が自ら必要な情報の抽出・連携を行えるようにすることで、例えば紙ベースの評価証明書や戸籍、住民票が不要になる。また、電子データでの情報連携・自動入力を行うことで、ヒューマンエラーを減らし、課税ミスによる納税者への負担軽減に繋がる。導入にあたり、必要な情報のみを引き出せるよう公開情報の制限をかけ、セキュリティ管理を徹底することが必要となってくる。

○提案2 新規プラットフォームの構築

現行では6月の納通発付後に問い合わせが殺到するが、大抵の質問はMyTax内の機能で対応できるものである。例えば「納税通知書が届かない」といった方には電子納通の送付もしくは紙の納付書の再発行、他にも納税状況確認、課税物件の詳細確認、分割納付の申請、減免の申請、送付先住所の変更などはあえて職員が対応する必要はないものが多い。実現には前述したデジタルディバイドの是正の為、プラットフォームにアクセスできる端末を各都税事務所等に設置することも必要である。

R5国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.29	戦略：(10)スマート東京・TOKYO Data Highway戦略	
テーマ	納税者利便性向上につながる 税務行政サービスのデジタル化	主税局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○カナダ（オタワ、ビクトリア） ・オタワ市役所 ・ビクトリア市役所 ・OttawaTaxServices（会計事務所） ・Office of the Taxpayers' Ombudsperson ・MPAC（固定資産評価を委託されている 公共セクター）	○出発：令和5年10月22日 ○帰国：令和5年10月29日	○北都税事務所：5名 （課長代理級1名、主任級1名、主事級3名）

### 調査目的

<p>○テーマに関する現状と課題</p> <p>主税局では、納税者へのQOS向上の取組として、申告・申請手続や納付手続のオンライン化を推進している。今後利用率を更に引き上げるためには、利用可能手続の拡大やユーザーの意見を踏まえた機能改善等、システムの利便性向上に取り組んでいく必要がある。また、幅広い納税者を想定し周知・広報を行うとともに、デジタル化の流れに取り残される人が発生しないようデジタルデバイド解消についても考慮しなければならない。手続の電子化が進んでいく中で、納税者が安心してサービスを利用できるようにセキュリティ対策についても強化していく必要がある。</p> <p>○選定理由</p> <p>カナダでは、行政のデジタル化を推進する専門組織として設立されたカナディアン・デジタル・サービスを中心に、各機関が納税者利便性向上に資するような税務行政サービスの提供を行っている。先進的な取組を行っている関係機関を訪問し、今後の取組を検討する知見を得ることで、「主税局ビジョン2030」の実現に繋げていく。</p>	<p>○調査方法の詳細</p> <p>①関係機関へのヒアリング</p> <p>【訪問先】・オタワ市役所、ビクトリア市役所            ・OttawaTaxServices            ・Office of the Taxpayers' Ombudsperson            ・MPAC</p> <p>行政機関や民間の税理士事務所に、電子申請・申告・キャッシュレス納税の利用状況や普及方法、電子化を通じた納税者利便の向上についての取組、デジタルデバイド是正、セキュリティ対策等について聞き取り調査を行う。</p> <p>②講演会受講</p> <p>Digital Government &amp; CX Roadshow 2023に参加する。カナダ行政は住民視点のサービス提供を強みとしており、利便性の高いサービス提供の開発方法や、住民のニーズを汲み取る方法等について調査する。</p>
---	---

## 調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

### 1.使いやすいシステムの構築

#### ・開発者は内部で、アジャイル思考

オタワ市役所、MPACともに内部で使用するシステムは内部で設計・構築を行っている。  
⇒ユーザーレビューを迅速に反映することが可能。

#### ・1つの入り口で複数の申請画面へ

オタワ市やビクトリア市では、公共料金・税金の支払いや納付状況の確認、住所の変更、納税通知書の閲覧等をすべて行うことができるポータルを整備。サービスごとに異なるシステムを、一度ログインすれば再ログイン不要な設計。



オタワ市役所窓口の様子。  
申請書類や記載台は見当たらない。

#### ・内部と外部でユーザーレビュー

カナダ歳入庁と電子申告者が情報交換する目的で設置された"E-filing協会"を通じて、システムのユーザーレビューを実施。システムメンテナンスの情報提供や、定期的なフォーラムを実施している。

### 2.デジタルデバイドの解消

#### ・人口構成を意識した窓口のオンライン化

オタワ市では窓口は完全予約制、一方高齢者の多いビクトリア市では予約なしで窓口サービスが受けられる。

#### ・インターネット環境がない層を考慮

カナダ歳入庁では、電話で申告書が提出できる自動電話サービスを導入。

#### ・地域コミュニティの利用

カナダ歳入庁では、CVITP (納税申告をサポートするボランティア) を全国各地に設置。

Office of the Taxpayers' Ombudspersonでは、カナダ歳入庁のサービス体験についてフィードバックを得るために、高齢者、障害のある人、住所不定者等を支援する団体と定期的に面会を実施。

⇒さまざまな市民のニーズを汲み取り、カナダ歳入庁に対して提言を行っている。



オタワ市内12カ所に設置している、窓口予約のための端末。

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

3. キャッシュレス納税のPR

・ 利害関係者のメリットを明確に

三者にとってメリットのあるデジタル移行を目指す必要がある。

例えば、カナダでの納税通知書電子化の例で示すと、

- 納税者：電子通知書は通知日に受取可能→より早く納税計画を立てられる
- 市役所：コスト削減（1通1ドルの郵送代）・作業効率化・情報連携の迅速化
- 他機関：情報連携の迅速化

・ 短期的なインセンティブを与える

オタワ市役所では、オンラインシステム登録者へのiPadプレゼントキャンペーンを行ったところ、登録者の伸びが通常の3倍に。

・ 行政への信頼が必要

カナダでは政府からの還付について、大部分の人が銀行振込を利用しているが、政府を信用していない少数の人は、未だに小切手での還付を望んでいる。



オンラインサービスの利用を促す案内チラシ。

施策への還元

○提案1 税務行政のDX

・ 1つの入り口で全ての申請を

現状、都税関係の申請は多数のサービスに分かれている。それらをeLTAX等に段階的に統合していくことで納税者の利便性向上を図る。

・ AI-OCRの活用

都税事務所等で管理している紙文書（家屋調査票など）をAI-OCRにより積極的にデータ化することで、税務事務のデジタル化を実現する。

○提案2 キャッシュレス納税のPR

・ PR媒体の拡充

都税事務所の固定電話保留音、決済アプリ内のプッシュ通知などを活用し、納税者に対して、より効果的なPRを行う。

・ インセンティブの付与

キャッシュレス納税を行った納税者を対象に、抽選でポイント等を付与するキャンペーンの実施を検討し、認知度の向上、機運の醸成を図る。

R5国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.30	局事業への反映
テーマ	ドライバーの行動変容につながる理論・ 実践例等に係る調査
	生活文化スポーツ局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○マレーシア（クアラルンプール市、 シャー・アラム市） (1) イベント「クアラルンプール カーフリー・モーニング」 (2) アジア交通学会 (3) クアラルンプール市役所 (4) クアラルンプール市等による 住民への広報事例	○出発：令和5年9月2日 ○帰国：令和5年9月10日	○都民安全推進部：5名 （課長代理級1名、主任級2名、主事級2名）

### 調査目的

<p><b>○テーマに関する現状と課題</b></p> <p>当部署では、庁内各局、警視庁及び東京国道事務所と連携し、都内の主要渋滞箇所を対象にした即効性ある渋滞対策を実施してきた。令和6年度以降は、従来の取組（主要渋滞箇所への対策）から普及啓発活動へと事業の主軸を移すこととしている。今後は、各局の情報交換のハブとして連絡調整会議を運営しながら、渋滞緩和に向けドライバーの行動変容を促す普及啓発を担う予定である。</p> <p>令和6年度以降の普及啓発事業に活かすべく、現在、東京都内を走るドライバーを対象に運転行動・意識調査を行っている。あわせて、渋滞緩和につながる行動変容を促す理論や実践例に係る情報を、より積極的に収集していく必要がある。</p> <p><b>○選定理由</b></p> <p>マレーシアで開かれるアジア交通学会で最新の知見を学ぶとともに、交通渋滞に関する積極的な施策を展開するクアラルンプール市の取組を調査することで、今後のドライバーに対する普及啓発事業の企画立案の参考とするため。</p>	<p><b>○調査方法の詳細</b></p> <p>(1) イベント「クアラルンプール カーフリー・モーニング」 環境や健康といったポジティブなメッセージを掲げながら、街中での自動車利用を抑制しているイベントを実地調査する。他部署と連携して広報を行う可能性を視野に、多様な背景を持ち合わせた市民への効果的な情報発信の参考とする。</p> <p>(2) アジア交通学会 多数の研究者・実務者が参加する学会に参加する。特に以下のような分野に着目し、普及啓発施策の検討に資する最新の研究や実践例を調査する。 ・交通需要マネジメント政策と交通マネジメント ・持続可能な交通政策 ・交通と環境</p> <p>(3) クアラルンプール市役所 渋滞対策に関する関係機関との連携体制や市民への普及啓発施策に係るヒアリングを行い、事業立案の参考とする。</p> <p>(4) クアラルンプール市等による住民への広報事例 渋滞緩和に向けた住民への広報啓発の事例を実地調査する。</p>
--	--

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

○イベント「クアラルンプール カーフリー・モーニング」

毎週日曜朝、中心街を車両通行止めにし、ウォーキング・ランニング・自転車などを路上で楽しめるようにしたイベント。視察の後、主催者のクアラルンプール市と、2013年のイベント立ち上げより運営を担うイベント会社に取材を実施した。



左／スタート地点  
右／企業協賛による自転車プレゼント企画

・多機関連携による運営体制

市は、庁内部署を集めた委員会の運営や、交通規制に係る警察や国との調整を担当。イベント会社は運営詳細と協力事業者集めを担う。会場では協力事業者（飲料メーカー等、スポーツ関係業種が目立つ）がPRブースを展開。イベント運営の協賛を募るだけでなく、地元企業の独自イベントや他自治体とのコラボレーションを図り、毎回の集客につなげている。

・イベントに乗せるメッセージ「環境」「健康」

環境・健康等を掲げて広報や協力事業者募集を実施。結果として、イベント実施が車利用抑制の意識づけにつながっている。特に「健康・スポーツ」は、国中から集まる多様な参加者にとって共通の関心事であり、企業協力も得やすいテーマである。

・認知獲得のための広告の必要性

イベントが認知を獲得するまで、SNSに加え、ラジオ・テレビ広告を重点的に実施した。広報を重ねたことが奏功し、10周年となる今は認知が定着。参加者募集や協賛獲得も安定した。

○アジア交通学会

2年に一度開かれる交通分野の国際会議。「持続可能でスマート、かつ強靱なモビリティ」をテーマにシャー・アラムで開催され、700名以上もの研究者・実務者が集まった。講演や討論会、口頭発表等から、最新の研究や取組を調査した。



左／公共交通機関の満足度に係る研究発表を聴講  
右／自転車や電車の利用を推奨する自治体のブースを見学

・意識の重要性、体験のインパクト

学識経験者や自治体首長の討論会では、CO2排出量の少ない持続可能な交通を浸透させるため、人々の意識を高めることの重要性が語られた。また、移動行動に影響を与えるには、まず人々に体験させることが効果的であるとの見解を得た。

・交通需要マネジメント政策と移動行動分析

各国・地域において、交通需要マネジメント政策や移動行動分析が様々に行われているが、いずれもインセンティブの提示が重要である。移動行動の変容を実現するためには、対象者にとってのメリットをいかに提示できるかが課題である。

・アジア各国の共通の課題

脱炭素社会に向けた各国のロードマップにおいて、モビリティの変革が不可欠と捉えられている。各国で地域の実情に沿った施策が展開されている一方、アクティブ・ライド（歩行や自転車による移動）を増やすことが共通した課題である。

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

○クアラルンプール市都市交通部の取組

クアラルンプール市が運営する指揮管制センターで交通部門職員と会談を行い、交通や渋滞対策の取組を聞いた。あわせて施設見学を実施した。



センターは交通管制の機能を有する。交通状況を把握して信号をコンピュータ制御する。

・市民への情報発信

センターでは、交通情報等を一元的に収集し、市民に向けた発信を行う。SNS広報のほか、屋外サイネージやラジオ等のメディアを通じ、交通規制の情報や安全啓発メッセージを呼びかけている。

・多機関連携による交通渋滞タスクフォース

市交通部門は、庁内部署、警察や民間企業を交えたタスクフォース事務局として、渋滞対策を推進している。路肩の露店取締り等の直近の対策から高速道路の統合といった長期的対策まで、管轄の違いを超えた取組を実施している。

○平日朝の通勤ラッシュ緩和施策

鉄道・バスを運営するプラサラナ社と市の協働による混雑緩和策の現場を視察。



・渋滞緩和とバス利用促進の社会実験

平日朝の渋滞緩和のため、アンパン通りでバス増便、バス専用レーンの新設、上り車線増設を試行している。7月の開始後、バスの利便性が高まったことにより乗客数が16%増加し、通行にかかる時間も短縮された。隣接するパーク&ライド施設（駐車場）の利用も増加している。

・公共交通機関利用を促す市民への広報

バス停やバス車両内外に広告を展開するほか、広報動画をバス車内やSNSで発信。より効果を高めるため、広告代理店と協働してWEBキャンペーンも準備。

○市民の行動変容を促す広報例

・SNSでの情報提供

SNS発信を重視する機関が多かった。催し当日の交通情報から行動変容を促す呼びかけまで、広く活用されている。



Facebook投稿  
左/クアラルンプール市役所  
右/プラサラナ社

・環境の観点での呼びかけ



SDGセンター  
交通分野を含む課題について、施設内外で教育普及活動を実施



GoKLバス  
市内を巡回する無料EVバス。市民の公共交通機関利用・EV乗車の機会創出に寄与

施策への還元

○体験イベント実施回数の拡充

他部署と連携し、渋滞を減らす運転方法体験イベントの実施回数を拡充。ドライバーの運転行動の着実な変容につなげる。

○インターネット広告、ラジオCM放送の拡充

広報展開の時期・リーチ数を増やし、呼びかけ内容（渋滞緩和に向けた行動変容）の認知度向上を図る。

<スケジュール> 予算要求中→令和6年度実施。直近の交通データをもとに年2回の重点期間を設定して実施する。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.31	戦略：(15) 文化・エンターテインメント都市戦略 戦略：(10) スマート東京・TOKYO Data Highway戦略	
テーマ	アルスエレクトロニカフェスティバル2023への出展 (シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT])	生活文化スポーツ局

調査先	調査日時	調査部署・人数
オーストリア (リンツ市)	出発：令和5年9月6日 帰国：令和5年9月11日	文化振興部：5名 (部長級1名、課長級2名、課長代理級1名、主任級1名)

### 調査目的

#### ■概要

文化振興部では、アートとデジタルテクノロジーの活用を通じて人々の創造性を社会に発揮する(シビック・クリエイティブ)ための活動拠点として、令和4年10月、**シビック・クリエイティブ・ベース東京 [CCBT]** を渋谷に開設した。

令和5年4月1日には、オーストリアのリンツ市を拠点に活動する文化機関「**アルスエレクトロニカ**」と**事業連携協定を締結**。アルスエレクトロニカ・フューチャーラボの共同代表である小川秀明氏をCCBTのクリエイティブディレクターとして迎え、「**Co-Creative Transformation of Tokyo (CX) ~クリエイティブ×テクノロジーで東京をより良い都市に変える~**」をミッションに掲げた。

CCBTとアルスエレクトロニカの事業連携協定に基づき、アルスエレクトロニカフェスティバル2023への出展を行った。

#### ■アルスエレクトロニカフェスティバルについて

**40年以上に渡り開催されている世界最大規模のメディアアートのフェスティバル**であり、世界中から約10万人が来場し、展示、カンファレンス、ワークショップなど様々なプログラムを開催している。

#### ■出張目的

- アルスエレクトロニカフェスティバル2023への出展
- 世界最大規模のメディアアートのフェスの視察
- アルスエレクトロニカ関係者ヒアリング
- アルスエレクトロニカ連携プログラム実施の検討



アルスエレクトロニカ

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

■フェスティバルへの出展

- 2023年のフェスは9月6日から10日まで計5日間で開催
- メイン会場であるPost City（リンツ中央駅に隣接する郵便物配送センター跡地）のほか、**リンツ市内の美術館や大学など、計14か所のベニューで650の展示と575のイベントを実施し、88,000人が来場**
- CCBTはPost Cityにて、**世界各都市の文化機関等による展示会「Ars Electronica Gardens Exhibition」**の企画として出展。
- フェスのテーマ「Who Owns the Truth?」と親和性が高い、AIをテーマにCCBTで活動した**2022年度アーティスト・フェロー「Tomo Kihara+Playfool」による「Deviation Game」の展示を実施**



■出展の成果

- 5日間で**約2,000人**がDeviation Gameを体験
- ゲームが言語を必要としないコミュニケーションツールとなり、**会場に偶然集った人達の交流が発生**
- 地元ラジオ局による取材や、リポートする参加者がいるなど、**大盛況のブースとなった**
- **CCBTの取組を広く世界に向けて紹介する機会となった**

調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等） 続き

■ フェスティバルの視察

リンツ市内の各所でイベントが  
開催され、街全体が活気に満ち、  
一体感が醸成されていた。



リンツ新大聖堂での  
パフォーマンス



レントス美術館

■ 関係者ヒアリング

Christoph Kremer氏（アルスエレクトロニカ・センター長）を訪問し、**文化的な社会基盤**としての役割についてヒアリングを実施

- アルスエレクトロニカは来館者に「与える」のではなく「**考えるきっかけを提示する**」存在
- コンテンツを提供する際は、メディアアートという手法ではなく、**根底にあるテーマに注目してもらうべき**
- リンツ市の子供は**学校行事として年に1度必ずセンターを訪れる**ことになっている。

■ 連携プログラムの検討

S+T+ARTS PRIZE受賞作品など、アートがイノベーションを生み出す事例の視察及び東京での作品展示候補についてアーティストへのヒアリングを実施

施策への還元

- CCBTの取組を世界に発信するとともに、海外とのネットワークを構築する貴重な機会となった
- 関係者ヒアリングで得た知見を、CCBTで開催する各プログラムの企画・立案に活用していく

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.32	戦略：(16) スポーツフィールド東京戦略 戦略：(6) ダイバーシティ・共生社会戦略	
テーマ	スポーツを通じたインクルーシブシティ実現 に向けた取組について	生活文化スポーツ局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○トルコ共和国 (サムスン、エルズルム)	○出発：令和6年2月25日 ○帰国：令和6年3月5日	○国際スポーツ事業部：3名 (主事級3名)
調査目的		
<p><b>○テーマに関する現状と課題</b></p> <p>東京都では、「未来の東京」戦略において、東京2020大会のレガシーを活用し、誰もがスポーツを楽しむことができる環境を構築するとともに、今後東京で開催する世界陸上やデフリンピックを通じて、全ての人が輝くインクルーシブな街・東京の実現に貢献していくことを掲げている。</p> <p>このことから、デフリンピック過去大会開催都市におけるユニバーサルコミュニケーション技術や都市インフラの発展に加え、障害者スポーツ全般に関する調査・分析を行う。</p> <p><b>○都市選定理由</b></p> <p>サムスン市では、2017年に夏季デフリンピック大会が開催され、エルズルム市では、調査期間中に冬季デフリンピック大会が開催中である。サムスン市の現在進行形の先進的な福祉施策について、関係機関へのヒアリング及び実地調査を行うとともに、冬季デフリンピック大会の視察を通して情報保障等について学び、都の施策に反映させていく。</p> <p><b>○調査方法の詳細</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政機関や民間団体へのヒアリング</li> <li>・スポーツ施設等の現場視察 等</li> </ul>	<p><b>○調査先と主な内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サムスン市 →2017年のサムスン夏季デフリンピック開催を通じたハード面（スポーツ施設や関連施設における情報保障設備や都市インフラ）及びソフト面の（障害者スポーツ団体への支援等）の変化について、サムスン市へのヒアリングや施設視察を実施し、調査する。</li> <li>・民間団体 →障害者スポーツ団体等の当事者団体へヒアリングを実施し、トルコにおける障害者スポーツへの支援の取組状況等について調査する。</li> <li>・エルズルム市 →3月2日からエルズルムで開催される冬季デフリンピック大会の開会式と競技を視察し、運営、設営状況及び情報保障等について調査する。</li> </ul>	

## 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）

### ○2017サムスン夏季大会のレガシー

サムスン市青少年スポーツ地方総局へ訪問し、スポーツ局長や2017サムスン大会当時のメインディレクターよりデフリンピック前後の市の変化についてヒアリングを実施した。また、実際にレガシーとして残る競技会場や手話教室の視察を実施した。

#### <ハード面の変化（会場整備）>

- ・ デフリンピックのためにアーチェリー会場や水泳会場、ボウリング場等が新たに整備され、現在も市民の利用や大会開催等により活用されている。また、表彰台や水泳のスタートランプ等、デフリンピックで使用した設備も活用されている。
- ・ 2017大会前には国際大会に出場できる選手はいなかったが、会場が整備されたことで、今では30人ほどがオリンピック等の国際大会に出場できるレベルまで養成された。（水泳）
- ・ トルコ国内唯一の知的障害選手専用トレーニングルームを整備した。試合結果により国から奨励金等支援あり(陸上)
- ・ 障害の有無に関わらず使用可能な15種目の競技の練習スペースを整備（バレーボール）
- ・ 電動車椅子の充電設備を会場外に整備（アーチェリー）

#### <ソフト面の変化（手話の振興）>

- ・ 大会開催決定後、国と協力して大会1年前から国際手話教室を開催。大会ボランティアのみならずサムスン市民も参加できるようにすることで、市民への手話の普及を図った。選手がトラム（トルコの路面電車）に乗った時に、少なくとも乗客の一人が手話を使えるようにすることを目標に掲げ取り組んでいた。
- ・ 手話教室講師にヒアリングしたところ、訪問した生涯教育センターで実施される手話教室は12人1クラスであり、2人の先生で6クラスずつ受け持っているとのこと。現在の授業はトルコ手話のみであり、参加者の年齢は3～73歳までと幅広く、イラク人やアゼルバイジャン人等の外国人も参加していた。
- ・ 2017大会時には忙しくて覚えなかったが、今年になって始めた方や、保育士や医療従事者等、職務の中で手話の必要性を実感して参加した方等、動機は様々であった。
- ・ トルコ航空では、機内安全ビデオの最後に手話による映像が流れた。



<サムスン市青少年スポーツ地方総局へ訪問>

### ○デフリンピックの認知度向上（広報）

サムスン大都市自治体へ訪問し、現副市長より2017年大会の当時の運営状況や課題等のヒアリングを実施した。

デフリンピックはオリンピックに比べ認知度が劣るため、競技の勝敗を決めるためのスポーツ大会ではなく、一つの国際イベントとして広報や観客誘致に力を入れていた。具体的には、各競技のスクールや自治体に直接日程表を持参し大会の周知や観戦依頼を行ったほか、国の特色や各競技の看板を公共道路上等に設置することを行った。

サムスン市は障害者スポーツに元々そこまで力を入れていたわけではなかったが、デフリンピックを契機に障害者スポーツや手話に対する認知度が向上したと感じる。一方で、サムスン市民や行政関係者でさえも、数日後に開催が迫る2023エルズルム冬季大会について知らない人もいる等、認知度については課題が残ると感じた。



<手話教室に参加>

## 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）続き

### ○障害者支援施策

障害者連盟（サムスン市）へ訪問し、会長に連盟の主な取組やトルコの障害者雇用状況等のヒアリングを実施した。

- ・主な連盟の取組として、教育、就業支援、スポーツを通じたリハビリ、障害者の権利を守る活動などがあり、広く障害者の社会参画の手助けを行っている。就業先としては、視覚障害者の方はコールセンター、身体障害者の方はオフィスワーク・経理、知的障害者の方は絨毯を編む手工芸等が多い。
- ・2005年の障害者保護法の整備以降、様々な支援施策が増えている。トルコでは大企業の障害者雇用率の規定として、被雇用者の3%という数値が定められており、守らない企業に対しては罰金規定がある。罰金は、職業訓練の講師の給料や、受講者の奨励金等の基金となる。また、2012年以降には公務員試験に障害者専用の試験枠が設けられた。
- ・最近では障害者の方がよく集まる施設（市役所やスポーツ施設等）に電動車椅子の充電設備が増えてきており、インフラ面も充実してきている。
- ・トルコでは、動物保護法により、路上に保護された野良犬が多くいるが、盲導犬や聴導犬は一般的ではない。
- ・障害の種類によって業種の向き不向きがある中、スポーツは結果がわかりやすく、障害者の方が社会的な地位を獲得できる重要なものである。

### ○2023エルズルム冬季大会

エルズルムで行われた冬季デフリンピック大会の開会式を始め、各競技や表彰式の大会運営状況を視察した。

- ・開会式ではステージの両側に大型のモニターが2台設置され、それぞれトルコ語司会者と英語口語通訳者、トルコ語手話通訳者と国際手話通訳者の映像を映し出していた。モニターに映る国際手話通訳者はろう者が担っており、その方のための手話通訳者（聴覚情報⇒手話）も1人配置されていた。国歌演奏時には、トルコ語手話通訳者が手話を行い、モニターに映し出された。式典プログラムはエルズルム伝統舞踊や光の演出等、誰でも楽しめる内容で構成されていた。
- ・表彰式について、モニターはなかったが、トルコ語手話通訳者と国際手話通訳者が配置されていた（壇上は国際手話のみ）。
- ・競技会場では大会時のスタートランプの実際の運用やボランティアの役割等を確認した。

## 施策への還元

本研修を通じて、サムスン市ではデフリンピック開催を契機に、競技会場や障害者向け設備の整備だけでなく、市民の手話やろう者の文化に対する意識の高まり等、街も人も変わっていく様子が見られた。また、エルズルム冬季大会においても、地元ボランティアや市民が選手と交流する姿が多く見られた。東京都においてもデフリンピック開催をきっかけとして、ハード面はもちろんのこと、ろう文化への理解促進や手話の普及、デフスポーツ・障害者スポーツの振興といったソフト面でのレガシーを創出していくことで、「未来の東京」戦略に掲げる全ての人々が輝くインクルーシブな街・東京の実現につなげる。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.33	戦略：(16) スポーツフィールド東京戦略 戦略：(19) オリンピック・パラリンピックレガシー戦略	
テーマ	国際スポーツ大会開催に係る都市としての取組について	生活文化スポーツ局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○ハンガリー (ブダペスト)	○出発：令和5年8月18日 ○帰国：令和5年8月28日	○国際スポーツ事業部：5名 (課長代理級1名、主任級1名、主事級3名)

### 調査目的

<p><b>テーマに関する現状と課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都では、スポーツが日常に溶け込んだ「スポーツフィールド・東京」を実現し、「全ての人々が輝くインクルーシブな街・東京」の実現に貢献していくことを目指している。</li> <li>・2025年には、世界陸上・デフリンピックの開催など、国際スポーツ大会の開催を控えており、両大会で得られたスポーツの賑わいを将来の東京の活力に繋げていくことが必要である。</li> </ul> <p>以上のことから、特に大会利用施設の活用や都市PR、持続可能性に向けた取組事例などを学び、都市へもたらす影響や効果について、調査・分析を行う。</p> <p><b>都市選定理由</b></p> <p>ブダペスト市では、近年世界陸上競技選手権をはじめ、複数の国際スポーツ大会の招致実績があり、都市型の国際スポーツ大会の在り方について、知見を得るため。《近年のハンガリーで行われた世界大会》</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・世界柔道選手権大会 ・サッカー欧州選手権</td> <td>・世界水泳選手権大会</td> <td>・世界陸上競技選手権大会 ・世界空手道選手権大会</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>調査方法の詳細</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関へのヒアリングを実施</li> <li>・現地(街頭アンケート)調査等</li> </ul>	2021	2022	2023	・世界柔道選手権大会 ・サッカー欧州選手権	・世界水泳選手権大会	・世界陸上競技選手権大会 ・世界空手道選手権大会	<p><b>主な調査先と選定理由</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>ブダペスト市スポーツ局文化観光青少年部</b> →スポーツ普及に関する各種施策や国際大会における協力体制についてヒアリングを行う。</li> <li>・<b>The Budapest Sports Service Provider Nonprofit Ltd (施設管理公社)</b> →大会利用施設の市民へ向けた恒常利用の在り方や運営管理手法について確認する。</li> <li>・<b>在ハンガリー日本国大使館(広報文化班)</b> →来訪国の情勢やスポーツに関する行政的取組み・手法について理解を深めるためブリーフィングを行う。</li> <li>・<b>Budapest Brand Ltd (観光公社)</b> →国際スポーツ大会実施中の交通施策や都市と連携したPR施策の取組状況を確認する。</li> <li>・<b>ブダペスト日本人学校</b> →教育分野におけるスポーツに関する取組や関わり方についてヒアリングを行う。</li> <li>・<b>マスイベント調査</b> →市民参加イベントの開催状況と参加者の意向等を確認する。</li> </ul>
2021	2022	2023					
・世界柔道選手権大会 ・サッカー欧州選手権	・世界水泳選手権大会	・世界陸上競技選手権大会 ・世界空手道選手権大会					

### 調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

#### 恒久施設の有効活用 The Budapest Sports Service Provider Nonprofit Ltd (施設管理公社) 等

##### ○非営利企業である施設管理公社などを訪問

⇒施設の管理手法などについて施設見学やヒアリングを通して学びを得ることができた。

- ・アイススケートリンクやビーチバレーコートは、市民に人気があり、**終業後にスポーツを楽しむ姿**が多くみられるとの話があり、市民の**日常にスポーツが溶け込んでいる姿**を垣間見ることができた。
- ・教育現場に運動場やプールが常設されていないハンガリーでは、学校の授業のために施設を貸し出す機会も多く、**市内の教育行政にも寄与**している。
- ・施設開放の手法として、サマーキャンプや野外映画祭などのイベントにも施設を提供しており、**地域の生活に根付いた施設運営**を目指すことで**住民の共感を得ている姿**があった。



スケートリンクの冷却設備の説明を受ける様子



ヒアリング後の集合写真

#### スポーツの普及啓発に関する取組

ブダペスト市スポーツ局文化観光青少年部

##### ○ブダペスト市スポーツ局文化観光青少年部を訪問

⇒市民のスポーツ普及啓発に関する取組についてヒアリングを実施した。

- ・推進計画 (スポーツを続けよう! 首都ブダペストのスポーツコンセプト2025) の公表  
スポーツ実施率向上に向け、「Ne állj meg, sportolj! Budapest Főváros Sportkonceptiója 2025」草案を発表  
※少なくとも週に1回、10分以上の継続的な運動やスポーツを行っている人は人口の43% (Ksh 2019年欧州人口調査)
- ・スポーツ振興アプリケーションのリリース  
市民が気軽にスポーツに取り組むために、スポーツ施設の位置情報や開閉時間、イベント情報などを掲載する**アプリケーションをリリース**している。**イベントの参加や成績に応じてポイントを付与**している。

市がリリースしたアプリケーション



#### 都市環境

Budapest Brand (観光公社), Budapest iNFO (観光情報センター) 街頭調査 等

##### ○市内の周遊施策について

- ・市内の**観光周遊活性化を目的**とした、Budapest Card (交通乗車券) を発行
- ・最も購買されているのは72時間利用券であり、市内観光客の平均滞在日数と相関性がある。
- ・利用者の多くは欧州国が占めている。
- ・利用券には施設利用の割引も付帯し周遊を促進している。



↑ヒアリングの様子



←Budapest Cardのパンフレット

##### ○スモールモビリティの普及

- ・ブダペスト市でもここ数年で急速に普及したスモールモビリティを、非常に多くの人が利用していた。
- ・気軽に乗り降りできる路面電車や路線バスなどの信用乗車方式の公共交通の充実と併せて、非常に自由度の高い移動ができる交通環境が整備されていた。



調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）続き

国際スポーツ大会における気運醸成活動事例

○マスイベント

- ⇒世界陸上（マラソン）と**同コースを同日**に一般市民が走る競技イベントを調査
- ・参加者は約70か国から約6,000人が参加し、完走者にはメダルが贈呈された。
- ・猛暑によりレースの距離が10kmから5,750mに短縮された。



↑コース上に設けられた  
ペイントアートの様子



↑ファンゾーン  
でのアンケート  
調査の様子

○ファンゾーン

- ⇒市内エルジェーベト公園に設置された、**入場無料**のファンブースを調査
  - ・大会スポンサー企業と連携し、競技体験ブースやパブリックビューイングが整備されていた。
  - ・暑さ対策や持続可能性の観点からルックが施された給水ポットが用意されていた。
- ファンゾーンでは街頭アンケートを実施し、興味のあるブースや東京開催の認知度を調査した。



←2007年大阪大会  
の記念品（世界陸  
上博物館展示）

○世界陸上博物館（MOWA）

- ⇒競技団体（WA）が主催する、世界陸上競技選手権大会をはじめとした陸上競技の歴史やWAの取組を紹介する企画展を往訪
- ・国際大会開催に合わせて、各選手からチャリティーで寄付のあった実物のメダルやスパイクなどの競技備品が展示されている。
- ・**世界記録を体感できる展示があるなど、意匠を凝らした内容となっていた。**

▽いずれの事例にも、**子どもから大人まで幅広い年齢層を対象に**参画の仕組みが用意されており、**競技種目を問わず、競技人口の裾野を広げるための取組として**、それぞれが有用なものであると確認することができた。

持続可能性に向けた取組事例

ブダペスト市スポーツ局文化観光青少年部

○リユースカップの導入

- ⇒市主催のマラソン大会や市内で開催される国際大会における持続可能性に関する取組を確認した。
- ・競技会場等でのドリンク販売にリユースカップを導入し、ごみ排出量の削減に努めている。
- ・市内では、デポジット方式(\*)を採用してカップの販売をしているが、市内では既にリユースカップが浸透しており、同一大会に限らず、大会をまたいで利用することを可能とするなど、**マイボトル方式(\*)とのハイブリッド型のビジネスモデルが認められる。**

過去国内大会で  
販売されたリユースカップ  
(日本人学校訪問時)



施策への還元

ブダペスト市では、マスイベントやファンゾーンにおける競技体験の取組など、世界陸上開催を契機として市民が陸上、スポーツに触れることのできる取組が、開催自治体、大会運営組織、スポンサー企業との連携のもと数多く実施されていた。

本研修で得られた知見を踏まえ、こうしたブダペスト市における優れた取組を、コスト・サービスレベルの最適化を意識しながら費用を極力かけない工夫を凝らすことで、東京都の実情に合わせた施策を検討、実施し、昨年度策定した「ビジョン2025 アクションブック」の具体化・実現に向けてレガシーの創出や都民参画を実現していく。

R5 国際競争力強化プロジェクト (海外調査コース) No.34	戦略：(6)ダイバーシティ・共生社会戦略 戦略：(7)「住まい」と「地域」を大切にする戦略
テーマ	オーストラリア ニューサウスウェールズ州における 多文化主義政策について
	生活文化スポーツ局

調査先	調査日時	調査部署・人数
○オーストラリア (シドニー) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューサウスウェールズ州政府</li> <li>・英語教育機関・団体</li> <li>・生活支援機関・団体 等</li> </ul>	○出発：令和5年11月26日 ○帰国：令和5年12月3日	都民生活部：2名 (主任級1名、主事級1名)
調査目的		
○テーマに関する現状と課題 都内在住外国人は、近年大幅に増加しており、令和5年4月時点で59万人に達している。在住外国人数の増加に加え、国籍の多様化、在留期間の長期化が進み、在住外国人の抱える課題は複雑化・複合化している。 都では、平成28年に「東京都多文化共生推進指針」を策定し、区市町村や支援団体等とともに多文化共生社会づくりを推進してきた。一方で、指針策定後のコロナ禍やウクライナ避難民支援などの社会情勢や生活環境の変化、国の動向等を踏まえ、多文化共生施策の在り方を検討し、各分野（生活、就業、福祉、教育、医療、文化等）における支援の一層の充実を図る必要がある。	○選定理由 多民族国家であるオーストラリアでは、多文化主義の思想が社会各層に浸透しており、行政・NPO・地域社会等が一体となって多文化主義政策を展開している。オーストラリアの州政府や支援団体等における先進的な事例は、東京における多文化共生社会づくりの施策検討に当たり、大いに参考になると考え、調査先として選定した。	○調査方法の詳細 一般社団法人自治体国際化協会が主催する、地方公共団体や地域国際化協会等の職員を対象とした「令和5年度豪州多文化主義政策交流プログラム」に参加し、オーストラリアの多文化主義政策に基づく地方行政・地域づくりの先進的な取り組みについて学び、活動現場の視察や関係者との意見交換等を実施する。

調査内容 (プロジェクトを通じて得られた知見等)

■訪問先

- ニューサウスウェールズ (以下、NSW) 州政府関係  
NSW州多文化省、NSW州教育省、シドニー地域保健局、  
州立チャッツウッド小学校
- 基礎自治体  
カンバーランド市役所
- 地域の支援団体  
エスニックコミュニティサービス協会、移民情報センター
- 定住支援組織 (連邦政府委託)  
ナビタス・スキルド・フューチャーズ

■ヒアリング概要

**1. NSW州における多文化主義政策の概況**

・NSW州は、人口の約3割が外国生まれ、2割以上が家庭で英語以外の言語を使用するという多様性に富んだ地域であり、多文化主義が社会通念として浸透している。

・多文化主義法 (Multicultural NSW Act 2000) において、州政府は「多文化主義原則」を規定。

・多文化省では戦略プラン (2021-2025) を策定し、多文化共生に向けた施策を推進。

・州健康政策方針においても、CALD (※1) への医療サービス提供における医療通訳者の活用ルールや医療従事者側の責務を規定。

⇒法令や事業計画に基づき、各分野において体系的に多文化主義施策が展開されている。

**2. CALD出身者への支援**

- 英語を母語としない子供への教育
    - ・NSW州では、子供の3人に1人が英語以外の言語背景があり、4人に1人が英語を第二言語または方言として学んでいる (以下、EAL/D ※2)。
    - ・教育省では、カリキュラムを通して異文化理解を促進しているほか、EAL/Dや難民向けに、集中的な英語教育や専門の教員・カウンセラーの配置を実施。
    - ・州政府は、EAL/Dや難民の生徒数に応じて、学校へ追加予算を配分。学校はニーズに応じて補助教員の雇用などに活用。
    - ・学校が地域コミュニティの状況等に応じて教科書選定、教材開発。
  - 移民・難民の定住支援
    - ・ナビタス・スキルド・フューチャーズでは、連邦政府からの事業委託により移民・難民の定住支援プログラムを提供。
    - ・成人移民向けの英語プログラムは、以前は最大510時間の制限があったが、2021年から無制限となり、再履修も可能に。
    - ・この他、就業スキル向上のためのプログラム等を複数提供。
    - ・移民情報センターでは、5年間のケースワークにより支援策へのつなぎを実施。
- ⇒地域・個人の状況やニーズに応じた柔軟な対応・きめ細かなサポートをしている。
- ※1 Culturally and Linguistically Diverseの頭文字で、移民など文化的・言語的に多様な背景を持つ人々を指す。
- ※2 English as an additional language or dialectの頭文字

### 調査内容（プロジェクトを通じて得られた知見等）続き

#### 3. コミュニティとの関わり

- ・行政や支援団体ともに、各CALDコミュニティのリーダーやコミュニティの支援団体とのコミュニケーションを重視し、随時ニーズをヒアリング。
- ・多文化省では、事前登録した市民モニターに対し課題の調査を行い、地区別・課題別の会議で議論、今後の施策への反映を検討するという「地域参画プログラム」事業を毎年実施。
- ・州政府共通のオンラインプラットフォーム上で、各省の広報・広聴を一元的に実施。

⇒地道な草の根活動により、コミュニティとの信頼関係を構築している。加えて、意見聴取のための体系的な仕組みを整備している。



訪問の様子（多文化省）

#### 4. 様々な分野との連携

- ・カンバーランド市では、行政サービスのマップを作成し他部署・他団体の窓口へ配布。どの組織・支援団体に行っても様々な情報を得られるように組織間で連携。
- ・学校のニュースレターに行政サービス情報も掲載するなど、多様なアプローチで情報が伝わるよう工夫。
- ・移民・難民の定住支援においても、様々な分野の支援団体・企業と連携して支援情報を提供。

⇒各分野（生活、就業、福祉、教育等）間での相互理解・連携が進んでいる。



訪問の様子（カンバーランド市（左）、小学校（右））

### 施策への還元

○NSW州における行政機関や支援団体との意見交換により、多文化共生社会実現に向けた様々な知見が得られた。今後、庁内各局及び区市町村における多文化共生の意識啓発や組織間連携の促進、政策連携団体との連携強化など、東京都における多文化共生の推進に向けた施策に活用していく。